

第5次沖縄県障害者基本計画策定に関する
アンケート調査結果

令和4年3月

沖 縄 県

目次

I. 障害者福祉に関するアンケート調査の実施概要	1
1. アンケート調査の目的	1
2. 調査の実施方法	1
(1) 調査の対象者	1
(2) 調査方法	1
(3) 調査期間	1
3. 調査票の回収状況	1
4. 留意事項	1
II. 障害者福祉に関するアンケート調査結果	2
1. 調査結果のまとめ	2
2. 単純集計結果	9
3. クロス集計結果	43
4. 障害福祉に関するアンケート（当事者） 前回調査との比較	73
III. 障害者雇用等に関するアンケート調査の実施概要	84
1. アンケート調査の目的	84
2. 調査の実施方法	84
(1) 調査対象者	84
(2) 調査方法	84
(3) 調査機関	84
3. 調査票の回収状況	84
4. 留意事項	84
IV. 事業所アンケート調査結果	85
1. 単純集計結果	85
2. 事業所アンケート 前回調査との比較	103

I. 障害者福祉に関するアンケート調査の実施概要

1. アンケート調査の目的

本アンケート調査は、第5次沖縄県障害者基本計画の策定にあたり、障害者の日常生活の状況や生活課題並びに就学、就労、福祉サービスの利用状況等を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的とします。

2. 調査の実施方法

(1) 調査の対象者

本調査の対象は、沖縄県在住の障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳）所持者、自立支援医療費受給者証及び特定医療費（指定難病）受給者をお持ち方の中から無作為に抽出した 1,700 名を対象としました。

(2) 調査方法

抽出した対象者宛に、返信用封筒を同封した調査票を送付し、郵送による配布回収を基本としながら、調査票の表にある URL から WEB 回答を選ぶことができる方法で調査を実施しました。

(3) 調査期間

調査の実施期間は、令和3年10月中旬から11月中旬までの約1ヵ月間。

3. 調査票の回収状況

宛先不明等を除いた配布数 1,550 件中 402 件の回収（回収率は 25.9%）。

4. 留意事項

①小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計は100%一致しない場合があります。

②回答者を限定した質問に対しては、限定回答者数を母数として集計しました。

Ⅱ. 障害者福祉に関するアンケート調査結果

1. 調査結果のまとめ

アンケートの記入者

- ・調査票の記入者をみると、「本人」が70.6%、「親（父・母）」の11.7%と本人や親族による回答が8割以上を占め、対象者の意向が反映された結果となっていると考えます。

（1）障害者の属性

- ・年齢をみると、「70歳以上」が32.8%で最も多く、次いで「60～69歳」の19.2%、「50～59歳」の14.7%、「40～49歳」の13.7%、「30～39歳」の8.0%等となっています。
- ・性別をみると、「男性」が52.2%、「女性」の47.5%、「その他」の0.2%となっています。
- ・所在地は「南部圏域」が52.7%で最も多く、次いで「中部圏域」の33.3%となり、両圏域で全体の86%を占めています。
- ・住宅の種類は、「自分や家族等の持家（戸建て、分譲マンションなど）」が49.5%で最も多く、次いで「民間の賃貸住宅（借家、アパート、マンションなど）」の30.1%となっています。平成24年度調査と比較すると「民間の賃貸住宅」と「共同生活する施設（グループホームなど）」の割合が高まっています。
- ・ひとり暮らしの方の年収に対する家賃の割合をみると、「40%以上」が31.6%で最も多く、次いで「30～40%未満」の23.7%と続き、家賃の経済的負担の大きさが伺えます。
- ・同居家族の第1位は「配偶者（夫・妻）」の41.3%、第2位は「親（父・母）」の28.3%、第3位は「子ども」の26.3%、第4位は「ひとりで暮らしている」の17.9%、第5位は「兄弟・姉妹」の13.6%等となっています。

○障害種別の一人暮らしの割合

- ・現在得ている収入は「障害年金（国民年金、厚生年金など）」の59.0%、「就労所得（給与、賃金など）」の25.6%、「生活保護を受けている」の13.2%、「収入はない」との回答は9.7%となっています。

○障害種別の収入

- ・現在の年収をみると、「100万円未満」が40.8%で最も多く、次いで「100～200万円未満」の25.1%、「200～300万円未満」の12.7%、「300～400万円未満」の4.0%、「400～500万円未満」の2.5%等となっています。

（2）障害の状況

- ・身体障害者手帳の所持率は64.2%、手帳の等級は、「1級」及び「2級」で全体の54.7%を占めています。障害種別では、「肢体不自由」及び「内部障害」がともに31.8%で最も多くなっています。
- ・療育手帳の所持率は19.9%、手帳の等級では「B2」が31.3%で最も多くなっています。
- ・精神障害者保健福祉手帳の所持率は25.1%、手帳の等級では「2級」が59.4%で最も多くなっています。病名の第1位は「統合失調症」の40.6%となっています。
- ・特定医療費（指定難病）受給者証の所持率は23.1%、難病とわかった年齢では「40～49歳」が18.3%で最も多くなっています。

(3) 共生社会条例の認知度など

- 共生社会条例の認知度では、「知らなかった」が72.4%で最も多く、次いで「条例の内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の16.4%、「条例の名前も内容もだいたい知っている」の4.5%となっています。
- 共生社会条例の認知度を障害種別でみると、「条例の名前も内容もだいたい知っている」との回答は、回答全体（総計：4.5%）と比較して重複が5.7%と高くなる一方で、知的（2.8%）と精神（1.7%）では低くなっています。
- 障害に対する県民の理解は、理解されているとの回答（「よく理解されている」と「ある程度理解されている」の合計）が40.3%となり、理解されていないとの回答（「あまり理解されていない」と「まったく理解されていない」の合計）の30.8%を上回っています。
- 障害に対する県民の理解を障害種別でみると、理解されていないとの回答では、精神が48.2%で最も高く、次いで知的の41.7%、重複の30.0%、身体の23.7%となっています。

(4) 障害福祉サービス等の利用状況

- 障害支援区分について、「わからない」が57.2%で最も多くなっています。区分では「区分6」の2.7%で最も多くなっています。
- 利用しているサービスを障害種別にみると、身体では「日常生活用具の給付、貸与」、知的及び精神では「就労移行支援や就労継続支援」、重複では「生活介護」が最も多くなっています。
- 障害福祉サービス等の利用状況について、半数以上が「サービスは利用していない」と回答しています。第2位は最も利用の多いサービスが「日常生活用具の給付、貸与」の12.7%、最も少ないのは「コミュニケーション支援」の2.0%となっています。サービスの利用が低いのは、「家族で十分な介助や介護ができていないから（利用する必要がないから）」との関連が伺えます。ただし「どのようなサービスが利用できるかわからないから」18.1%や「サービスがあること自体をしらなかったから」14.0%という意見も多く、情報提供等の充実が求められます。
- 障害福祉サービスの満足度をみると、いずれのサービスでも「満足している」との回答が過半数を超えています。「満足していない」との回答は、「同行援護や行動援護」が26.3%と最も多くなっています。
- 障害福祉サービス等に満足していない理由は「サービス利用の経済的な負担が大きいから」及び「サービス提供事業者の説明が不十分だから（利用内容がわかりにくいから）」、「どこのサービス提供事業者がよいかわからないから」がともに25.9%、「サービスの利用回数や時間がたりないから」の22.2%、「就労にうまく結びついていないから」及び「自立訓練などの効果が小さい、うまく上がっていないから」が同率の14.8%等となっています。

(5) 権利擁護

- 成年後見制度については、「利用する必要がない」が51.0%、「制度内容や利用の仕方がわからない」が15.7%、「利用している」との回答は3.2%となっています。
- 日常生活自立支援事業については、「利用する必要がない」が45.5%、「制度内容や利用の仕方がわからない」が14.7%、「利用している」との回答は9.0%となっています。
- 成年後見制度の利用を障害種別でみると、「利用している」という回答は、重複が11.4%と最も多く、次いで精神の1.7%、身体の1.5%となっています。

(6) 相談支援

- 相談支援の利用状況は「利用する必要がない」が36.1%、「利用している」が20.6%、「制度内容や利用の仕方がわからない」が14.7%、「利用しているかどうかわからない」が8.0%となっています。利用しているの割合は、平成24年度調査と比較して13.3ポイント上昇し、「制度内容や利用の仕方がわからない」と「無回答」という割合の低下を踏まえると、制度の認知度は高まっていることが伺えます。
- 相談支援を「利用している」という回答について、回答全体（総計）と比較すると、身体で低くなる一方で、知的、精神、重複では高く、特に知的では2倍以上となっています。
- 相談相手は「家族や親戚」の62.4%、「医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など）」の33.1%、「友人・知人」の23.1%、「相談支援事業者や福祉施設など」の15.2%、「障害者相談員」の12.7%となっています。相談支援の認知が広まることと関連し、平成24年度調査と比較して、「医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など）」、「相談支援事業者や福祉施設など」、「障害者相談員」の回答が上昇しています。
 - 日常生活の中で相談したい内容の第1位は「自分の体調（病気、薬の管理など）や精神面のこと」の38.1%、第2位は「経済的なこと」の30.1%、第3位は「支援や世話をしてくれる人がいなくなった後の生活のこと」の29.1%、第4位は「障害福祉サービス等の利用に関すること」の21.1%となっています。
- 日常生活の中で相談したい内容を障害種別でみると、身体及び精神、重複では「自分の体調（病気、薬の管理など）や精神面のこと」が最も多いのに対し、知的では「進学や就労のこと」との回答が最も多くなっています。
- 相談時の要望の第1位は「相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい」の29.4%、第2位は「特に要望することはない」の24.6%、第3位は「相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい」の24.4%、第4位は「プライバシーを十分に守ってほしい」の19.9%、第5位は「知識や対応など、相談員の資質を向上させてほしい」の18.4%となっています。
- 相談時の要望を障害種別でみると、知的及び精神、重複では「相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい」との回答が最も多くなっています。

(7) 災害時の避難等

- 災害時の避難場所・経路について、「知らない」が過半数を超え、「知っている」を上回っています。
- 障害種別でみると、身体でのみ「知っている」という回答が「知らない」を上回っています。その他では「知らない」が過半数を超えており、特に精神では7割が「知らない」と回答しています。
- 災害時に一人で避難できるかについては、「できる」が43.5%、「できない」の33.1%、「わからない」の20.9%となり、わからないを含めると半数以上は避難時の支援が想定されます。
- 一人で避難できるという回答を障害種別にみると、回答全体（総計：43.5%）と比較して、知的（30.6%）と重複（32.9%）で低くなっています。
- 災害時の心配や不安の第1位は「必要な医療や薬などを利用することができるか」の46.5%、第2位は「避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか」の42.0%、第3位は「どこに避難してよいかわからない」の33.3%、第4位は「避難場所が障害者に配慮されているか」の31.6%、第5位は「災害時に必要な情報が得られるか」の30.6%となっています。

○災害時の心配や不安を障害種別でみると、身体及び重複では「必要な医療や薬などを利用することができるか」、知的では「避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか」、精神では「どこに避難してよいかわからない」が最も多くなっています。

・防災訓練に参加について、「ある」が26.1%、「ない」が58.7%となっています。

○防災訓練に参加したことが「ある」という回答を障害種別でみると、知的が47.2%で最も多く、次いで重複の31.4%、身体の23.2%、精神の19.0%となっています。また、精神では「防災訓練を実施しているか分からない」との回答割合が比較的多くなっています。

・避難行動要支援者台帳に登録について、「していない」が73.6%、「している」との回答はわずか3.7%となっています。

○避難行動要支援者台帳に登録している割合を障害種別でみると、重複が8.6%で最も多く、次いで身体の3.1%、知的の2.8%、精神の1.7%となっています。

(8) 外出の状況

・外出状況（仕事や通学を除く）をみると、「週に1~2回」が27.1%で最も多く、次いで「ほとんど毎日」の21.1%、「週に3~4回」の18.4%、「ほとんど出かけない」の13.2%、「月に1回以下」の9.5%等となっています。平成24年度調査結果と比較すると「月に1回以下」及び「ほとんど出かけない」という割合も高まっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が伺えます。

○外出の状況を障害種別でみると、身体及び重複では「ほとんど毎日」との回答が最も多くなっているのに対し、知的及び精神では「週に1~2回」との回答が最も多くなっています。「ほとんど出かけない」は、重複が21.4%、知的（16.7%）、身体（12.4%）、精神（10.3%）となっています。

・移動（交通）手段の利用状況の第1位は「家族や介助者などが運転する車」の40.8%、第2位は「徒歩（車いすを含む）」の32.8%、第3位は「自分で運転する車」の32.6%、第4位は「モノレールや路線バスを利用する」の17.2%、第5位は「タクシーを利用する」の16.4%等となっています。

○移動（交通）手段を障害種別でみると、身体では「自分で運転する車」、知的及び重複では「家族や介助者などが運転する車」、精神では「徒歩（車いすを含む）」が最も多くなっています。

・外出する際に改善してほしいことの第1位は「特に困ったことや改善してほしいことはない」の29.4%、第2位は「緊急事態が起こった時の対応に不安がある」の21.1%、第3位は「障害への理解が不足している（視線等が気になるなど）」の16.4%、第4位は「タクシー、路線バス、モノレールの利用が困難、不便である（料金等の支払いなど）」の12.4%、第5位は「障害者用トイレや障害者専用駐車場が整備されていないなど、バリアフリー化が進んでいない」の11.9%等となっています。

○外出する際に改善してほしいことを障害種別でみると、総計の第1位は「特に困ったことや改善してほしいことはない」となるのに対し、重複の第1位は「緊急事態が起こった時の対応に不安がある」となっています。

・余暇・スポーツ等の社会活動への参加状況の第1位は「特に、社会活動はしていない」の48.5%、第2位は「仲間、友人同士での交流」の24.6%、第3位は「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学」の11.4%、第4位は「インターネットやメールを利用した交流」の9.5%、第5位は「趣味の同好会活動」の8.2%等となっています。平成24年度調査結果と比較すると「インターネットやメールを利用した交流」及び「特に、社会活動はしていない」という回答割合が上昇しており、ここでも新型コロナウイルスの拡大による影響が表れていると考えられます。

○余暇・スポーツ等の社会活動への参加状況を障害種別でみると、「特に、社会活動はしてない」の次に高くなるのは、身体及び知的、重複では「仲間、友人同士での交流」、精神では「インターネットやメールを利用した交流」が高く示されています。

- 社会活動を行いやすくするために必要な条件の第 1 位は「気軽に参加できる雰囲気であること」の 31.8%、第 2 位は「一緒に行く仲間がいること」の 30.6%、第 3 位は「活動についての情報が提供されること」の 28.9%、第 4 位は「特にない」の 22.1%、第 5 位は「施設や活動の場所が身近な場所にあること」の 18.9%等となっています。

(9) 就労の状況

- 就労の状況をみると、「仕事はしていない」が 61.5%で最も多く、次いで「パートやアルバイトで働いている」の 9.7%、「正規職員（会社経営などを含む）として働いている」の 9.2%、「就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどを利用している」の 8.4%、「自営業をしている」の 2.7%等となっています。

○就労の状況を障害種別でみると、身体及び精神、重複では「仕事はしていない」、知的では「就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどを利用している」が多くなっています。「正規職員（会社経営などを含む）として働いている」という割合は、知的の 16.7%、身体の 8.4%、精神の 3.8%、重複の 1.5%となっています。

- 就労の職種をみると、「就労移行支援、就労継続支援など」が 24.4%で最も多く、次いで「サービス業」の 16.3%、「その他」の 14.6%、「建設業」の 11.4%、「政府・地方公共団体」の 9.8%等となっています。
- 平均収入（月額）をみると、「5万円以上～10万円未満」及び「10万円以上～20万円未満」が同率の 22.8%で最も多く、次いで「20万円以上」の 18.7%、「1万円未満」の 12.2%、「1万円以上～3万円未満」の 8.9%等となっています。

○平均収入（月額）を障害種別でみると、身体では「20万円以上」、知的では「5万円以上～10万円未満」、精神では「1万円未満」及び「5万円以上～10万円未満」、重複では「1万円未満」が多くなっています。

- 現在、仕事を探しているかをみると、「探していない」が 84.6%、「探している」が 13.6%となっています。

○現在、仕事を探している割合を障害種別でみると、精神の 28.1%、次いで重複の 13.3%、身体の 11.6%となっています。

- 仕事を探していない理由の第 1 位は「障害や病気、高齢のため働けないから」の 68.4%、第 2 位は「働く自信がないから」及び「年金収入などがあり働く必要がないから」が同率の 22.3%、第 4 位は「通勤が困難だから」の 10.9%、第 5 位は「自分にあった仕事が見つからないから」の 8.8%等となっています。
- 障害のある人が働くために必要な環境の第 1 位は「健康状態に合わせた働き方ができること」の 50.9%、第 2 位は「自分の家の近くに働く場所があること」の 35.6%、第 3 位は「事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分に理解していること」の 28.8%、第 4 位は「通勤することなく、自宅で働けること」の 17.0%、第 5 位は「仕事上の悩みを相談できる場所があること」の 13.7%等となっています。

○障害のある人が働くために必要な環境を障害種別でみると、すべての障害種別で「健康状態に合わせ

た働き方ができること」が第1位となっています。第2位は身体及び重複で「自分の家の近くに働く場所があること」、精神で「事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分理解していること」、知的で「自分の家の近くに働く場所があること」に加え「職場適応援助者（ジョブコーチなど）の支援があること」となっています。

（10）就学について

- 在籍している学校や学級をみると、「小中学校の特別支援学級」が38.7%で最も多く、次いで「特別支援学校」の29.0%、「大学、専門学校」の12.9%、「保育所（園）・幼稚園」の6.5%、「その他」の6.5%等となっています。
- 「特別支援学校」という回答を障害種別にみると、重複で66.7%、身体と知的がともに33.3%となっています。
- 学校等で困っていることの第1位は「能力や障害の状況に応じた指導体制の充実」の45.2%、第2位は「特別支援教育支援員やコーディネーターの増員などの介助体制の充実」及び「子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい」が同率の41.9%、第4位は「障害の特性に配慮した教育機材の充実」の29.0%、第5位は「困っていることは特にない」の25.8%等となっています。
- 今後の進路をみると、「障害者に配慮した教育施設などへ進学したい」が29.0%で最も多く、次いで「通常の小中学校、高等学校、専門学校、大学へ進学したい」の22.6%、「就職したい」の19.4%、「就労訓練などを受けたい（就労継続支援A・B、就労移行など）」及び「特に考えていない」が同率の9.7%等となっています。
- 今後の進路を障害種別でみると、身体では「就職したい」、知的及び重複では「障害者に配慮した教育施設などへ進学したい」との回答が多くなっています。

（11）情報について

- 情報収集の方法の第1位は「テレビ・ラジオ」の62.2%、第2位は「新聞・雑誌」の36.6%、第3位は「インターネット・SNS」の27.4%、第4位は「家族や親族」の23.1%、第5位は「友人・知人」の13.9%等となっています。
- 情報に対する要望等の第1位は「テレビの字幕放送の充実」の33.6%、第2位は「パソコンなどの情報ツールの活用支援」の31.1%、第3位は「音声読み取りや文字拡大などアクセシビリティの向上」の20.4%、第4位は「点字・音声サービスなどの充実」の13.2%、第5位は「手話通訳者及び要約筆記奉仕員などの人材の確保」の7.2%等となっています。

（12）日常生活で困っていること

- 日常生活上困っていることの第1位は「収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること」の25.1%、第2位は「具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと」の24.4%、第3位は「特にない」の23.4%、第4位は「人付き合いに不安を感じること」の22.1%、第5位は「どのような福祉サービスがあるかわからないこと、その情報が入手できないこと」の18.7%等となっています。

（13）医療について

- 医療費助成制度の利用状況をみると、「利用している」が44.0%で最も多く、次いで「利用していな

い」の24.9%、「わからない」の21.1%となっています。

○医療費助成制度を利用している割合を障害種別で見ると、重複の54.3%が最も多く、次いで身体の46.4%、知的の36.1%、精神の31.0%となっています。

(14) 障害者が暮らしやすい地域社会等について

- 障害者が暮らしやすい地域社会にしていくための意見として、自由意見をもとに分類した結果、最も多いのが「障害者への理解・配慮」、次いで「バリアフリーのまちづくり」「経済的な支援」「雇用拡大、就労支援」などが上位にあげられています。
- 沖縄県や市町村への要望の第1位は「医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実」の36.7%、第2位は「障害の特性に配慮された働く場の確保」の31.4%、第3位は「障害児(者)が暮らしやすい住宅の整備」の27.8%、「就労支援や自立訓練などの事業の充実」の25.1%、「障害児(者)への理解を深める教育の充実」の19.5%となっています。平成24年度調査結果と比較すると「中途障害者へのメンタルケアの充実」、「地域の人々との交流機会の拡大」、「緊急時における救急医療体制の充実」、「スポーツ、レクリエーション、文化活動の充実」、「身近な場所での相談、指導及び生活支援体制の充実」、「就労支援や自立訓練などの事業の充実」という回答割合が上昇しています。

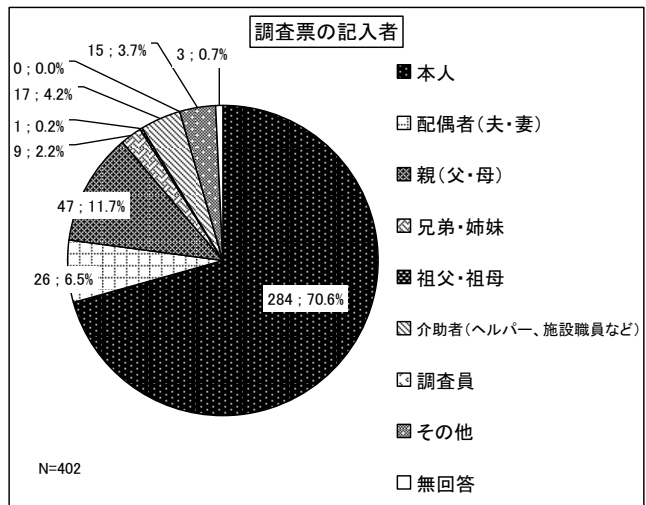
○沖縄県や市町村への要望を障害種別で見ると、身体では「医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実」、知的及び精神では「障害の特性に配慮された働く場の確保」、重複では「障害児(者)が暮らしやすい住宅の整備」が多くなっています。

2. 単純集計結果

◎調査票の記入者

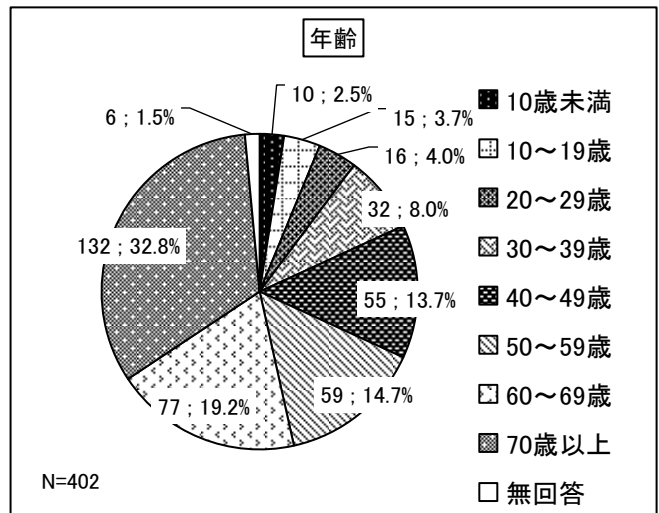
調査票の記入者をみると、「本人」が70.6%で最も多く、次いで「親（父・母）」の11.7%、「配偶者（夫・妻）」の6.5%、「介助者（ヘルパー、施設職員など）」の4.2%、「その他」の3.7%等となっています。

なお、「調査員」との回答はありません。

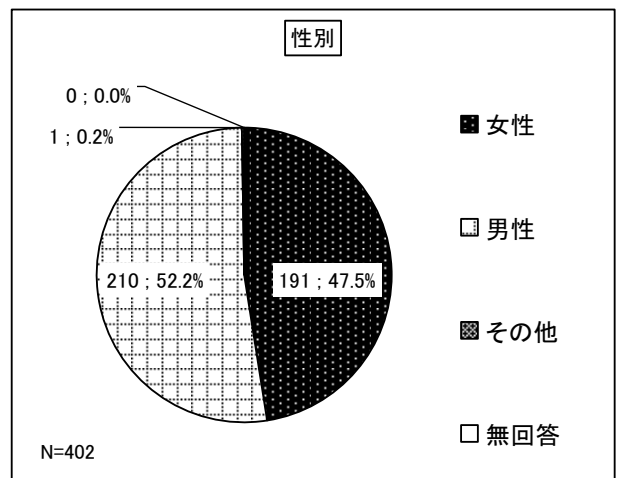


問1 年齢、性別、所在地

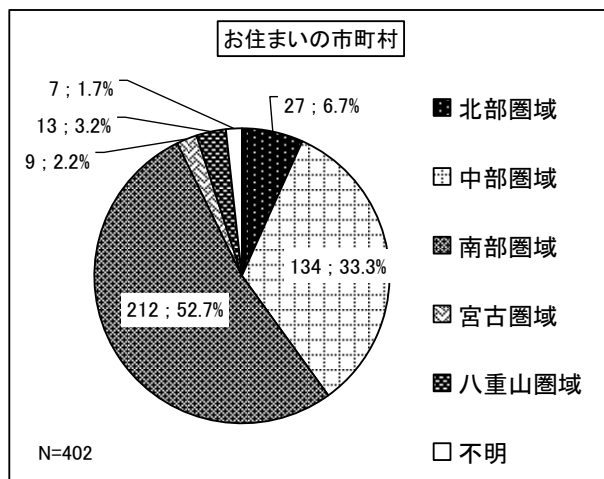
年齢をみると、「70歳以上」が32.8%で最も多く、次いで「60～69歳」の19.2%、「50～59歳」の14.7%、「40～49歳」の13.7%、「30～39歳」の8.0%等となっています。



性別をみると、「男性」が52.2%で最も多く、次いで「女性」の47.5%、「その他」の0.2%となっています。

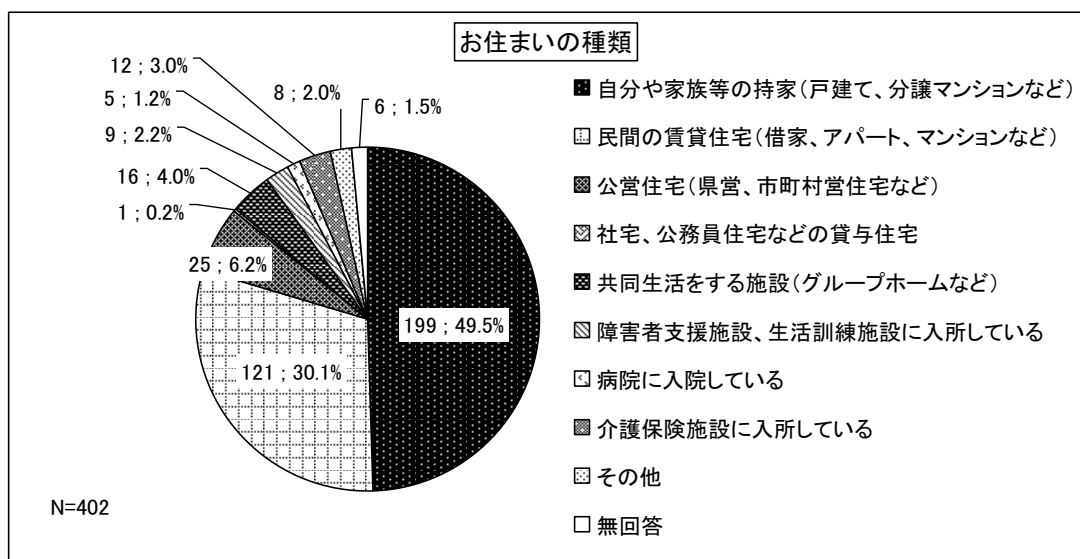


お住まいの市町村をみると、「南部圏域」が52.7%で最も多く、次いで「中部圏域」の33.3%、「北部圏域」の6.7%、「八重山圏域」の3.2%、「宮古圏域」の2.2%となっています。

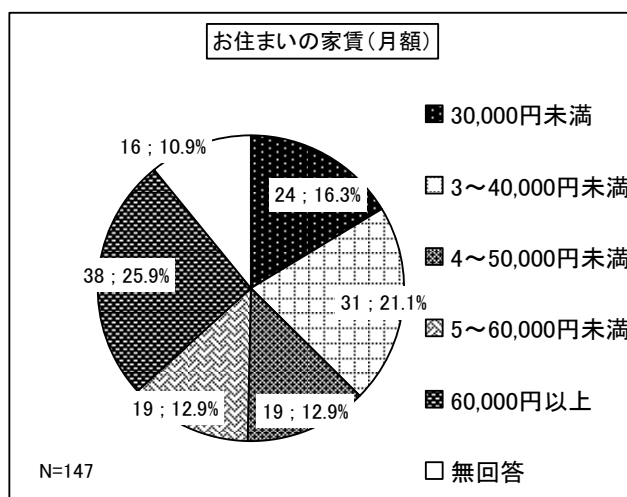


問2 住まいの種類

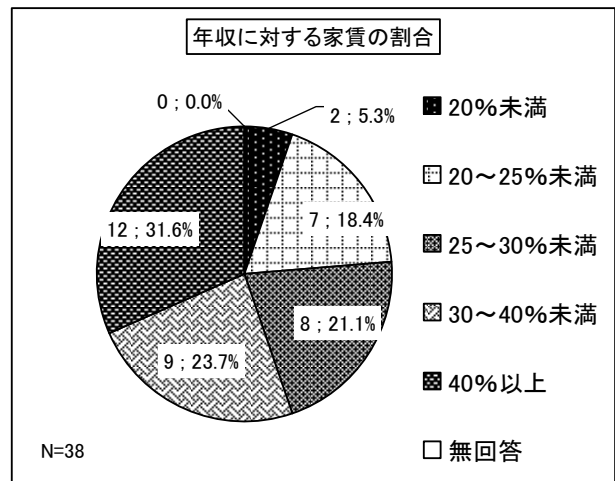
お住まいの種類をみると、「自分や家族等の持家（戸建て、分譲マンションなど）」が49.5%で最も多く、次いで「民間の賃貸住宅（借家、アパート、マンションなど）」の30.1%、「公営住宅（県営、市町村営住宅など）」の6.2%、「共同生活をする施設（グループホームなど）」の4.0%、「介護保険施設に入所している」の3.0%等となっています。



お住まいの家賃（月額）をみると、「60,000円以上」が25.9%で最も多く、次いで「3～40,000円未満」の21.1%、「30,000円未満」の16.3%、「4～50,000円未満」及び「5～60,000円未満」が同率の12.9%となっています。

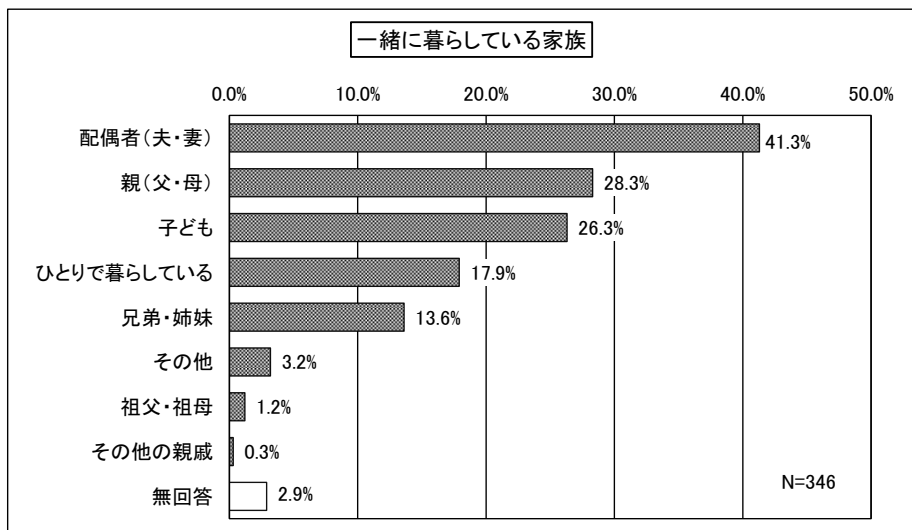


ひとり暮らしの方の年収に対する家賃の割合をみると、「40%以上」が31.6%で最も多く、次いで「30~40%未満」の23.7%、「25~30%未満」の21.1%、「20~25%未満」の18.4%、「20%未満」の5.3%となっています。

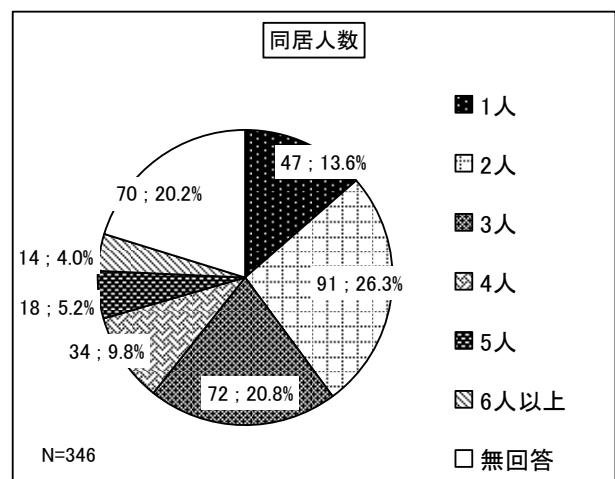


問 2-1 同居家族等の状況

一緒に暮らしている家族の第1位は「配偶者(夫・妻)」の41.3%、第2位は「親(父・母)」の28.3%、第3位は「子ども」の26.3%、第4位は「ひとりで暮らしている」の17.9%、第5位は「兄弟・姉妹」の13.6%等となっています。



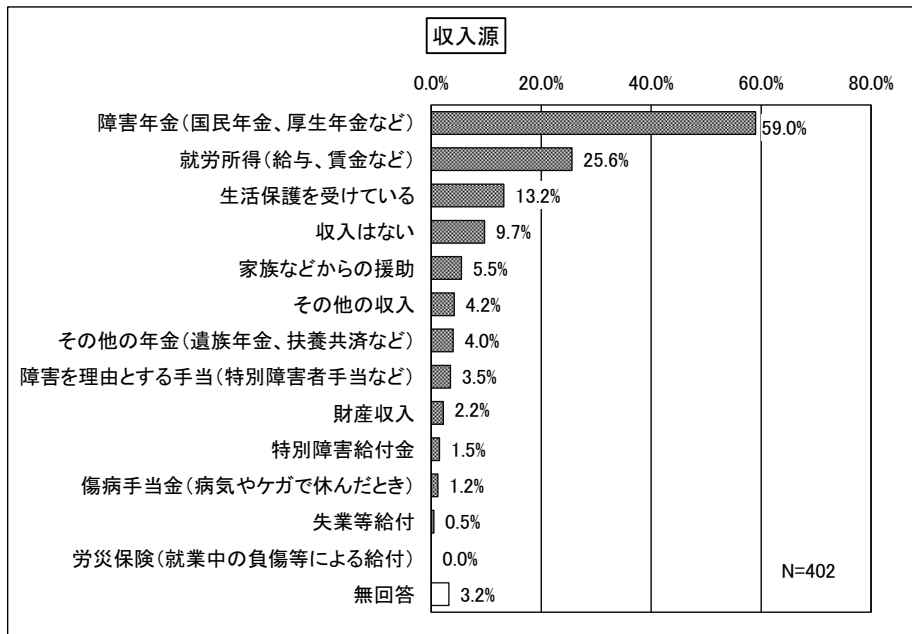
同居人数をみると、「2人」が26.3%で最も多く、次いで「3人」の20.8%、「1人」の13.6%、「4人」の9.8%、「5人」の5.2%等となっています。



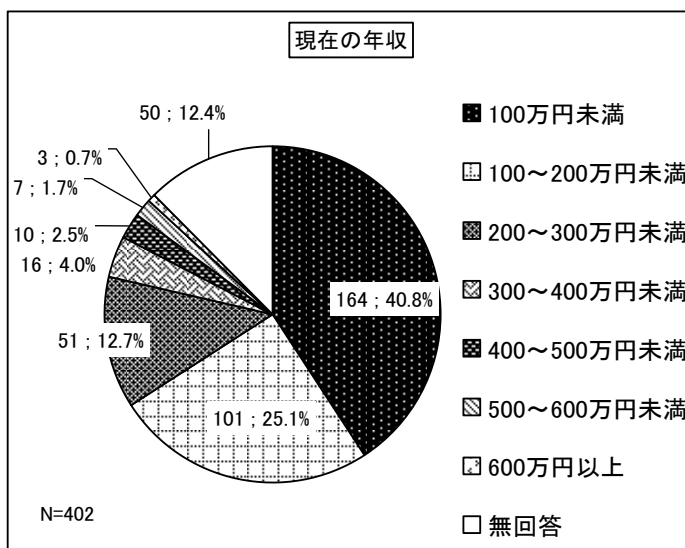
問3 収入の状況

収入源の第1位は「障害年金（国民年金、厚生年金など）」の59.0%、第2位は「就労所得（給与、賃金など）」の25.6%、第3位は「生活保護を受けている」の13.2%、第4位は「収入はない」の9.7%、第5位は「家族などからの援助」の5.5%等となっています。

なお、「労災保険（就業中の負傷等による給付）」との回答はありません。



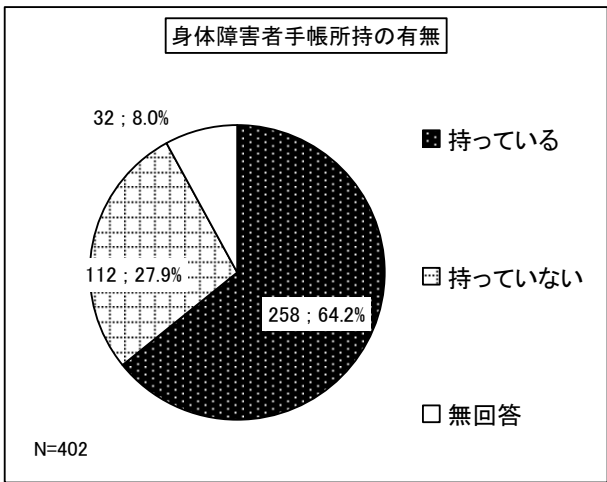
現在の年収をみると、「100万円未満」が40.8%で最も多く、次いで「100～200万円未満」の25.1%、「200～300万円未満」の12.7%、「300～400万円未満」の4.0%、「400～500万円未満」の2.5%等となっています。



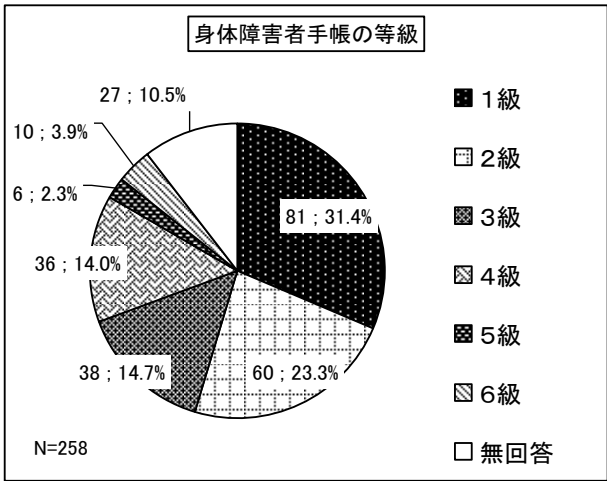
問4 障害の程度(手帳所持の有無、等級、重複障害の有無等)

(1) 身体障害者手帳の状況

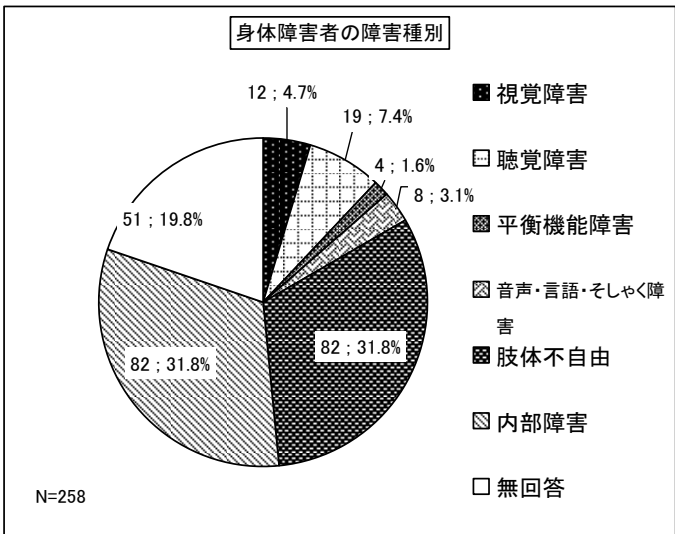
身体障害者手帳所持の有無をみると、「持っている」が64.2%、「持っていない」が27.9%となっています。



身体障害者手帳の等級をみると、「1級」が31.4%で最も多く、次いで「2級」の23.3%、「3級」の14.7%、「4級」の14.0%、「6級」の3.9%等となっています。

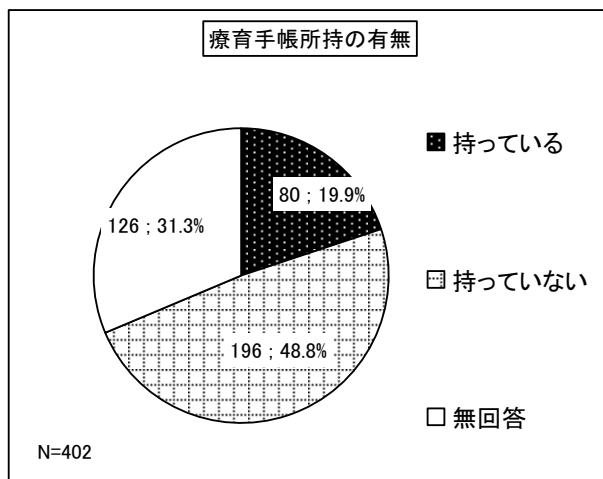


身体障害者の障害種別をみると、「肢体不自由」及び「内部障害」が同率の31.8%で最も多く、次いで「聴覚障害」の7.4%、「視覚障害」の4.7%、「音声・言語・そしゃく障害」の3.1%等となっています。

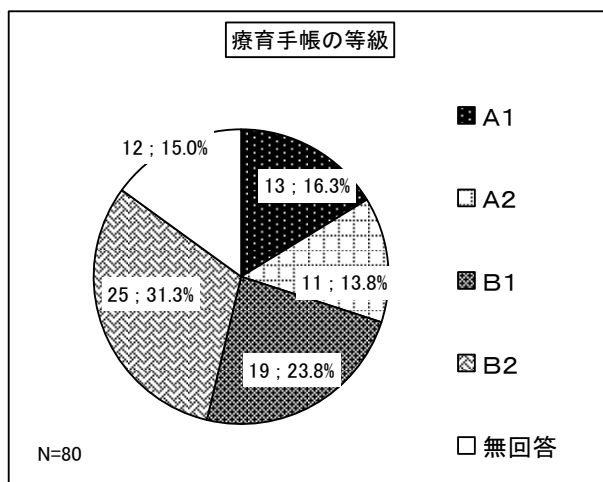


問 4(2)療育手帳の状況

療育手帳所持の有無をみると、「持っていない」が48.8%、「持っている」が19.9%となっています。

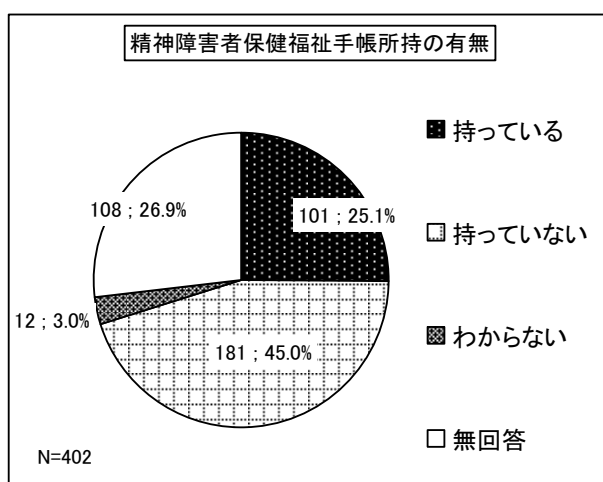


療育手帳の等級をみると、「B2」が31.3%で最も多く、次いで「B1」の23.8%、「A1」の16.3%、「A2」の13.8%となっています。

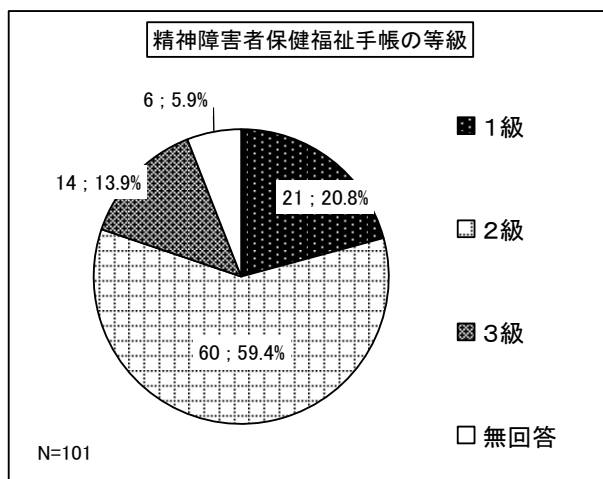


問 4(3)精神障害者保健福祉手帳の状況

精神障害者保健福祉手帳所持の有無をみると、「持っていない」が45.0%で最も多く、次いで「持っている」の25.1%、「わからない」の3.0%となっています。

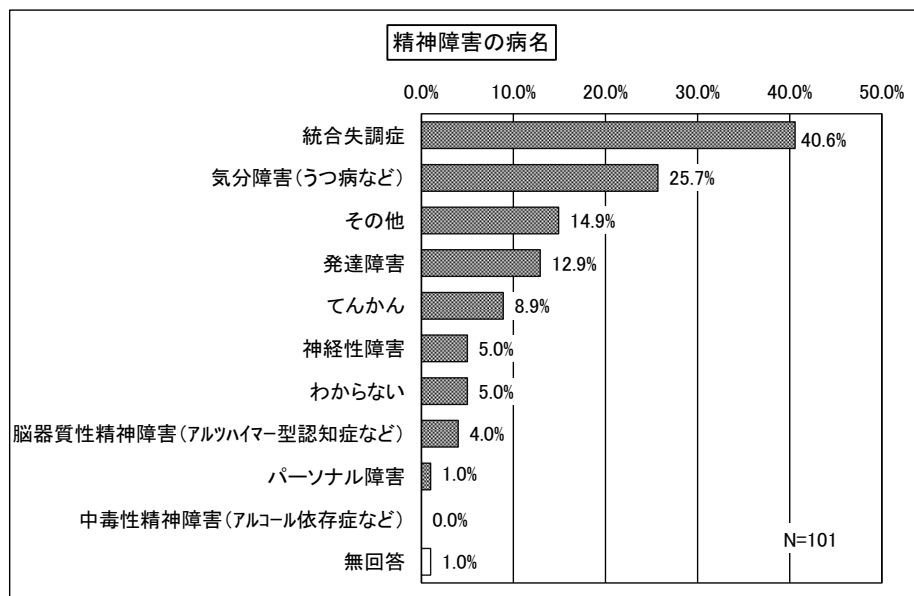


精神障害者保健福祉手帳の等級をみると、「2級」が59.4%で最も多く、次いで「1級」の20.8%、「3級」の13.9%となっています。



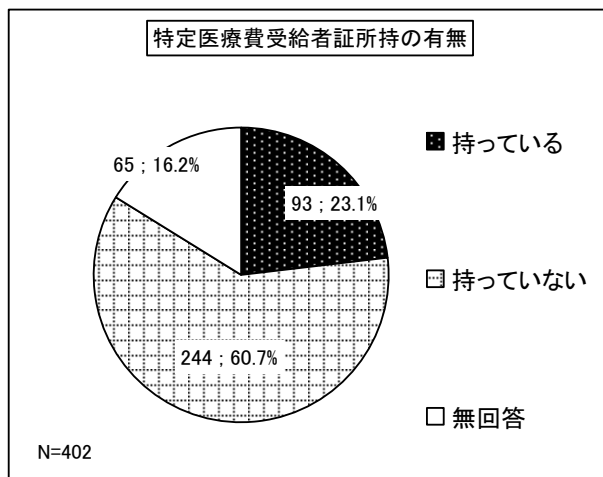
精神障害の病名の第1位は「統合失調症」の40.6%、第2位は「気分障害(うつ病など)」の25.7%、第3位は「その他」の14.9%、第4位は「発達障害」の12.9%、第5位は「てんかん」の8.9%等となっています。

なお、「中毒性精神障害(アルコール依存症など)」との回答はありません。

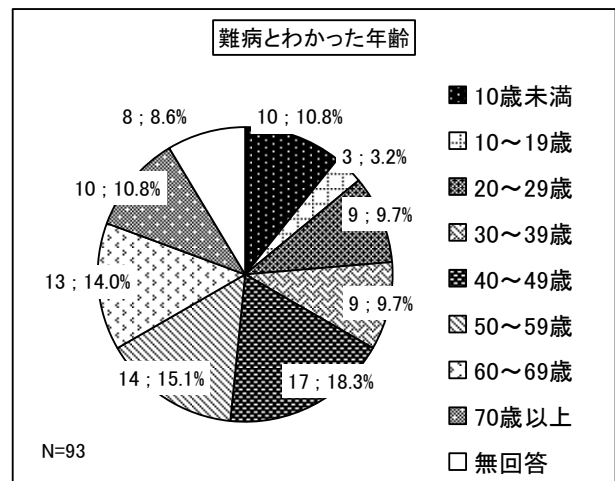


問4(4) 特定医療費(指定難病)受給者証について

特定医療費(指定難病)受給者証所持の有無をみると、「持っていない」が60.7%、「持っている」が23.1%となっています。

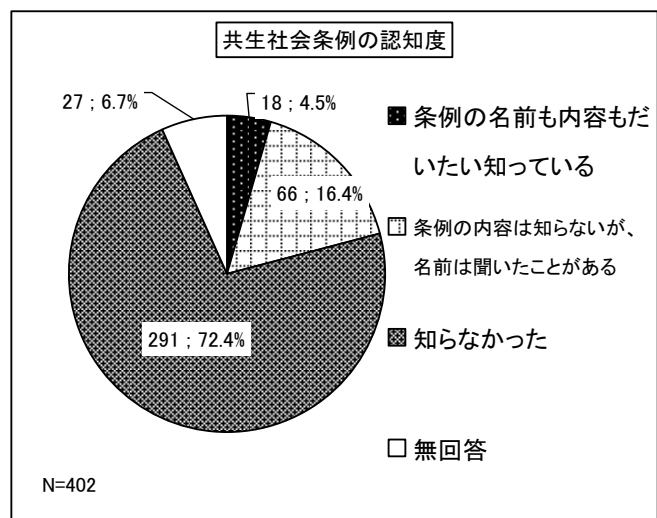


難病とわかった年齢をみると、「40～49 歳」が18.3%で最も多く、次いで「50～59 歳」の15.1%、「60～69 歳」の14.0%、「10 歳未満」及び「70 歳以上」が同率の10.8%等となっています。



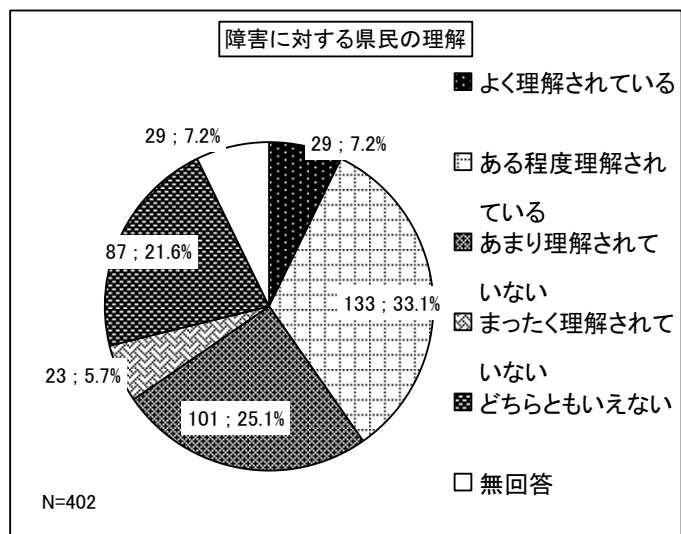
問5 共生社会条例について

共生社会条例の認知度をみると、「知らなかった」が72.4%で最も多く、次いで「条例の内容は知らないが、名前は聞いたことがある」の16.4%、「条例の名前も内容もだいたい知っている」の4.5%、「条例の名前も内容もだいたい知っている」の4.5%となっています。



問6 障害に対する理解について

障害に対する県民の理解をみると、「ある程度理解されている」が33.1%で最も多く、次いで「あまり理解されていない」の25.1%、「どちらともいえない」の21.6%、「よく理解されている」の7.2%、「まったく理解されていない」の5.7%となっています。

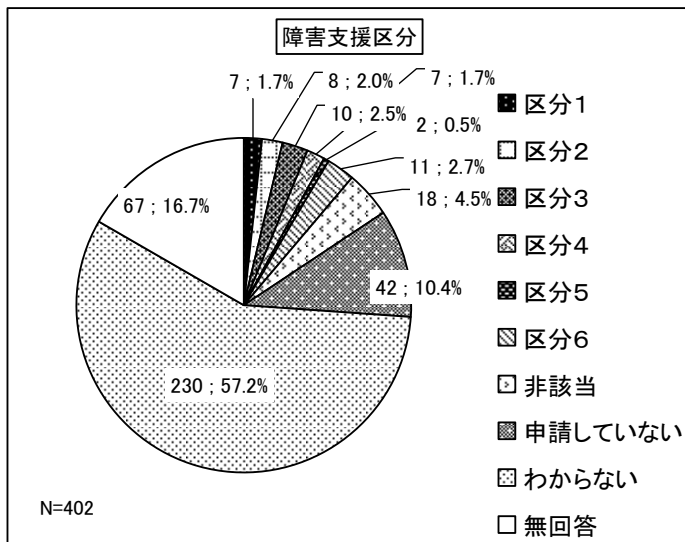


問6 理解されていないと感じる理由(主な意見)

障害への理解不足、無関心 (25 件)	うつ病は見た目は元気そうなので親戚の行事等行かなかったら目立つし、怠けていると思われる(うつだと公表していない)
	スーパー等で障害者マークに健常者が車を停めている。障害者に手を差し伸べる様子を見たことがない。自分のことだけで精一杯な様子。
	難病の話をしていても理解をしてもらえない
偏見や差別を感じる (14 件)	精神障害の人をおかしな目で見るのはやめにしてほしい。一生懸命頑張っている人もいるのだから。
	障害を持っているというだけでバカにされる
	日常会話の中で、無知から来る差別を感じるがよくあるから。
見た目で分からない障害のため (7 件)	知的障害ですが、見た目は普通なので障害を持っていると思われたい。広い心を持って接してくれない時があるので、寂しく感じる時がある。
	色んな障害があるが、目で見えるのと見た目だけでは、わからないことが多いので。
	見た目が健常者と変わらないと、どこへ行っても困る事が多い。ただなまけて見られる事がある。当事者はできたら健常者と同じく健康になりたいと思っています。
いじめや嫌がらせ (5 件)	ヘルプマークをつけていますが、知らない人から悪口を言われたことが何度もあるからです。
	学校でもからかわれたり、仲間はずれにされたりする。
	内部障害は、外見では判断できないため。障害者(モノレール、バス、駐車場)用途の利用の際に注意されたり、嫌がらせを受ける。
バリアフリーが進まない (2 件)	・外出時におけるバリアフリーが大型店のみなので外出先が制限される ・歩道が整備されていない
	・身障者トイレや駐車場等、健常者の方が使って利用出来ない事が多くある。
	・大学のエレベーターで満員に近いとき等、ゆずられた事がない。”
その他 (15 件)	言葉では障害のある人もない人もとの表現がよく使われているが条例化されているとは知らなかった
	市役所である手続きをしている際、大きい声で(職員から)病気の名前を言われ障害者手帳を周りに見えるように振りかざされた。ネットで誹謗中傷をされたこともある。
	・学校など分けての教育が根強い ・関係者だけしか関心がない(障がいや障がいのある人に対して)

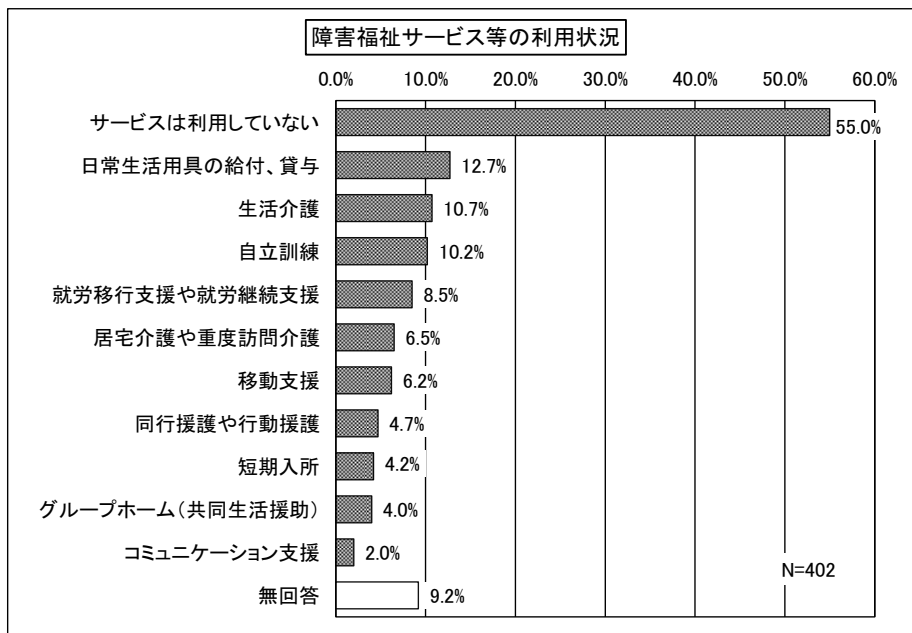
問7 障害支援区分

障害支援区分をみると、「わからない」が57.2%で最も多く、次いで「申請していない」の10.4%、「非該当」の4.5%、「区分6」の2.7%、「区分3」の2.5%等となっています。

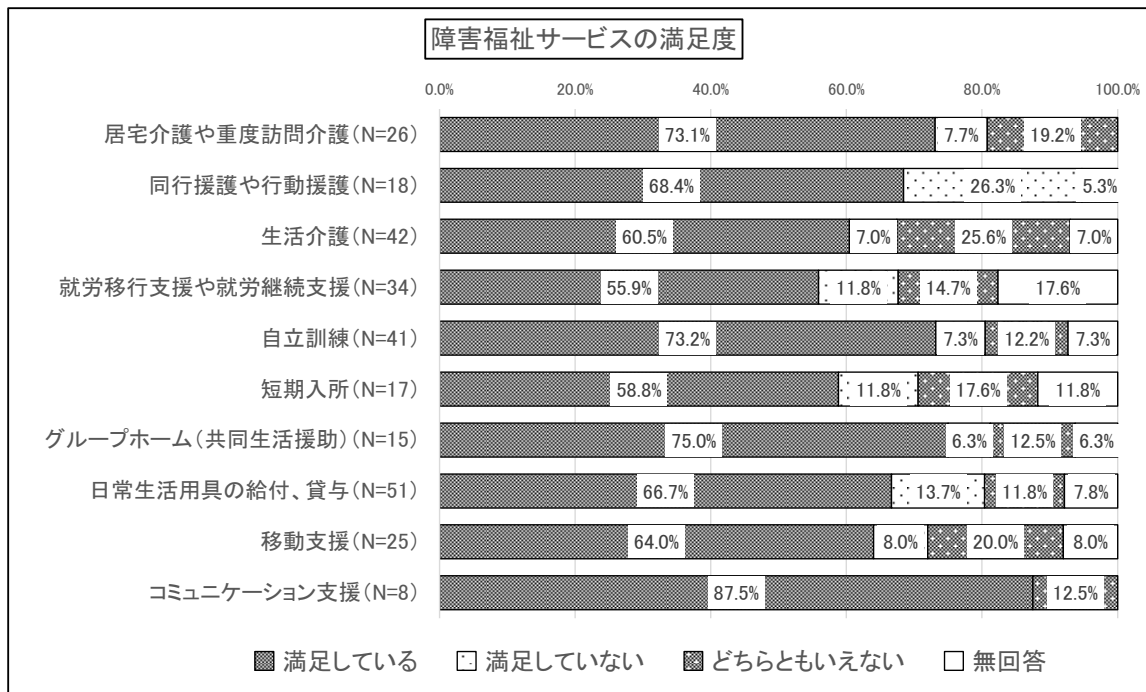


問8 障害福祉サービス等の利用状況

障害福祉サービス等の利用状況の第1位は「サービスは利用していない」の55.0%、第2位は「日常生活用具の給付、貸与」の12.7%、第3位は「生活介護」の10.7%、第4位は「自立訓練」の10.2%、第5位は「就労移行支援や就労継続支援」の8.5%等となっています。

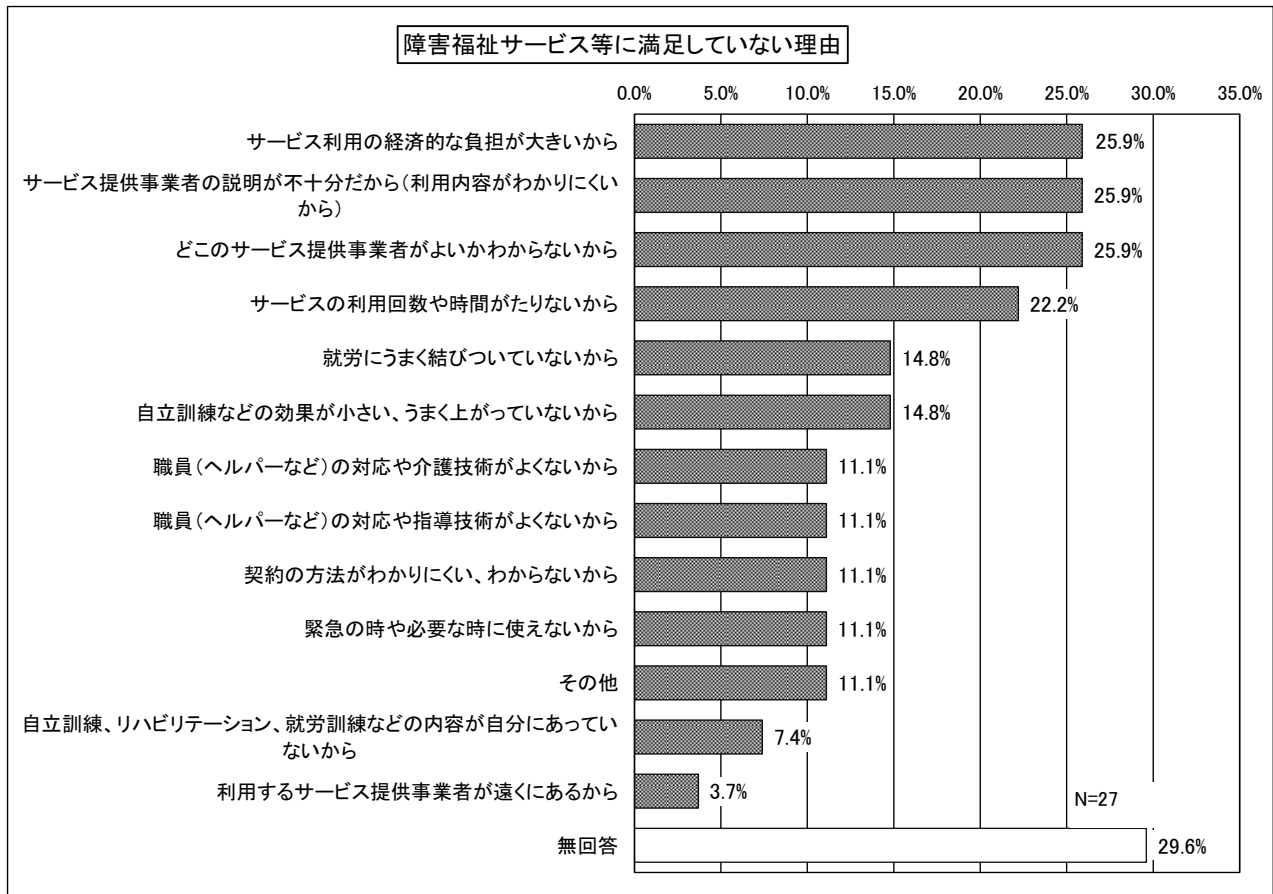


障害福祉サービスの満足度をみると、いずれのサービスでも「満足している」との回答が過半数を超えています。一方、「満足していない」との回答では「同行援護や行動援護」の26.3%が最も多く、次いで「日常生活用具の給付、貸与」の13.7%、「就労移行支援や就労継続支援」及び「短期入所」が同率の11.8%、「移動支援」の8.0%等と続いています。



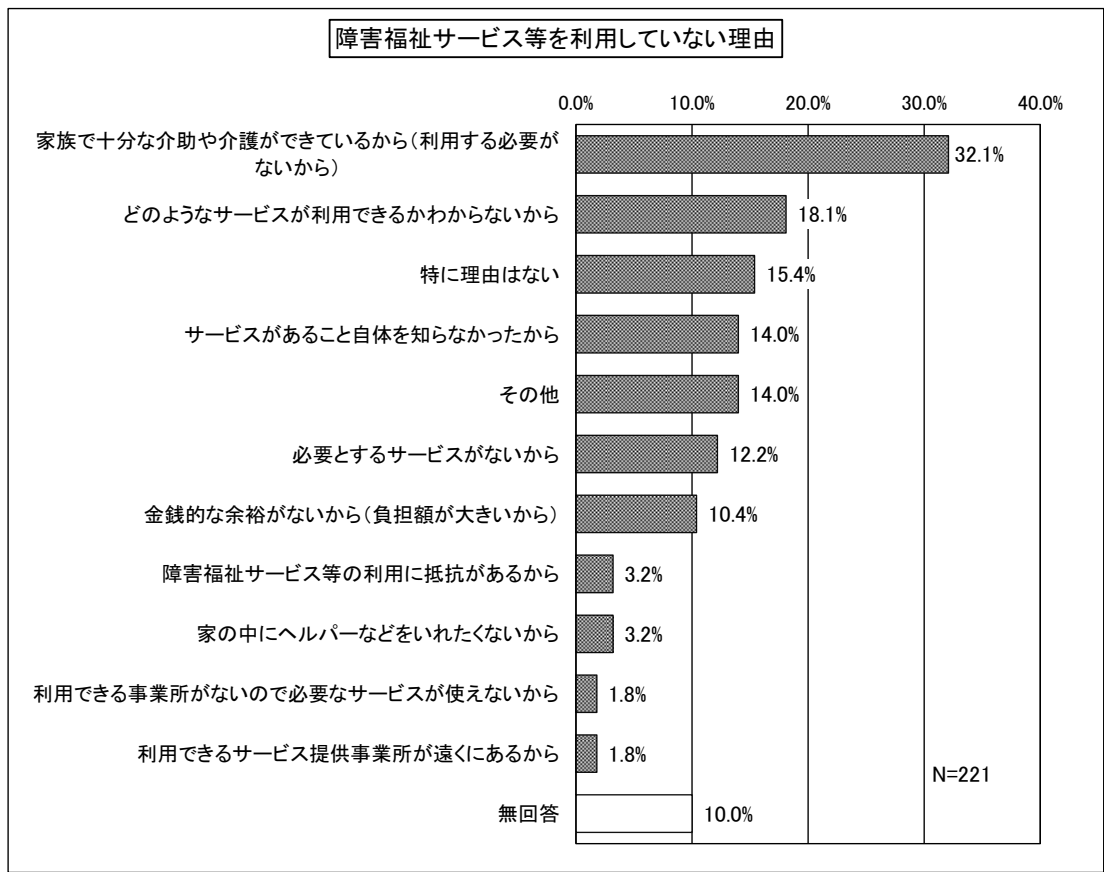
問9 満足していない理由

障害福祉サービス等に満足していない理由の第1位は「サービス利用の経済的な負担が大きいから」及び「サービス提供事業者の説明が不十分だから(利用内容がわかりにくいから)」、「どこのサービス提供事業者がよいかわからないから」が同率の25.9%、第4位は「サービスの利用回数や時間がたりないから」の22.2%、第5位は「就労にうまく結びついていないから」及び「自立訓練などの効果が小さい、うまく上がっていないから」が同率の14.8%等となっています。



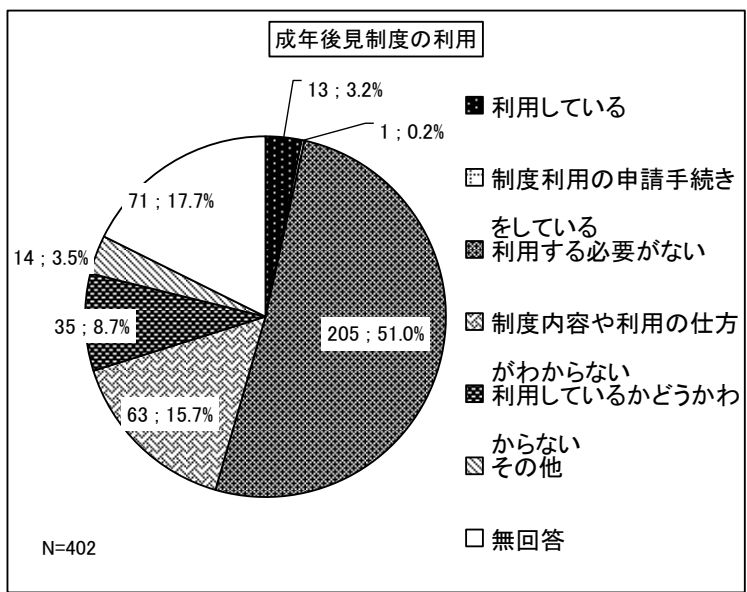
問 10 障害福祉サービス等を利用していない理由

障害福祉サービス等を利用していない理由の第 1 位は「家族で十分な介助や介護ができていないから（利用する必要がないから）」の 32.1%、第 2 位は「どのようなサービスが利用できるかわからないから」の 18.1%、第 3 位は「特に理由はない」の 15.4%、第 4 位は「サービスがあること自体を知らなかったから」及び「その他」が同率の 14.0%等となっています。



問 11 成年後見制度の利用

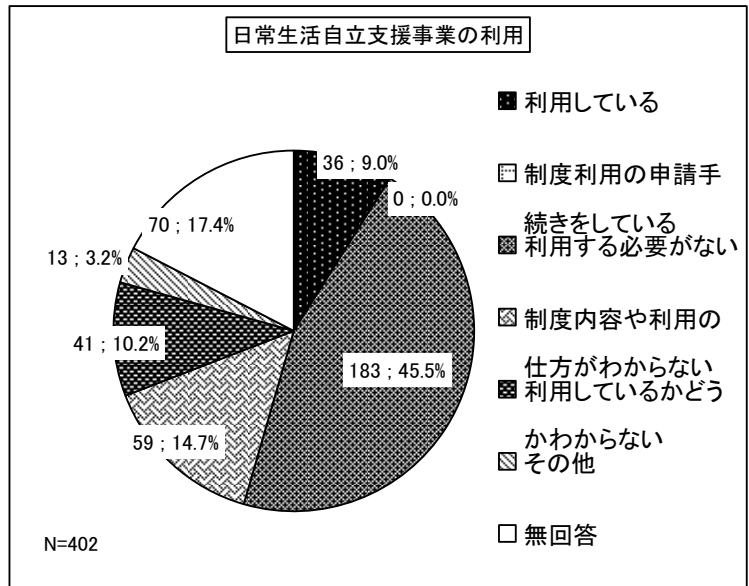
成年後見制度の利用をみると、「利用する必要がない」が 51.0%で最も多く、次いで「制度内容や利用の仕方がわからない」の 15.7%、「利用しているかどうかわからない」の 8.7%、「その他」の 3.5%、「利用している」の 3.2%等となっています。



問 12 日常生活自立支援事業の利用

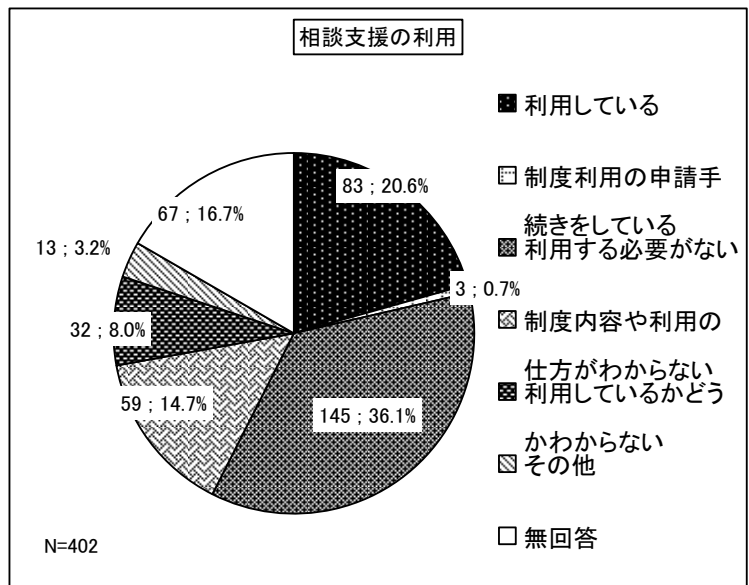
日常生活自立支援事業の利用をみると、「利用する必要がない」が45.5%で最も多く、次いで「制度内容や利用の仕方がわからない」の14.7%、「利用しているかどうかわからない」の10.2%、「利用している」の9.0%、「その他」の3.2%等となっています。

なお、「制度利用の申請手続きをしている」との回答はありません。



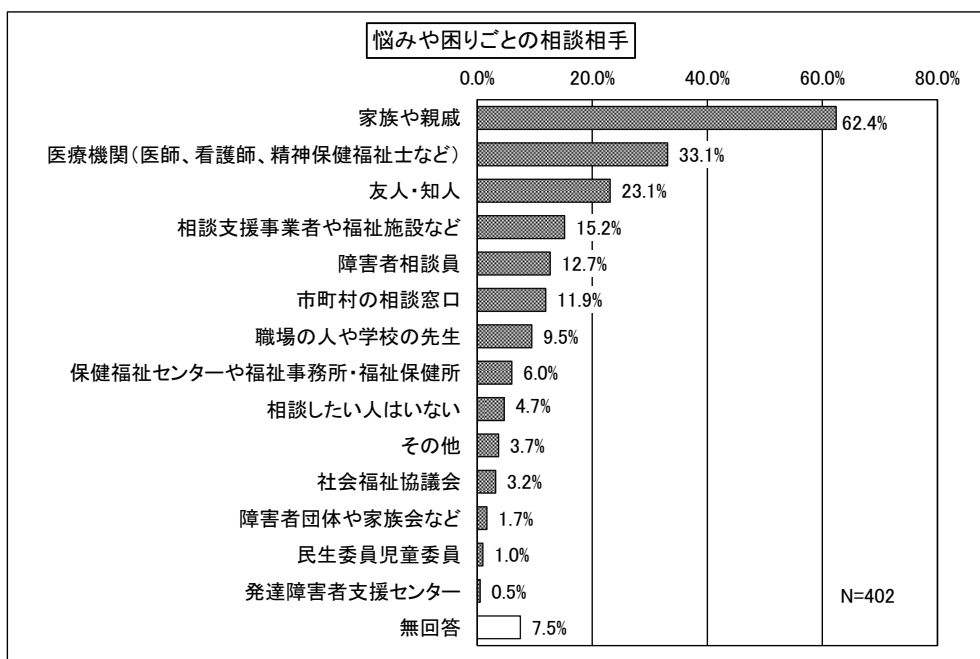
問 13 相談支援の利用

相談支援の利用をみると、「利用する必要がない」が36.1%で最も多く、次いで「利用している」の20.6%、「制度内容や利用の仕方がわからない」の14.7%、「利用しているかどうかわからない」の8.0%、「その他」の3.2%等となっています。



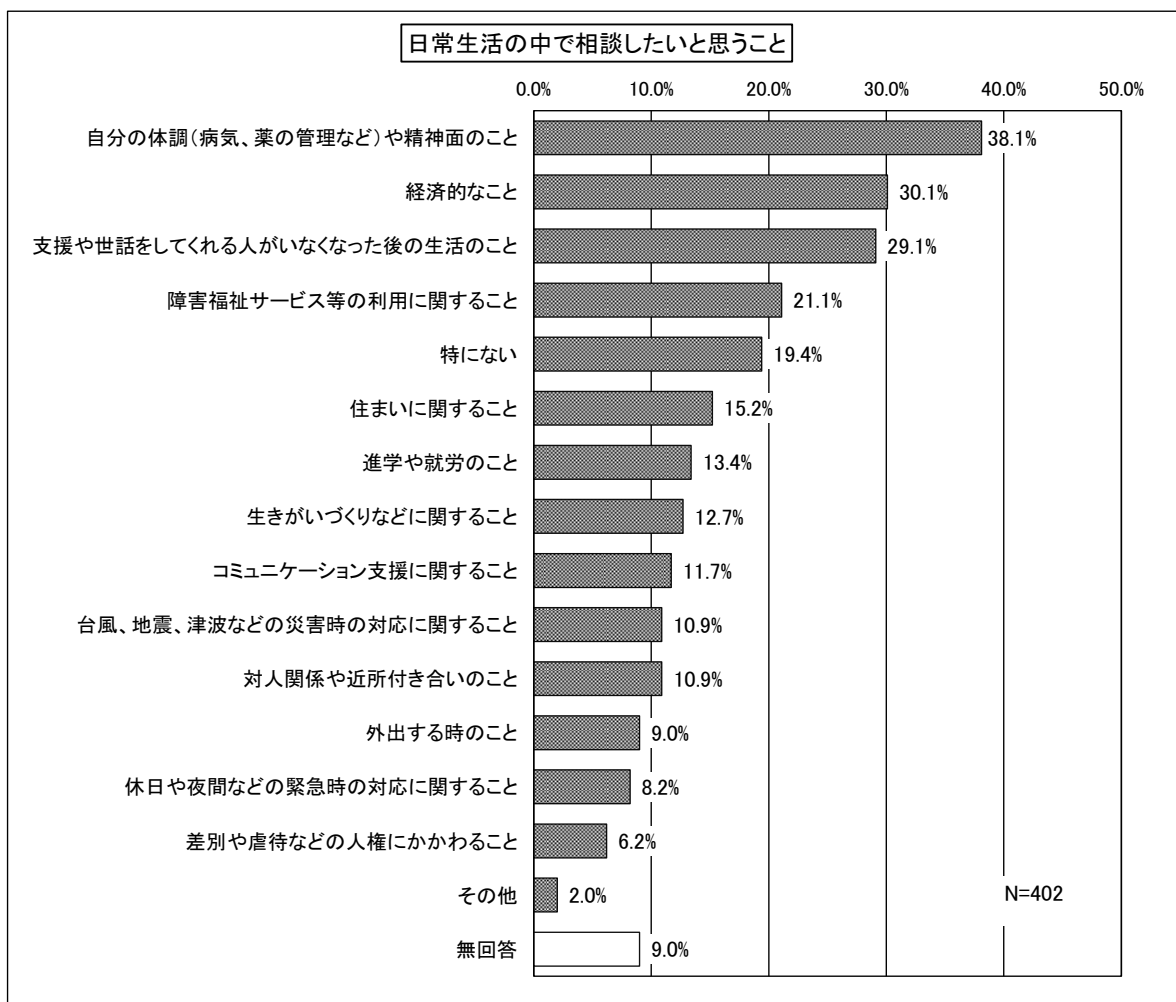
問 14 相談したい人

悩みや困りごとの相談相手の第1位は「家族や親戚」の62.4%、第2位は「医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など）」の33.1%、第3位は「友人・知人」の23.1%、第4位は「相談支援事業者や福祉施設など」の15.2%、第5位は「障害者相談員」の12.7%等となっています。



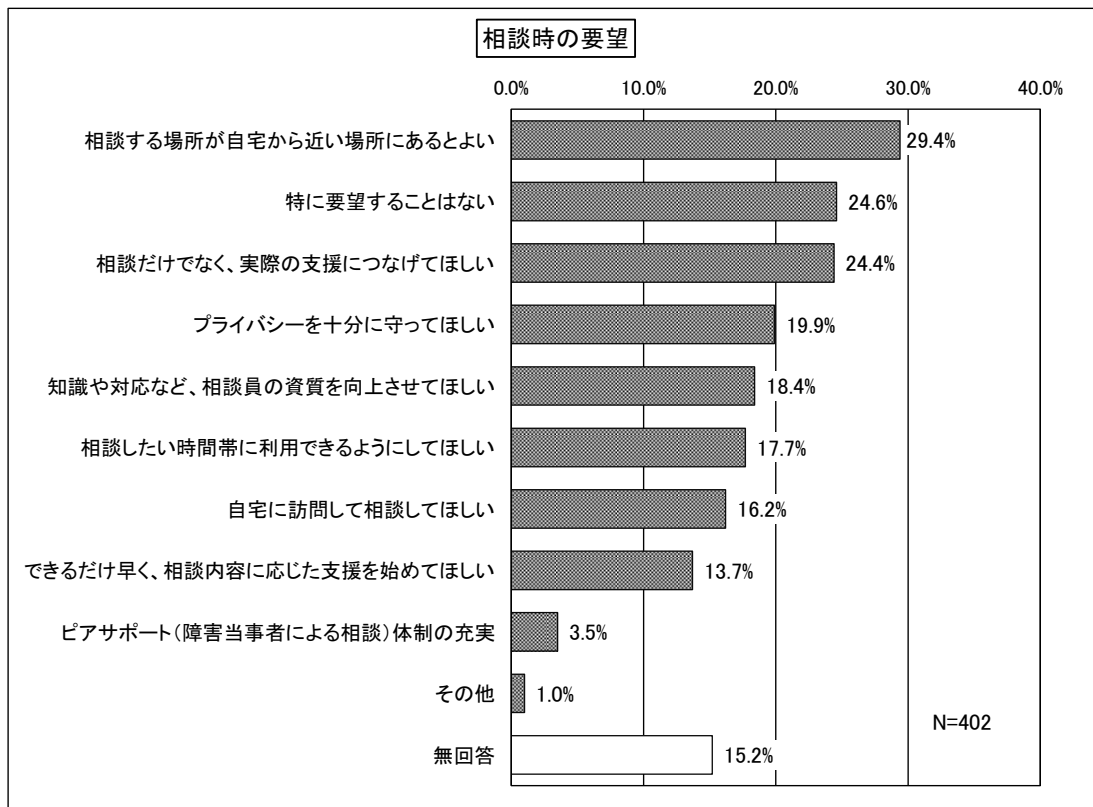
問 15 相談したい内容

日常生活の中で相談したいと思うことの第1位は「自分の体調（病気、薬の管理など）や精神面のこと」の38.1%、第2位は「経済的なこと」の30.1%、第3位は「支援や世話をしてくれる人がいなくなった後の生活のこと」の29.1%、第4位は「障害福祉サービス等の利用に関すること」の21.1%、第5位は「特にない」の19.4%等となっています。



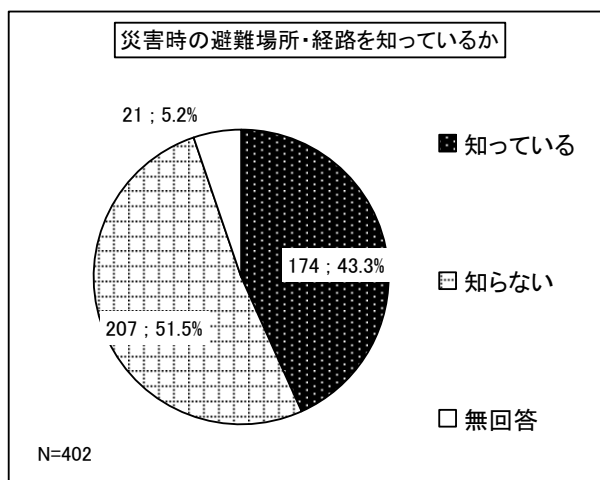
問 16 相談時の要望

相談時の要望の第 1 位は「相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい」の 29.4%、第 2 位は「特に要望することはない」の 24.6%、第 3 位は「相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい」の 24.4%、第 4 位は「プライバシーを十分に守ってほしい」の 19.9%、第 5 位は「知識や対応など、相談員の資質を向上させてほしい」の 18.4%等となっています。



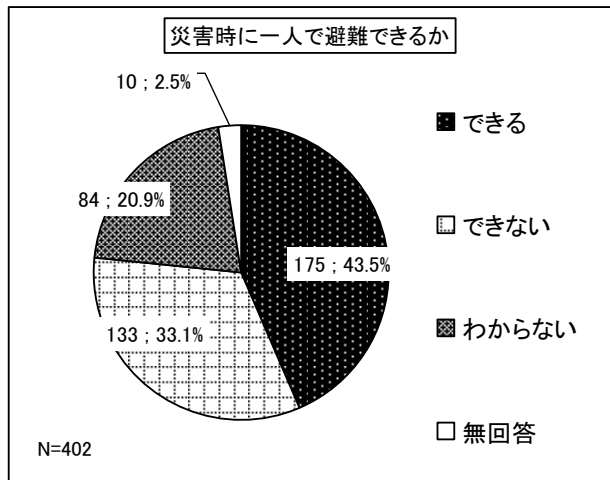
問 17 災害時の避難場所・経路

災害時の避難場所・経路を知っているかをみると、「知らない」が 51.5%、「知っている」が 43.3%となっています。



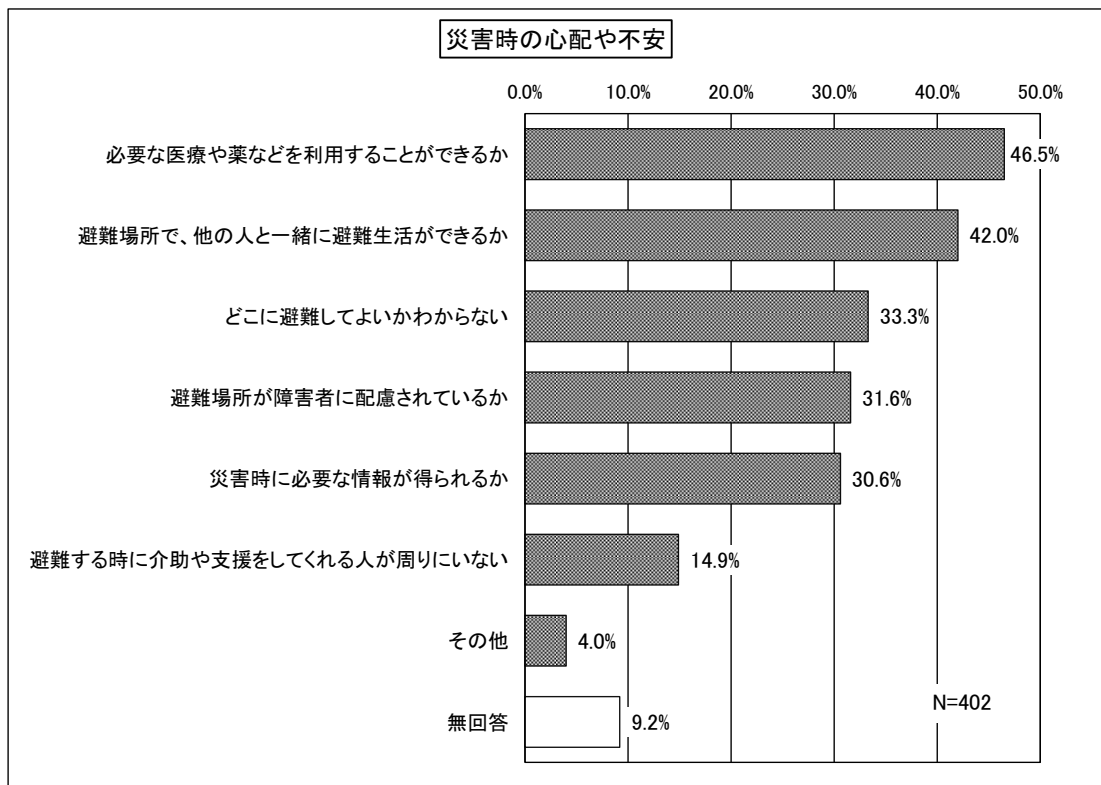
問 18 災害時の避難

災害時に一人で避難できるかをみると、「できる」が43.5%で最も多く、次いで「できない」の33.1%、「わからない」の20.9%となっています。



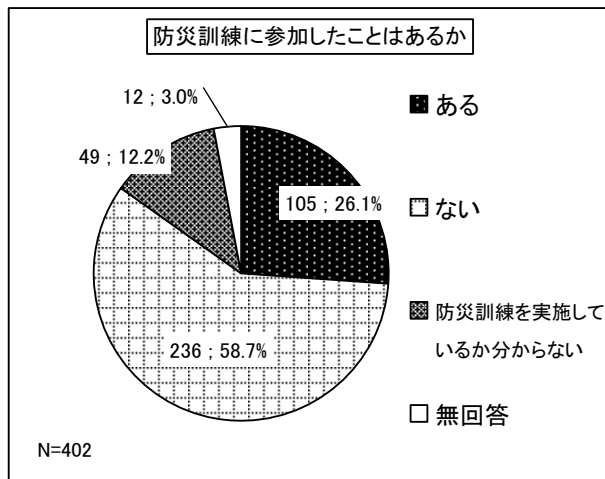
問 19 災害時の不安

災害時の心配や不安の第1位は「必要な医療や薬などを利用することができるか」の46.5%、第2位は「避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか」の42.0%、第3位は「どこに避難してよいかわからない」の33.3%、第4位は「避難場所が障害者に配慮されているか」の31.6%、第5位は「災害時に必要な情報が得られるか」の30.6%等となっています。



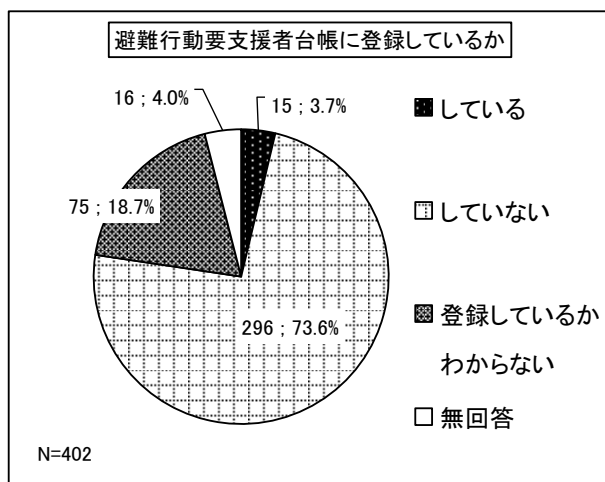
問 20 防災訓練への参加について

防災訓練に参加したことはあるかをみると、「ない」が58.7%で最も多く、次いで「ある」の26.1%、「防災訓練を実施しているか分からない」の12.2%となっています。



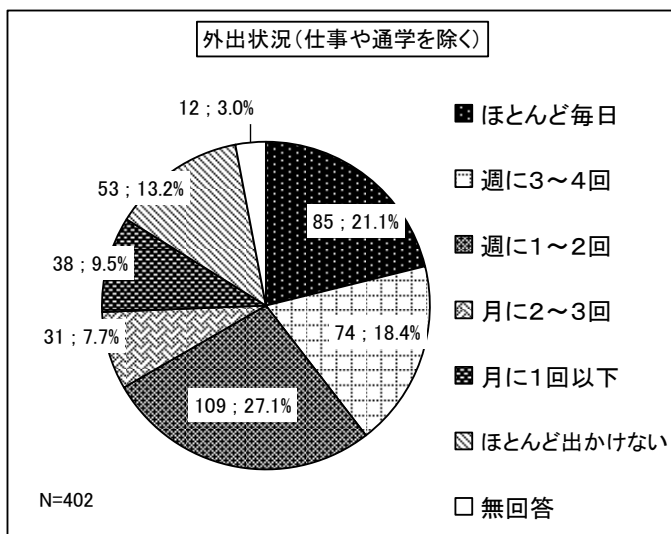
問 21 災害時の避難における支援について

避難行動要支援者台帳に登録しているかをみると、「していない」が73.6%で最も多く、次いで「登録しているかわからない」の18.7%、「している」の3.7%となっています。



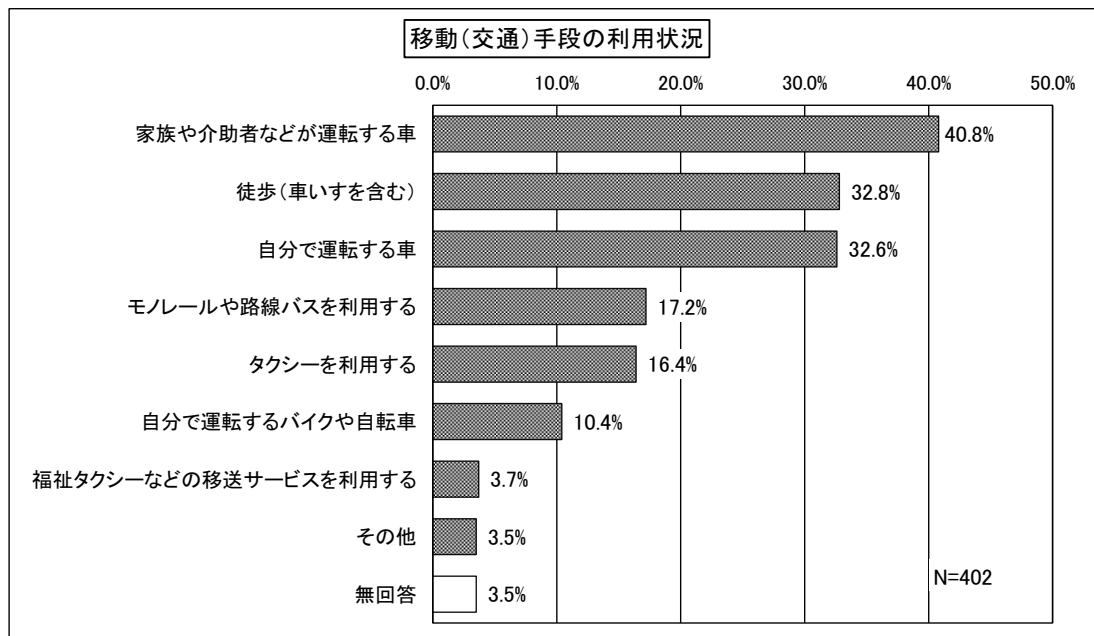
問 22 外出の状況

外出状況（仕事や通学を除く）をみると、「週に1～2回」が27.1%で最も多く、次いで「ほとんど毎日」の21.1%、「週に3～4回」の18.4%、「ほとんど出かけない」の13.2%、「月に1回以下」の9.5%等となっています。



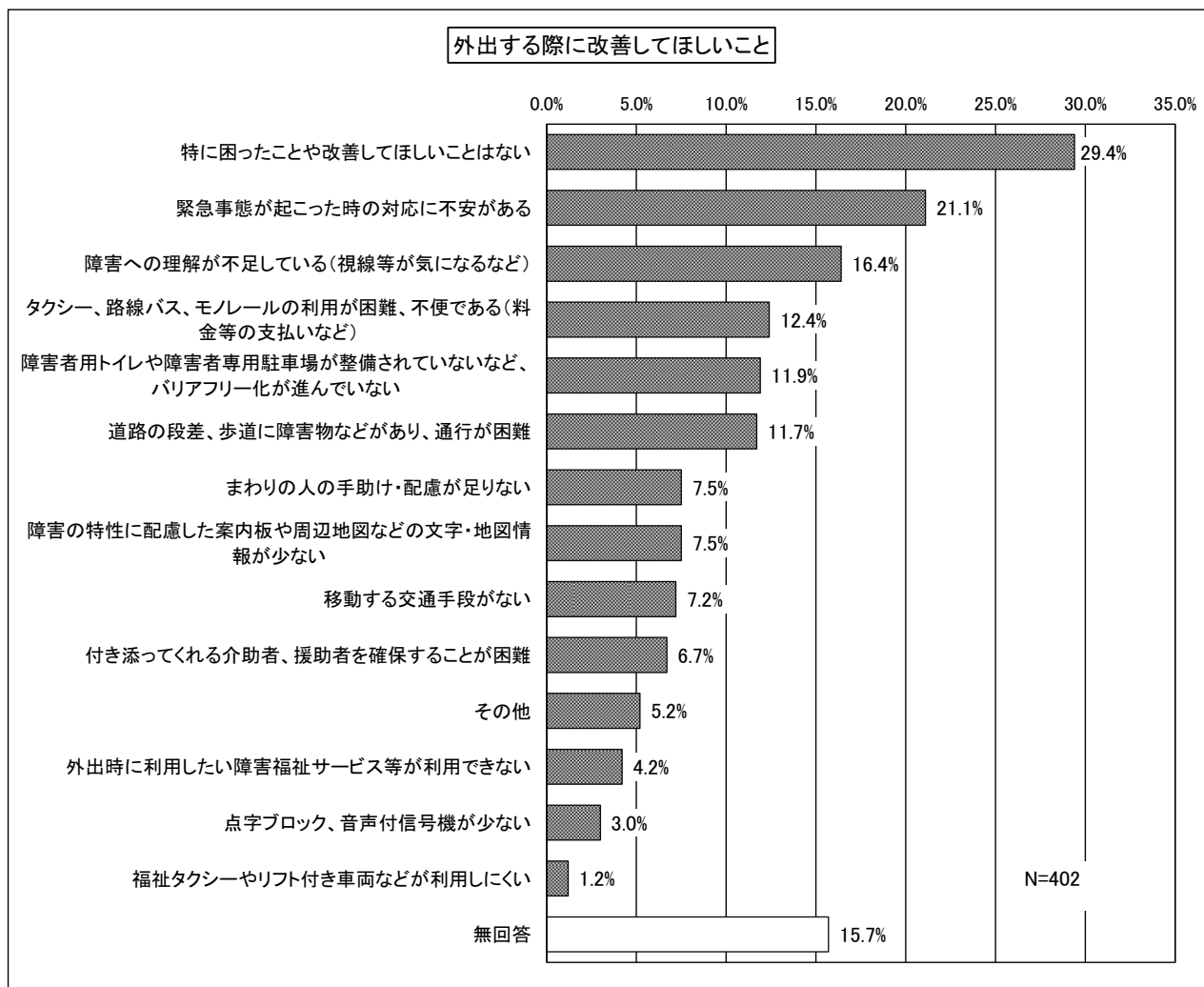
問 23 移動(交通)手段の利用状況

移動(交通)手段の利用状況の第1位は「家族や介助者などが運転する車」の40.8%、第2位は「徒歩(車いすを含む)」の32.8%、第3位は「自分で運転する車」の32.6%、第4位は「モノレールや路線バスを利用する」の17.2%、第5位は「タクシーを利用する」の16.4%等となっています。



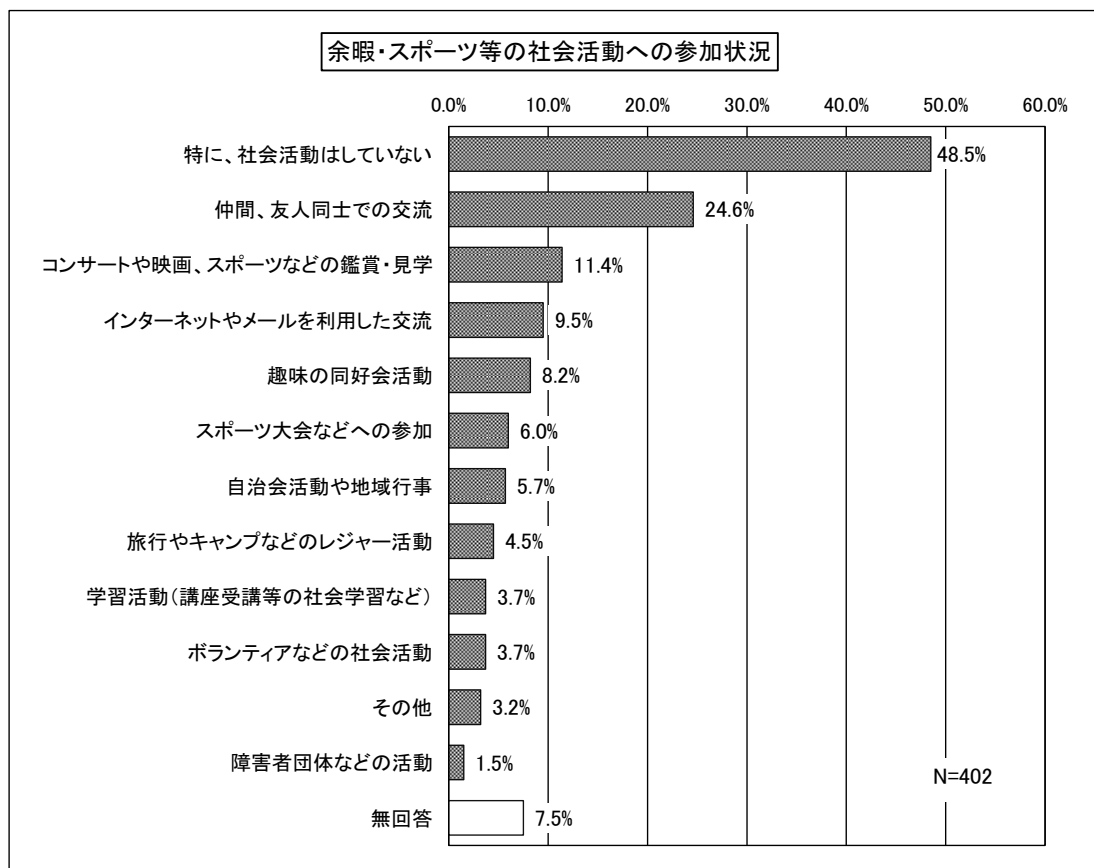
問 24 外出する際に改善してほしいこと

外出する際に改善してほしいことの第 1 位は「特に困ったことや改善してほしいことはない」の 29.4%、第 2 位は「緊急事態が起こった時の対応に不安がある」の 21.1%、第 3 位は「障害への理解が不足している（視線等が気になるなど）」の 16.4%、第 4 位は「タクシー、路線バス、モノレールの利用が困難、不便である（料金等の支払いなど）」の 12.4%、第 5 位は「障害者用トイレや障害者専用駐車場が整備されていないなど、バリアフリー化が進んでいない」の 11.9%等となっています。



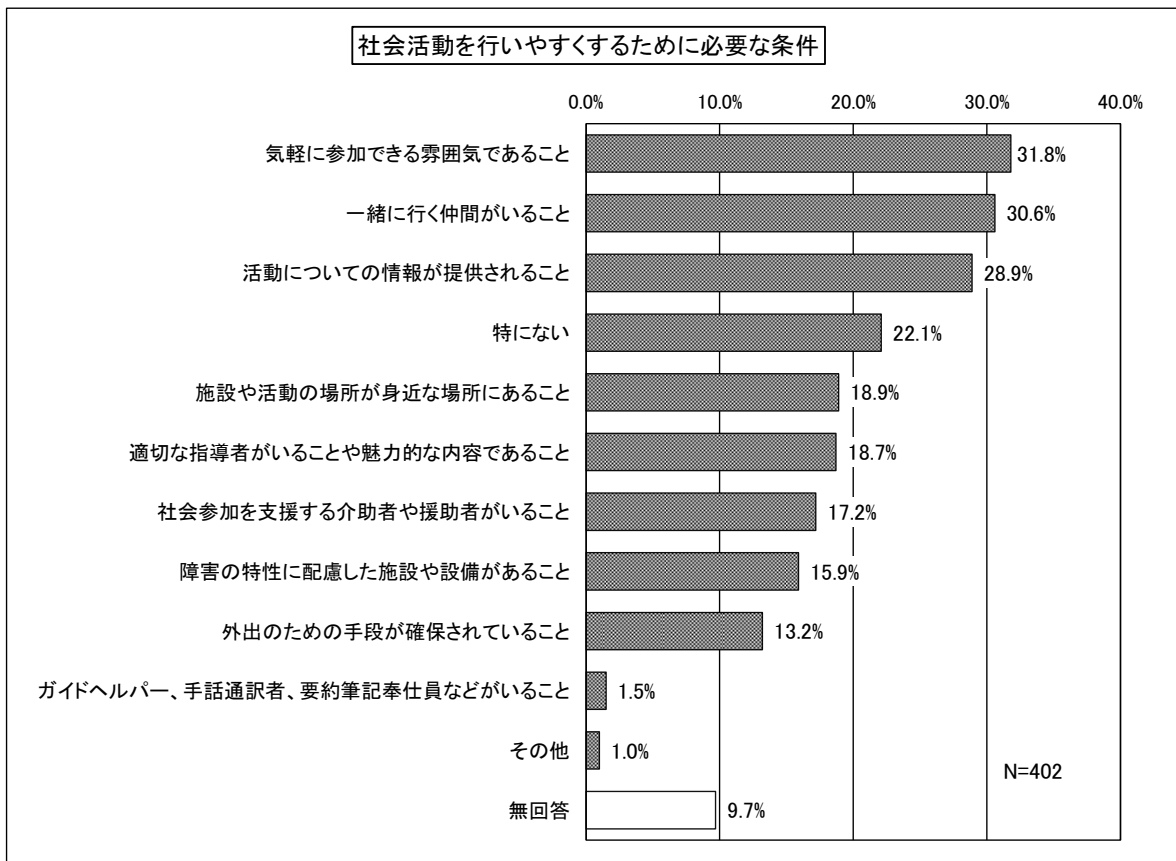
問 25 余暇・スポーツ等の社会活動への参加状況

余暇・スポーツ等の社会活動への参加状況の第1位は「特に、社会活動はしていない」の48.5%、第2位は「仲間、友人同士での交流」の24.6%、第3位は「コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学」の11.4%、第4位は「インターネットやメールを利用した交流」の9.5%、第5位は「趣味の同好会活動」の8.2%等となっています。



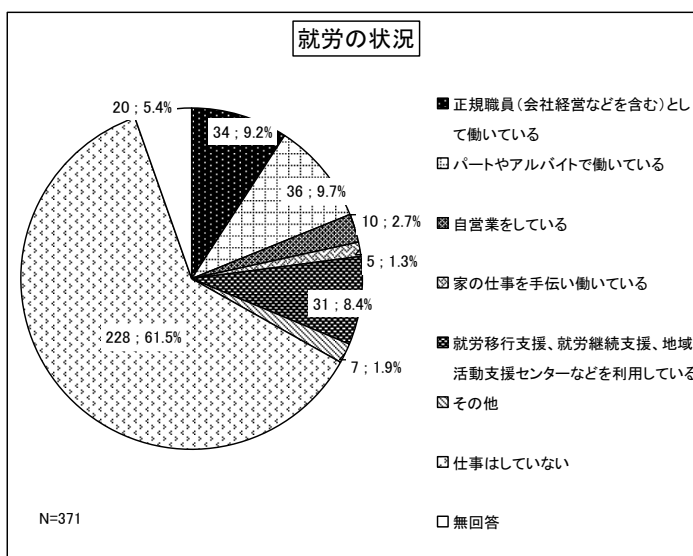
問 26 社会活動を行いやすくするために必要な条件

社会活動を行いやすくするために必要な条件の第 1 位は「気軽に参加できる雰囲気であること」の 31.8%、第 2 位は「一緒に行く仲間がいること」の 30.6%、第 3 位は「活動についての情報が提供されること」の 28.9%、第 4 位は「特にない」の 22.1%、第 5 位は「施設や活動の場所が身近な場所にあること」の 18.9%等となっています。



問 27 就労の状況

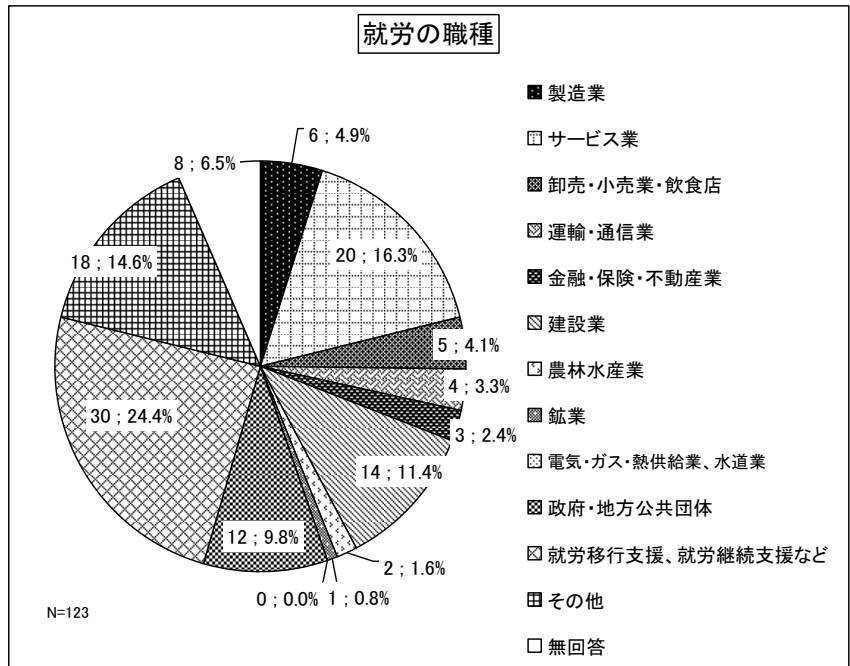
就労の状況を見ると、「仕事はしていない」が 61.5%で最も多く、次いで「パートやアルバイトで働いている」の 9.7%、「正規職員（会社経営などを含む）として働いている」の 9.2%、「就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどを利用している」の 8.4%、「自営業をしている」の 2.7%等となっています。



問 28 就労の職種(事業所等)

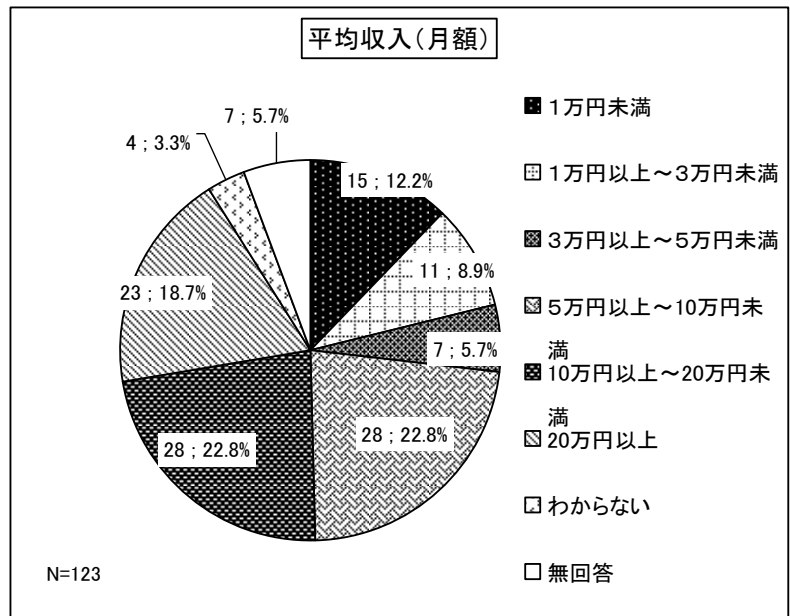
就労の職種をみると、「就労移行支援、就労継続支援など」が24.4%で最も多く、次いで「サービス業」の16.3%、「その他」の14.6%、「建設業」の11.4%、「政府・地方公共団体」の9.8%等となっています。

なお、「電気・ガス・熱供給業、水道業」との回答はありません。



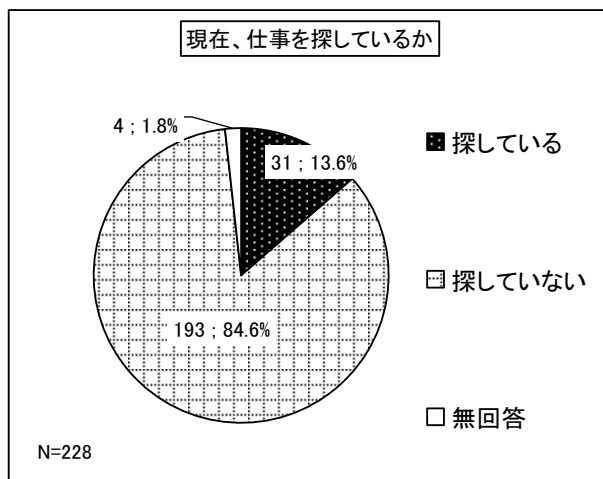
問 29 賃金の状況

平均収入(月額)をみると、「5万円以上～10万円未満」及び「10万円以上～20万円未満」が同率の22.8%で最も多く、次いで「20万円以上」の18.7%、「1万円未満」の12.2%、「1万円以上～3万円未満」の8.9%等となっています。



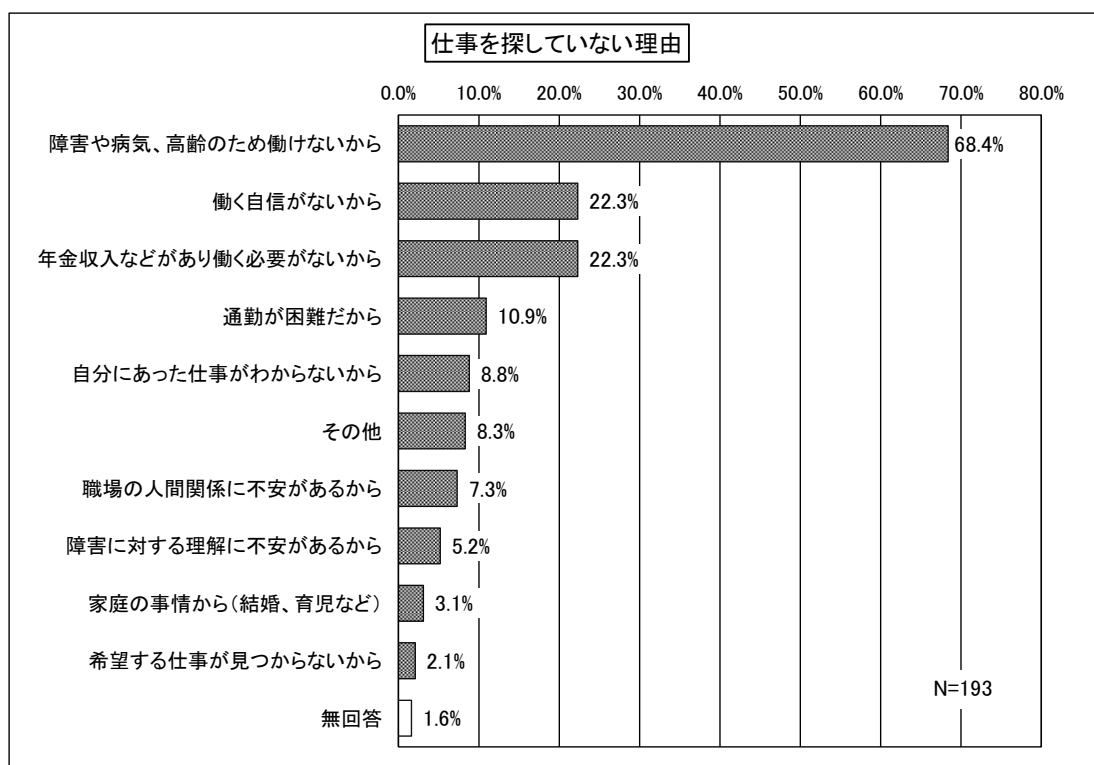
問 30 就労希望

現在、仕事を探しているかをみると、「探していない」が84.6%、「探している」が13.6%となっています。



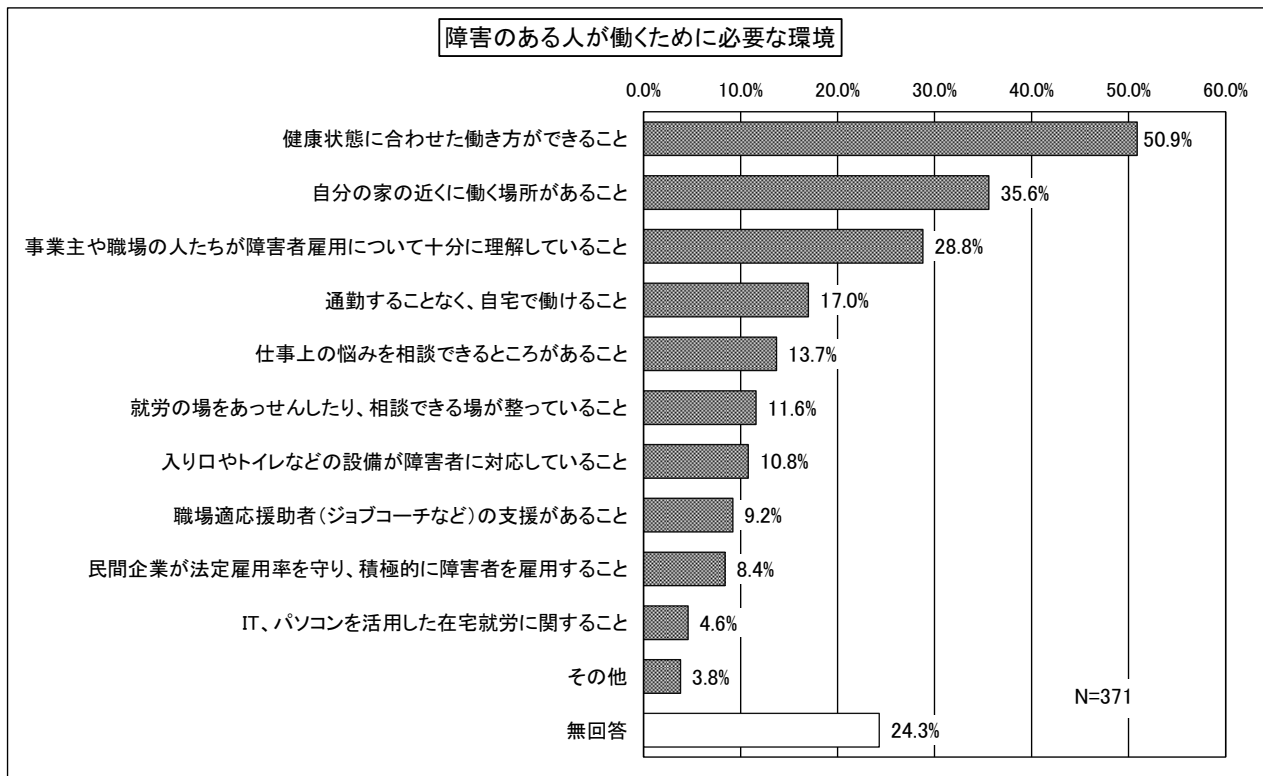
問 31 仕事を探していない理由

仕事を探していない理由の第1位は「障害や病気、高齢のため働けないから」の68.4%、第2位は「働く自信がないから」及び「年金収入などがあり働く必要がないから」が同率の22.3%、第4位は「通勤が困難だから」の10.9%、第5位は「自分にあった仕事が見つからないから」の8.8%等となっています。



問 32 障害のある人が働くために必要な環境

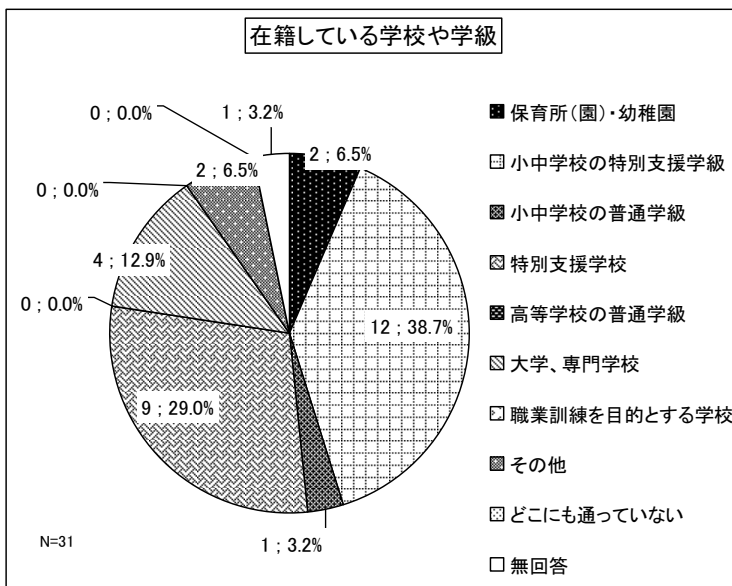
障害のある人が働くために必要な環境の第 1 位は「健康状態に合わせた働き方ができること」の 50.9%、第 2 位は「自分の家の近くに働く場所があること」の 35.6%、第 3 位は「事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分に理解していること」の 28.8%、第 4 位は「通勤することなく、自宅で働けること」の 17.0%、第 5 位は「仕事上の悩みを相談できるところがあること」の 13.7%等となっています。



問 33 在籍している学校や学級

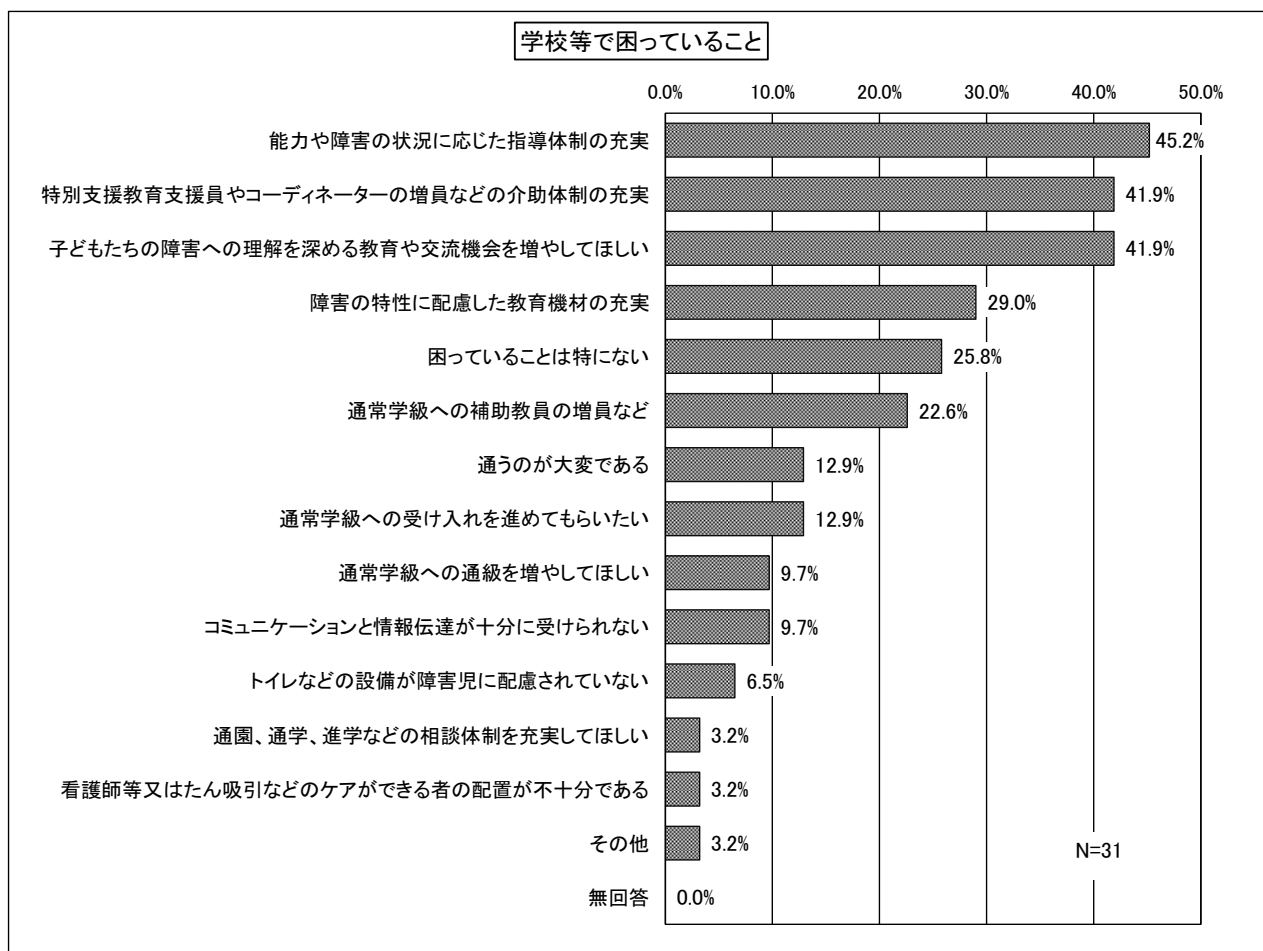
在籍している学校や学級をみると、「小中学校の特別支援学級」が 38.7%で最も多く、次いで「特別支援学校」の 29.0%、「大学、専門学校」の 12.9%、「保育所(園)・幼稚園」の 6.5%、「その他」の 6.5%等となっています。

なお、「高等学校の普通学級」及び「職業訓練を目的とする学校」、「どこにも通っていない」との回答はありません。



問 34 学校等で困っていること

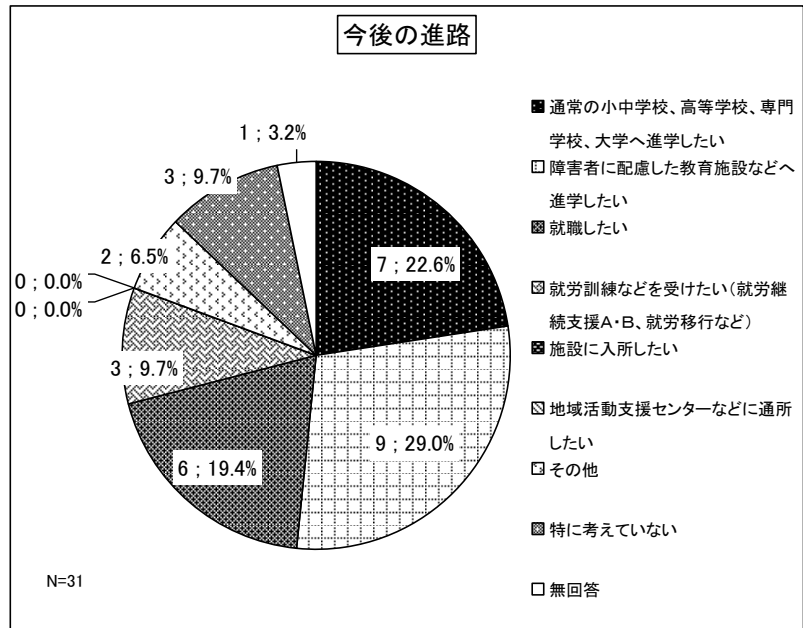
学校等で困っていることの第1位は「能力や障害の状況に応じた指導体制の充実」の45.2%、第2位は「特別支援教育支援員やコーディネーターの増員などの介助体制の充実」及び「子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい」が同率の41.9%、第4位は「障害の特性に配慮した教育機材の充実」の29.0%、第5位は「困っていることは特にない」の25.8%等となっています。



問 35 今後の進路

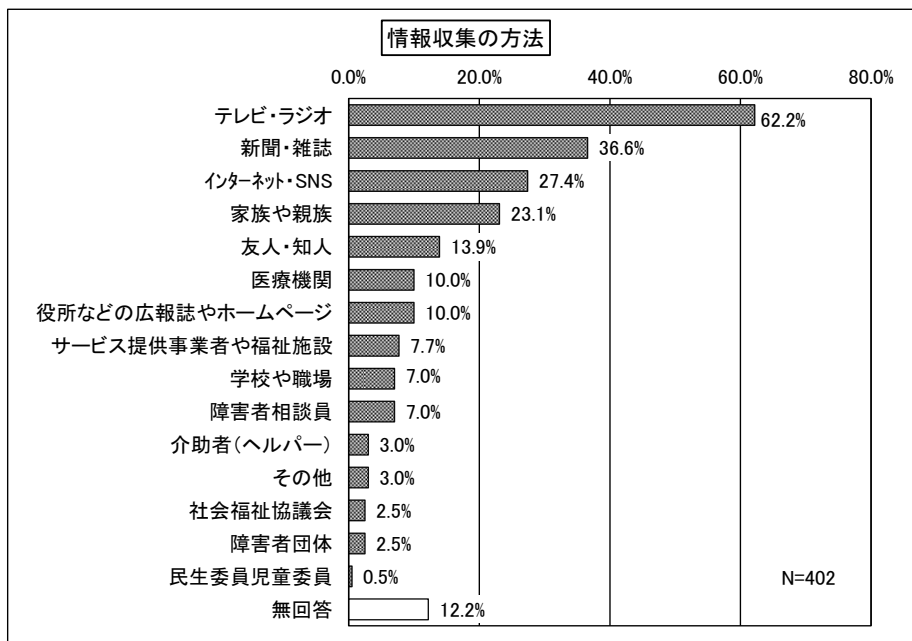
今後の進路をみると、「障害者に配慮した教育施設などへ進学したい」が29.0%で最も多く、次いで「通常の小中学校、高等学校、専門学校、大学へ進学したい」の22.6%、「就職したい」の19.4%、「就労訓練などを受けたい（就労継続支援A・B、就労移行など）」及び「特に考えていない」が同率の9.7%等となっています。

なお、「施設に入所したい」及び「地域活動支援センターなどに通所したい」との回答はありません。



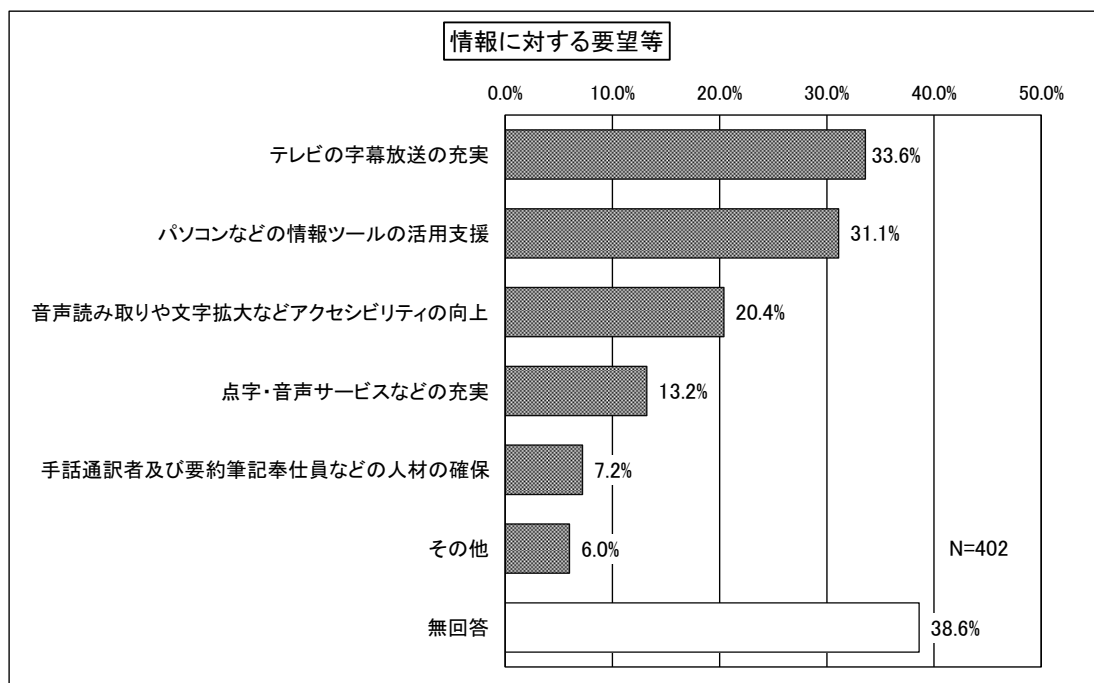
問 36 情報収集の方法

情報収集の方法の第1位は「テレビ・ラジオ」の62.2%、第2位は「新聞・雑誌」の36.6%、第3位は「インターネット・SNS」の27.4%、第4位は「家族や親族」の23.1%、第5位は「友人・知人」の13.9%等となっています。



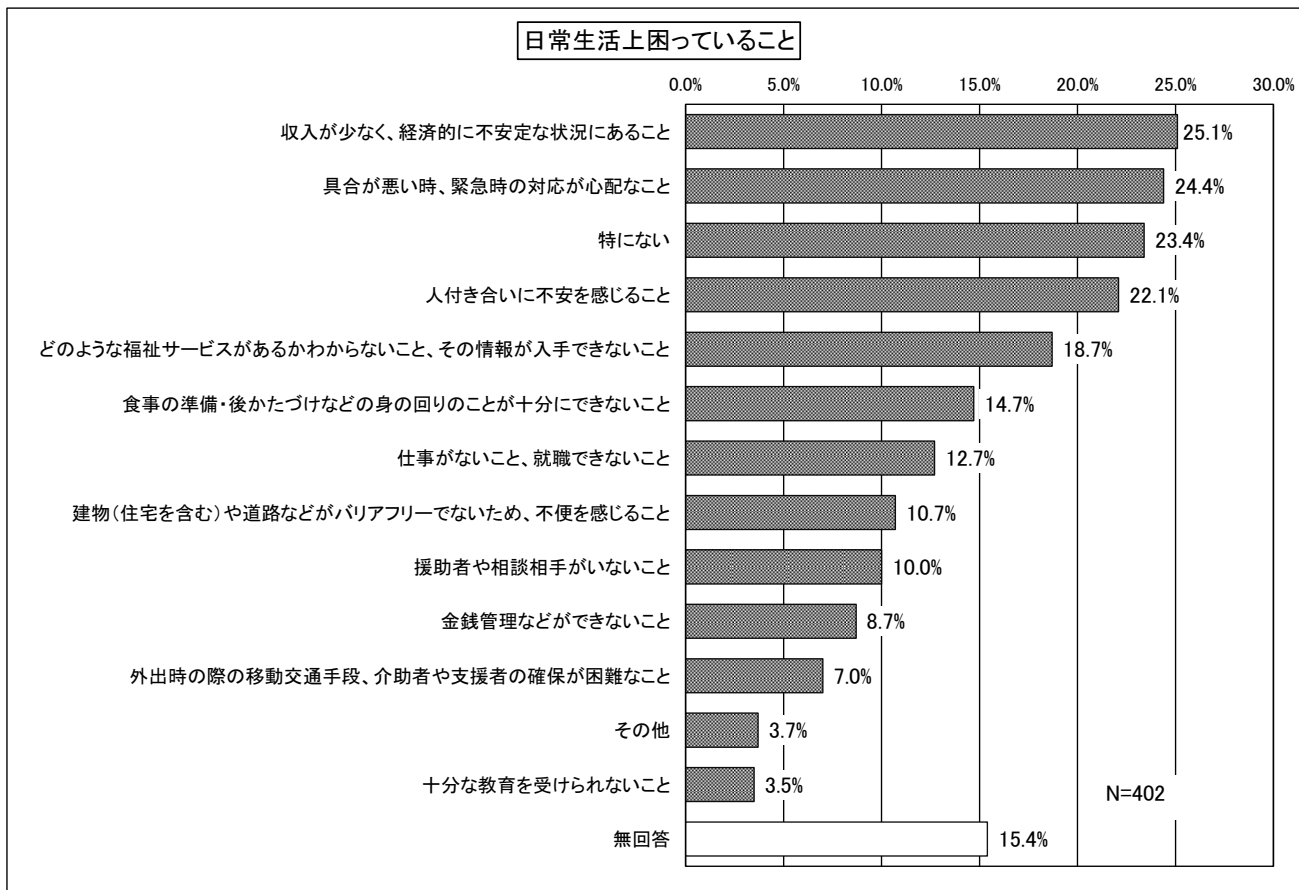
問 37 情報に対する要望等

情報に対する要望等の第1位は「テレビの字幕放送の充実」の33.6%、第2位は「パソコンなどの情報ツールの活用支援」の31.1%、第3位は「音声読み取りや文字拡大などアクセシビリティの向上」の20.4%、第4位は「点字・音声サービスなどの充実」の13.2%、第5位は「手話通訳者及び要約筆記奉仕員などの人材の確保」の7.2%等となっています。



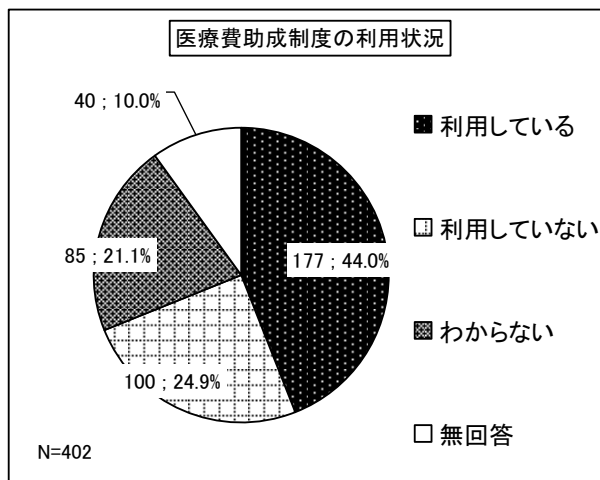
問 38 日常生活上困っていること

日常生活上困っていることの第1位は「収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること」の25.1%、第2位は「具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと」の24.4%、第3位は「特にない」の23.4%、第4位は「人付き合いに不安を感じること」の22.1%、第5位は「どのような福祉サービスがあるかわからないこと、その情報が入手できないこと」の18.7%等となっています。



問 39 医療費助成制度の利用状況

医療費助成制度の利用状況をみると、「利用している」が44.0%で最も多く、次いで「利用していない」の24.9%、「わからない」の21.1%となっています。



問 40 障害のある方が暮らしやすい地域社会(自由意見)

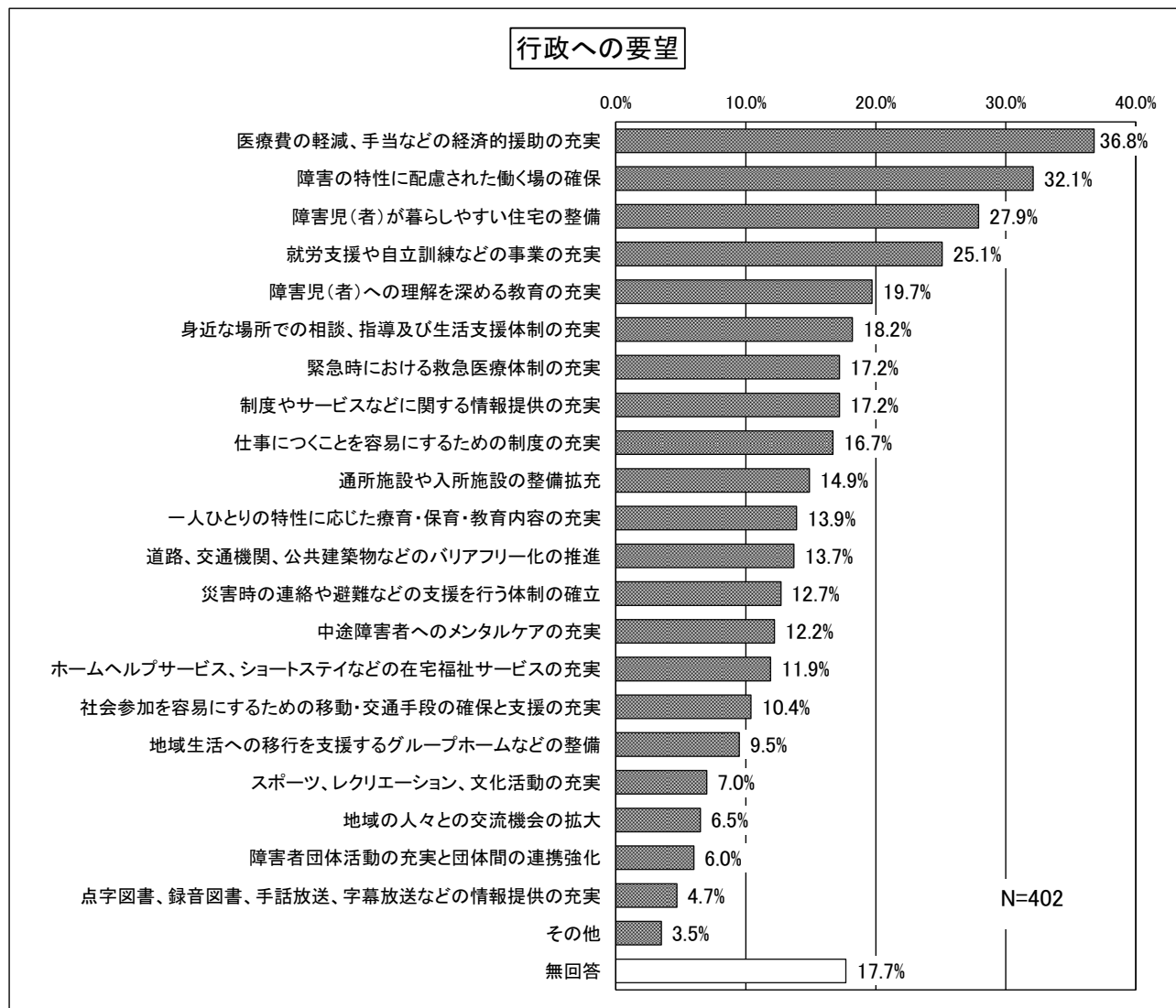
<p>障害者への理解・配慮 (47 件)</p>	<p>車椅子等乗ってる方は目で見て分かりますが、精神的なものは目で見て判断は難しいのでヘルプマークを付けたりしています。(私はヘルプマークをカバンに付けて一目で分かるようにしています)でもヘルプマークというものを知らない人もまだいるので、ヘルプマークのことをもっとたくさんの人に広めて欲しいです。ヘルプマークを付けてても、若いのにそんなの付けて甘えてるとか、嘘ついてんじゃないかとか文句(?)を言われたりもありますが、精神的疾患でも病害があるってことを知って欲しいです。</p> <p>みんなの理解で自由に受け入れてもらいたい。障害者の方が困っているのに気づいたら、積極的に声かけしてほしい。</p> <p>特別な感じではなく身近な人が障害を持っていると思って対応していくと、障がい者の気持ちが分かりやすいのではと思います。</p> <p>わからない。法律が整っても健常の人の意識が変わらないと障害のある人は生きづらいままだと思う。できない事を「甘え」と思われるのはつらい。</p>
<p>バリアフリーのまちづくり (9 件)</p>	<p>①バリアフリーがされている箇所の表示(音声・文字・ゾーン)をもっと増やして欲しい。②点字ブロックなどの上に物やイスなどが置かれていたり、ブロックが破損したままになっている。管理を定期的にして欲しい。③福祉タクシーやモノレール等の料金の支払方法などについて、もっと使いやすいように配慮して欲しい。④点字図書類、図書館内に設置して欲しい。</p> <p>出来る限りバリアフリー化を進めてほしいです。</p> <p>公共施設や商業施設などを障害者が利用しやすいように、バリアフリーをもっと充実させてほしいです。</p>
<p>経済的な支援 (9 件)</p>	<p>介護保険が高い。有料道路の割引について障害手帳を持っている人は割引してほしい。</p> <p>手当(サービス等)を増やして欲しい。交通費等、医療費、渡航費、宿泊費、住宅費等々。</p> <p>家賃、医療費の支援がほしい。</p>
<p>雇用拡大、就労支援 (9 件)</p>	<p>企業が積極的に障がい者雇用を行う事。職場での配慮をもらえる事。給料アップ、障がい年金を受けやすくし、少しでも安定した暮らしに繋げる。</p> <p>企業がもっと多くの障害者を雇用できる仕組みを作るべきだし、行政機関は率先して障害者を雇用すべきだ。</p> <p>在宅ワークなどの障害者雇用を増やしてほしい。</p>
<p>教育の充実 (8 件)</p>	<p>障害を自分事として捉えるためには、教育が必要なので、学校現場や地域社会での学習会や交流会等が活発に行われたらいいと思います。思いやりのある社会を目指して一人一人が優しくなろう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の小中学校の体制をもっと増やしてほしい。障害の特性の理解や研修の充実(教育の)。 ・インクルーシブ教育というが、中身が見えてこない。当事者は感じづらい。 <p>教育においても例えば支援学校に通う児童生徒が、支援学校と同等の支援を普通の学校で受け、ともに学ぶことができれば、子供たちは肌で共生を感じることができ、差別や偏見、いじめのない社会に近づいていくと思う。</p>

支え合いのちいきづく り (8 件)	障害者は中々地域に入っていけず取り残されている。もっと地域の力を活用して自治会を中心にサポーターネットワークを作り、お隣同士で(班で)サポートする有償ボランティアを育成する(無償では続かない！)
	障害のある方もない方も同じ人間として助け合っていく気持ちをみんなが持っていけるように育てあう社会をつくる。
	バリアフリーが整った地域の差が(格差など)あったり、困ったときの人に寄り添うなど、地域に貢献できる事を少しでも変化がみられたらいいなと思い、地域の(身近)公民などの施設や、地域の人と関わりのある行事や活動などの実体験から、少しでも変化があればと思った次第です。
サービスの充実 (5 件)	私は肢体の障がい者で家内と2人暮らしです。週4回(うち公2回民間2回午前中のみ)に送迎で利用しています。民間はパワーリハです。公の2回はリハの道具が少なくちょっと不満。器具の充実をできればお願いしたい。リハをすることで全身体が違います。一日を計画性をもってリハをしています。
	病名や障害の程度(手帳の区分など)だけで分けて、本人の生活や医療機関の情報も合わせてもっと細かい対応をしていただけると嬉しいです。
	通所の施設へ通っていますが、休みの日に利用する所がなく困っています。
障害者の家族への支援 (5 件)	障害者をサポートする家族が、ゆとりを持って生活出来る支援がほしい。高等部を卒業したら生活介護に進路は進みますが、生活介護の預かってもらえる時間が短く介護する家族は仕事が出来ず、出来る仕事も限られ収入も減ります。
	サポートする家族側にもサポートがほしい。まともに仕事ができない。働いても不安感がある。なにかと本人に書く提出物など(機関へ)頭が追いつかない。たくさんありすぎて家の中に書類があふれてわからなくなる(発達障害の子が4人います)。
	家族へのメンタルケアの充実をお願いします
ソーシャル・インクルージョン (4 件)	人々の障害者への理解のために、障害者をどんどん社会に参加させること。障害者にもそれぞれ得意な事はあるはず。特に国や地方団体での機関での採用を期待しています。
	障害者を持つ者の心のバリアフリー、障害者の社会参加を促すための障害者理解(大人)/子供達には学校教育の中で障害者理解のための教育
	海外の街を歩くと多くの障害者が社会に出て活動している様子が見受けられるのに対し、日本では「共生」と謳いながら障害者を手の届かないところに分離しその存在を忘れようとしているように思える。子供たちにパラリンピックを見せても「共生」を学ぶことはできない。障害や困難を抱えた者がいつも身近にいて彼らは自然と「共生」や「多様性」を身に付けていくと思う。
当事者意見の把握 (4 件)	障害のある人から実際の声を聞き、地域、県、国全体で考えて話し合っ知恵を出し合わせなければいけないと思う。
	新聞などで精神障害者の当事者の言葉を取り上げるとかもしてもらって、私たち当事者の現状を知ってもらいたいです。
	障害者の生活で何に困っているか、できない事は何かと、周りの方々が興味を持ってほしい。

交流機会の充実 (4件)	コミュニティ活動の場も設けてほしいです。地域の活動があったとしても、関わりのない人もいる社会で、そんな中で、全部とはいいいませんが、もっと関わりがあった方が、障害者にとって安心できる社会になればと思います。
	障害のある方もない方もまずお互いを知ることから始まると思います。地域の皆さんと電話等を通して連絡を取り合い話題を共有し合いどこかで繋がっているということが大切だと思います。
	障害のある方と健常者の方が安心して利用できるコミュニケーションの場を設けてみる
住まいの確保 (3件)	市営住宅高齢者ひとり暮らしの部屋を増やしてほしい。スムーズに入れるようにしてほしいです。
情報提供 (2件)	病院や役所等でどういった福祉制度があるのか。医療費助成制度等…、説明する担当する方がいたら助かります。パンフレットを渡す等…。
人材の確保・育成 (2件)	障がい者の介助や、共生のためには、最後はやはりハードなパワーではなく、ソフト面での人材確保が欠かせないため、虐待などのない人間的な質を高める体験や教育をととも必要に感じます。
その他 (22件)	障害がある人に対して(障害がある人も)みんなであいさつ。(おはようございます・おつかれさまです)等のあいさつをする。
	人付き合いに不安を感じているので、なるべくほっておいてほしい。
	役所の人への対応改善。不登校などで通信制高校を卒業後に、支援学校も卒業していないなどの理由で、福祉就労が利用できないのは理不尽。相談から福祉サービス利用まで一貫した支援体制が必要。(障害認定から相談、支援まで)

問 41 行政への要望

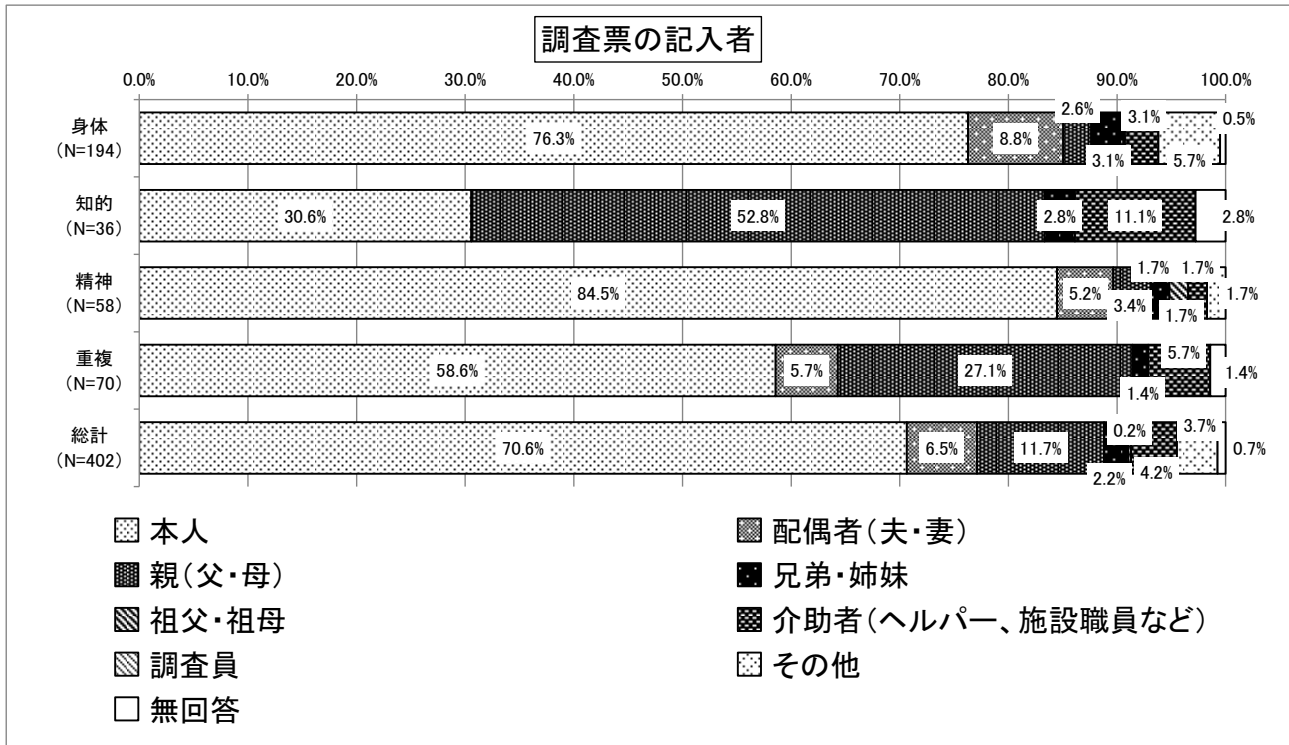
行政への要望の第1位は「医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実」の36.8%、第2位は「障害の特性に配慮された働く場の確保」の32.1%、第3位は「障害児(者)が暮らしやすい住宅の整備」の27.9%、「就労支援や自立訓練などの事業の充実」の25.1%、「障害児(者)への理解を深める教育の充実」の19.7%等となっています。



3. クロス集計結果

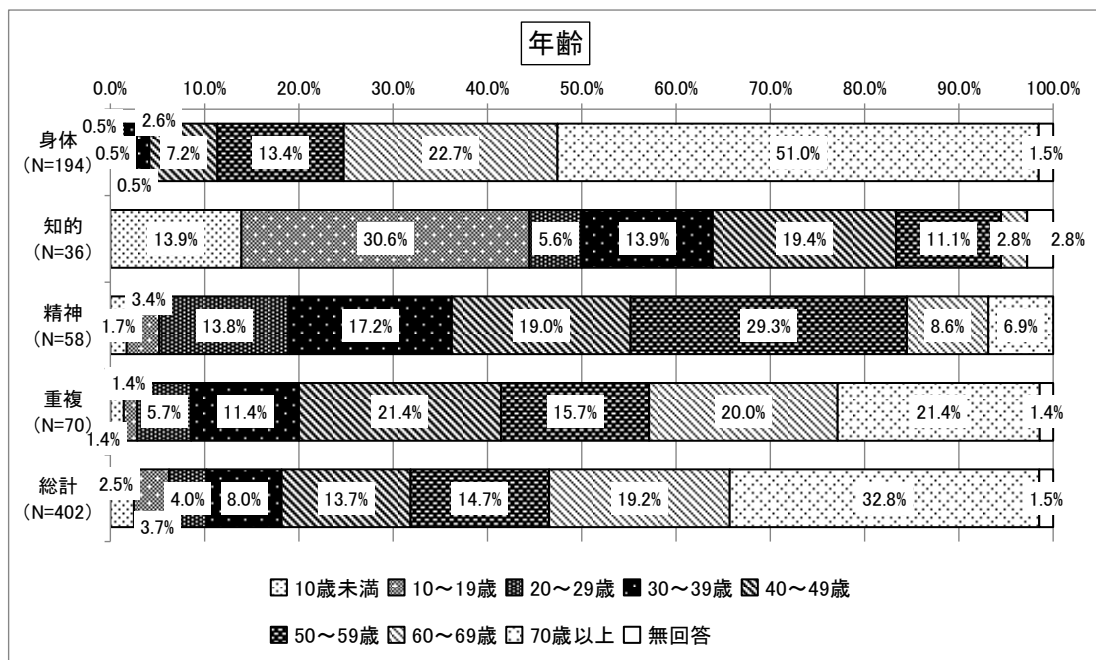
◎調査票の記入者

調査票の記入者を障害種別でみると、「本人」との回答では精神の84.5%が最も多く、次いで身体の76.3%、重複の58.6%、知的の30.6%となっており、重複及び知的は比較的「本人」との回答割合が低くなっています。

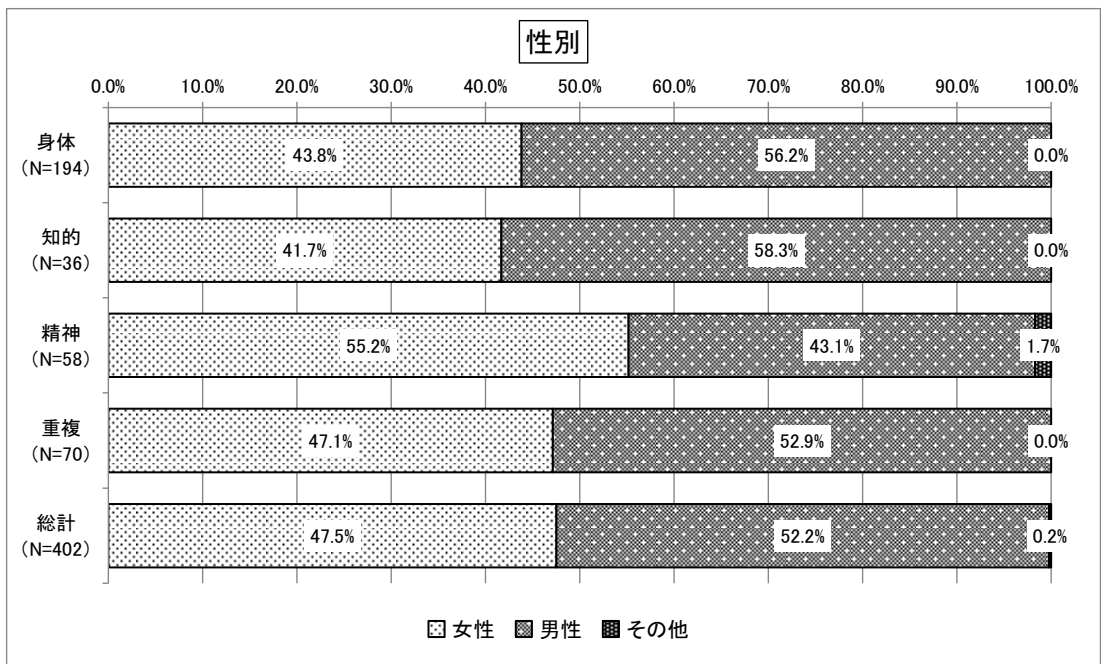


問1 年齢、性別、所在地

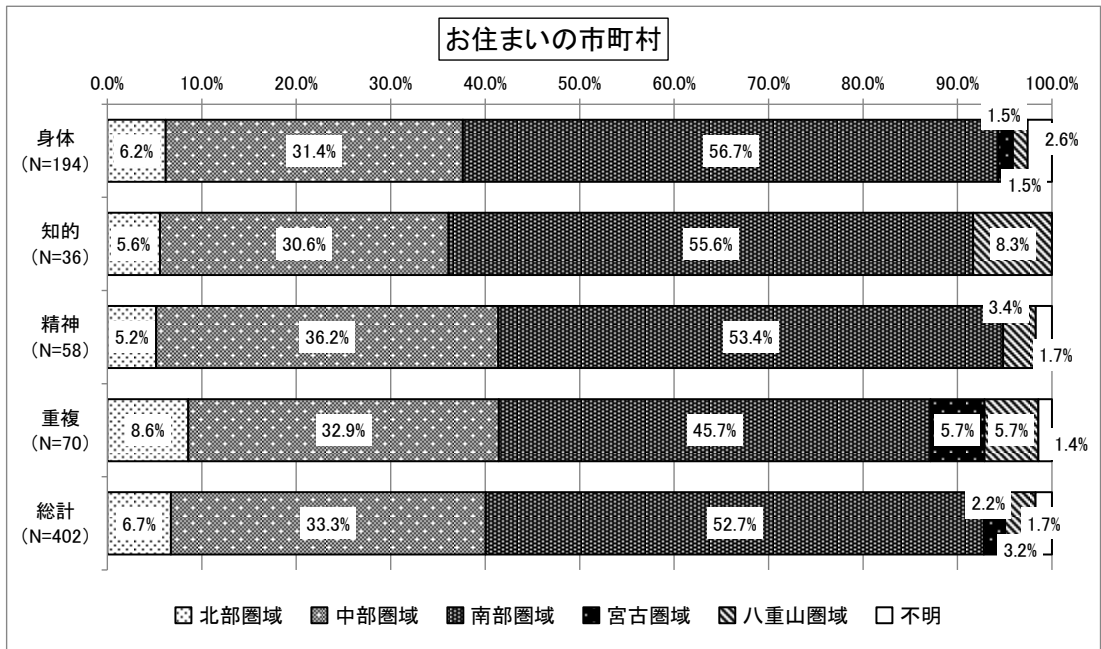
年齢を障害種別でみると、身体では「70歳以上」が51.0%、知的では「10~19歳」が30.6%、精神では「50~59歳」が29.3%、重複では「40~49歳」及び「70歳以上」が同率の21.4%でそれぞれ最も多くなっています。



性別を障害種別でみると、性別の回答割合に大きな違いはみられません。

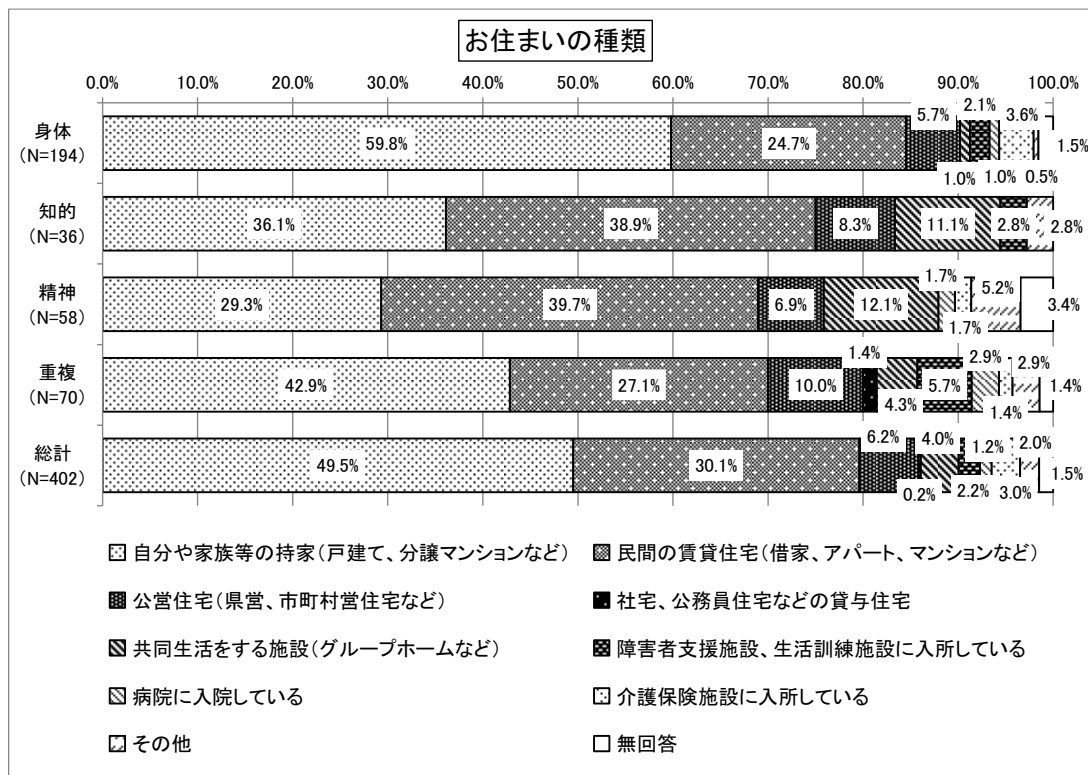


お住まいの市町村を障害種別でみると、お住まいの市町村の回答割合に大きな違いはみられません。

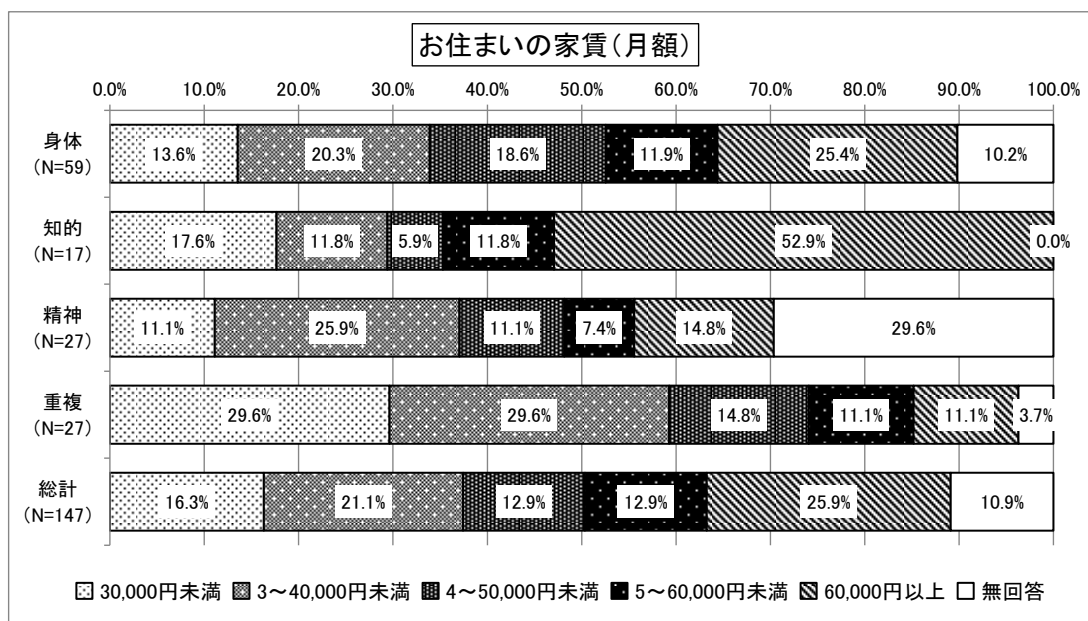


問2 住まいの種類

お住まいの種類を障害種別でみると、身体及び重複では「自分や家族等の持家（戸建て、分譲マンションなど）」、知的及び精神では「民間の賃貸住宅（借家、アパート、マンションなど）」との回答割合が最も多くなっています。



お住まいの家賃を障害種別でみると、身体及び知的では「60,000円以上」との回答割合が最も多く、特に知的での割合は52.9%と過半数を超えています。精神では「3~40,000円未満」、重複では「30,000円未満」と「3~40,000円未満」との回答割合が最も多くなっています。



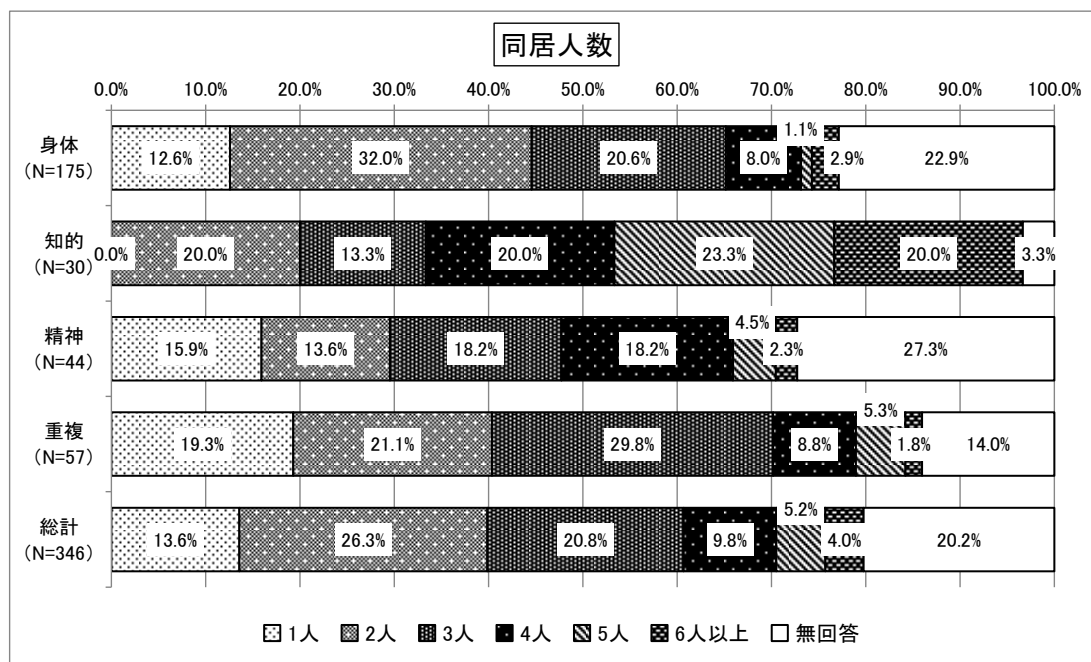
問 2-1 同居家族等の状況

一緒に暮らしている家族を障害種別で見ると、身体では「配偶者（夫・妻）」との回答割合が過半数を超えて最も多くなっているのに対し、知的及び精神、重複では「親（父・母）」との回答割合が最も多くなっており、特に知的での「親（父・母）」との回答割合は80.0%と比較的高くなっています。

一緒に暮らしている家族の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=175)	配偶者(夫・妻) 54.9%	子ども 31.4%	ひとりで暮らしている 17.1%	親(父・母) 12.0%	兄弟・姉妹 5.7%
知的 (N=30)	親(父・母) 80.0%	兄弟・姉妹 56.7%	・配偶者(夫・妻) ・祖父・祖母 10.0%		・子ども ・その他 6.7%
精神 (N=44)	親(父・母) 38.6%	配偶者(夫・妻) 29.5%	子ども 27.3%	ひとりで暮らしている 25.0%	兄弟・姉妹 15.9%
重複 (N=57)	親(父・母) 50.9%	ひとりで暮らしている 22.8%	兄弟・姉妹 17.5%	・配偶者(夫・妻) ・子ども 14.0%	
総計 (N=346)	配偶者(夫・妻) 41.3%	親(父・母) 28.3%	子ども 26.3%	ひとりで暮らしている 17.9%	兄弟・姉妹 13.6%

同居人数を障害種別でみると、身体では「2人」、知的では「5人」、精神及び重複では「3人」との回答がそれぞれ最も多くなっています。



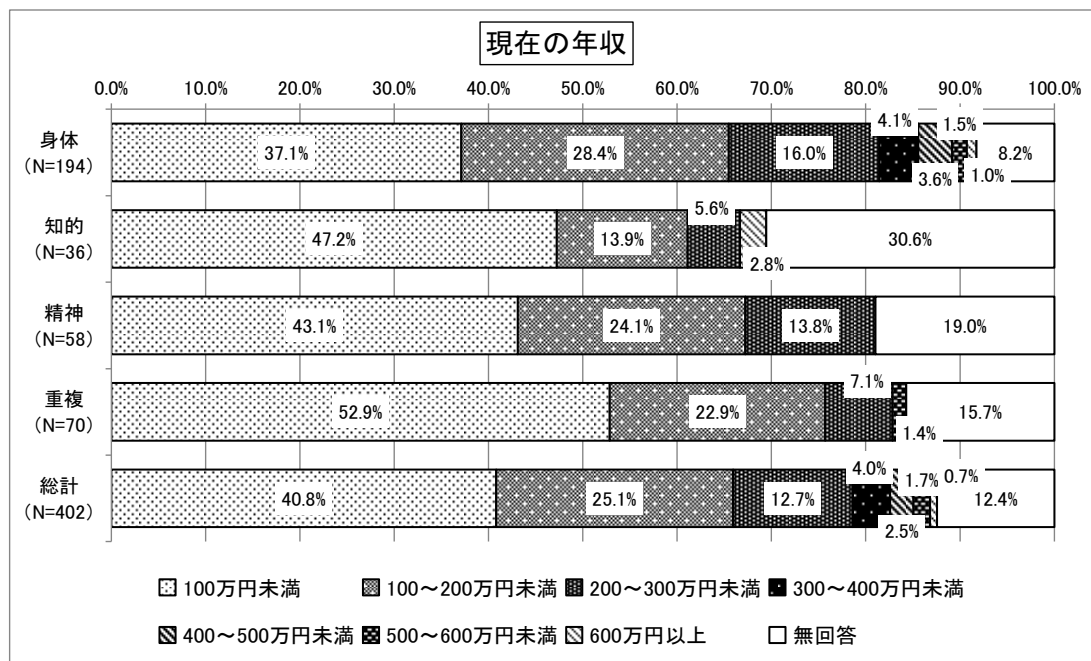
問3 収入の状況

収入源を障害種別でみると、身体及び精神、重複では「障害年金（国民年金、厚生年金など）」との回答がそれぞれ過半数を超えているのに対し、知的では「収入はない」が38.9%で最も多くなっています。

収入源の障害種別上位5位表

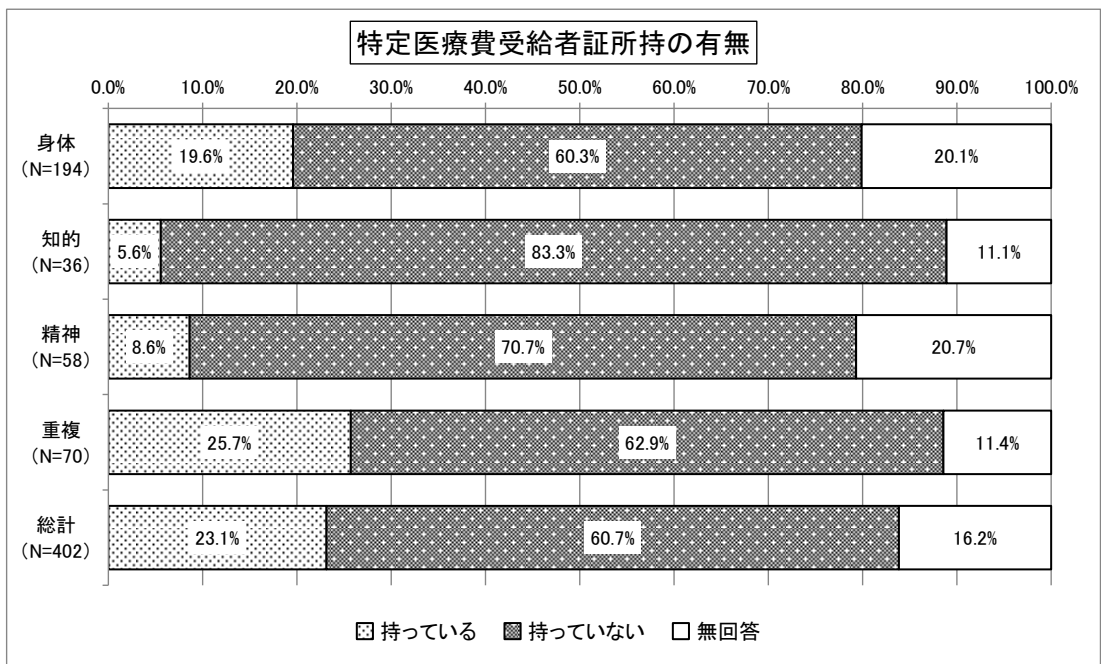
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	障害年金(国民年金、厚生年金など) 65.5%	就労所得(給与、賃金など) 20.6%	生活保護を受けている 8.2%	収入はない 6.2%	その他の年金(遺族年金、扶養共済など) 5.7%
知的 (N=36)	収入はない 38.9%	就労所得(給与、賃金など) 36.1%	障害年金(国民年金、厚生年金など) 33.3%	障害を理由とする手当(特別障害者手当など) 13.9%	その他の収入 8.3%
精神 (N=58)	障害年金(国民年金、厚生年金など) 60.3%	・就労所得(給与、賃金など) ・生活保護を受けている 29.3%		収入はない 10.3%	・その他の年金(遺族年金、扶養共済など) ・その他の収入 5.2%
重複 (N=70)	障害年金(国民年金、厚生年金など) 74.3%	生活保護を受けている 20.0%	就労所得(給与、賃金など) 15.7%	家族などからの援助 11.4%	障害を理由とする手当(特別障害者手当など) 7.1%
総計 (N=402)	障害年金(国民年金、厚生年金など) 59.0%	就労所得(給与、賃金など) 25.6%	生活保護を受けている 13.2%	収入はない 9.7%	家族などからの援助 5.5%

現在の年収を障害種別でみると、すべての障害種別で「100万円未満」との回答割合が最も多くなっており、特に重複では52.9%と過半数を超えています。

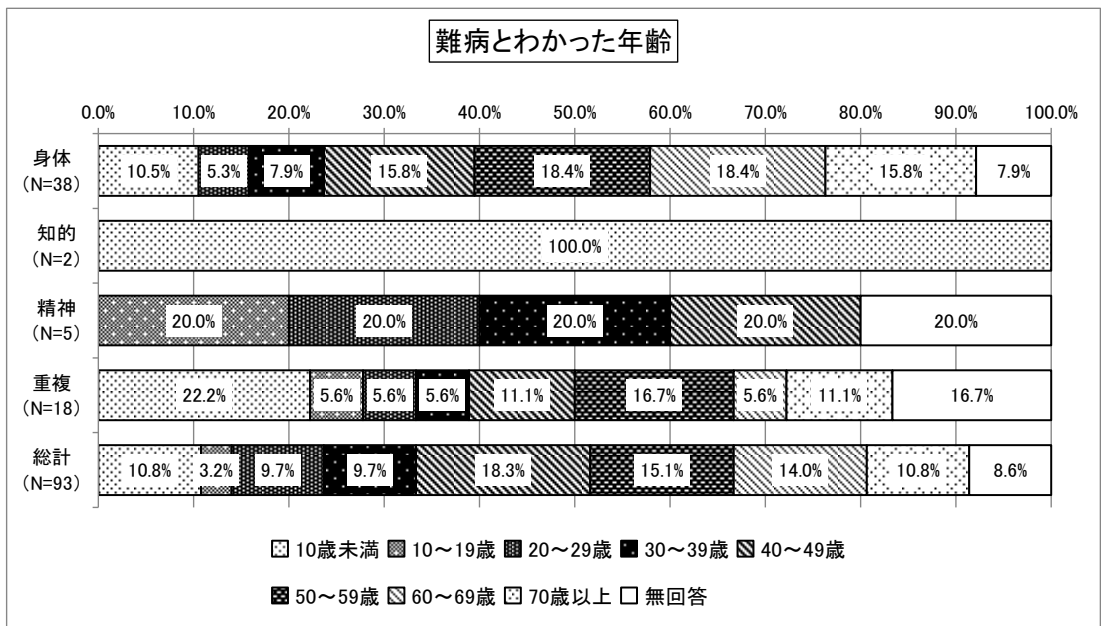


問 4(4) 特定医療費(指定難病)受給者証について

特定医療費受給者証所持の有無を障害種別でみると、「持っている」との回答では重複が25.7%で最も多く、次いで身体の19.6%、精神の8.6%、知的の5.6%となっています。

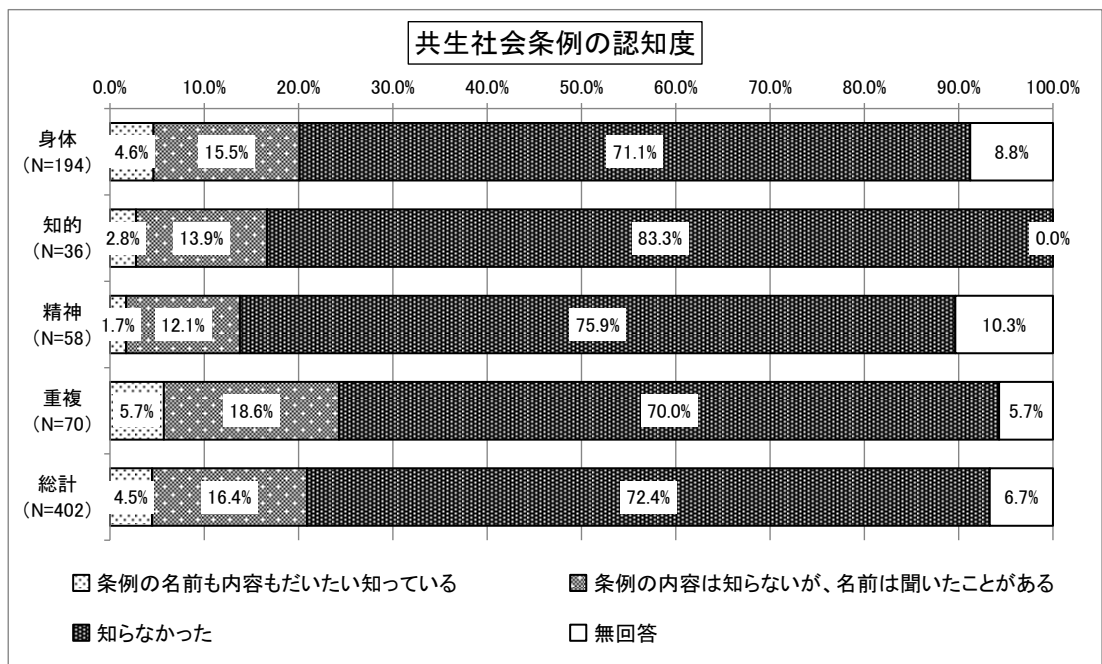


難病とわかった年齢を障害種別でみると、身体では「50～59歳」及び「60～69歳」との回答割合が最も多いのに対し、知的及び重複では「10歳未満」との回答割合が最も多く、難病との判明年齢が比較的低くなっています。



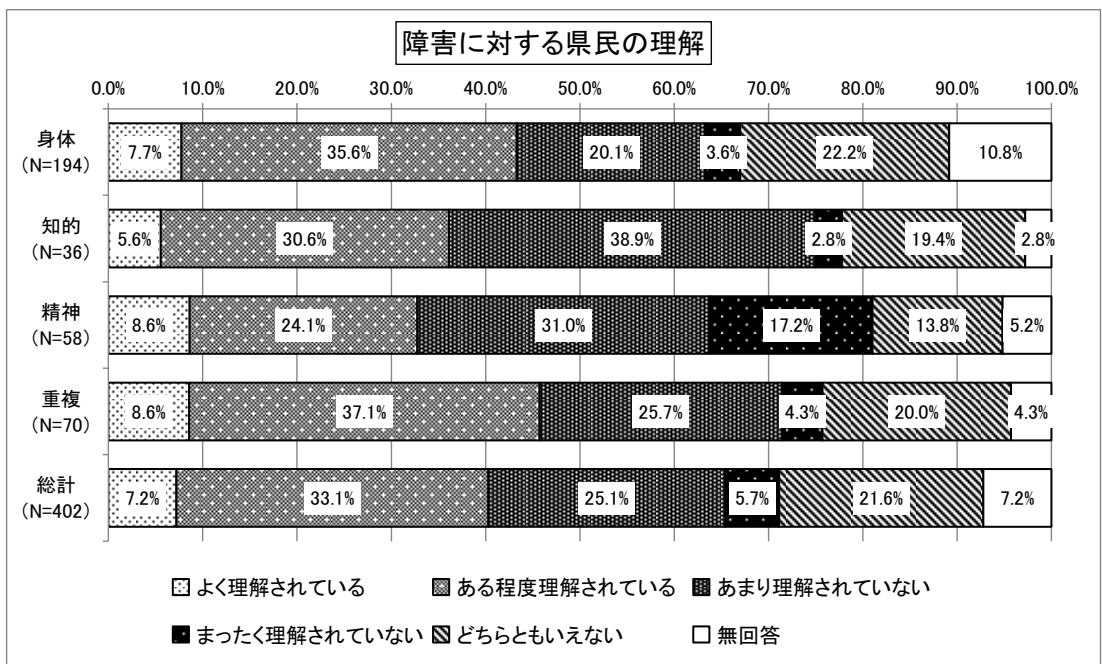
問5 共生社会条例について

共生社会条例の認知度を障害種別でみると、「条例の名前も内容もだいたい知っている」との回答は、回答全体（総計）と比較して重複が5.7%と高くなる一方で、知的と精神では低くとなっています。



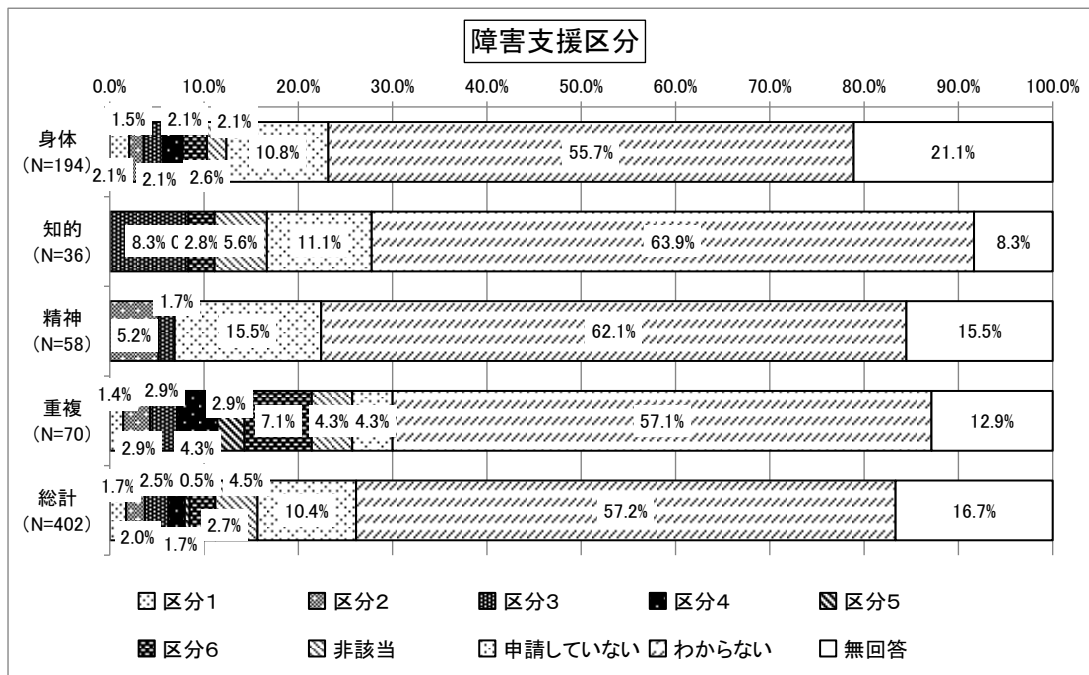
問6 障害に対する理解について

障害に対する県民の理解を障害種別でみると、理解されていないと感じている回答（「あまり理解されていない」及び「まったく理解されていない」との合計）では精神が48.2%で最も多く、次いで知的の41.7%、重複の30.0%、身体の23.7%となっています。



問7 障害支援区分

障害支援区分を障害種別で見ると、すべての障害種別で「わからない」との回答割合が過半数を超えています。



問8 障害福祉サービス等の利用状況

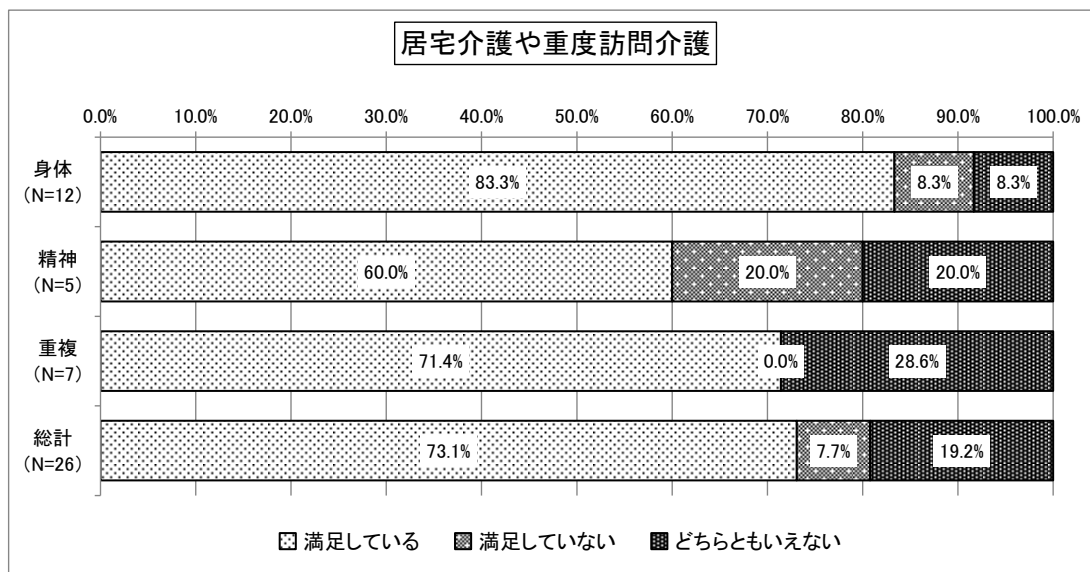
障害福祉サービス等利用状況を障害種別で見ると、すべての障害種別で「サービスは利用していない」との回答が最も多くなっています。一方で利用しているサービスを見ると、身体では「日常生活用具の給付、貸与」、知的及び精神では「就労移行支援や就労継続支援」、重複では「生活介護」との回答がそれぞれ最も多くなっています。

障害福祉サービス等利用状況の障害種別上位5位表

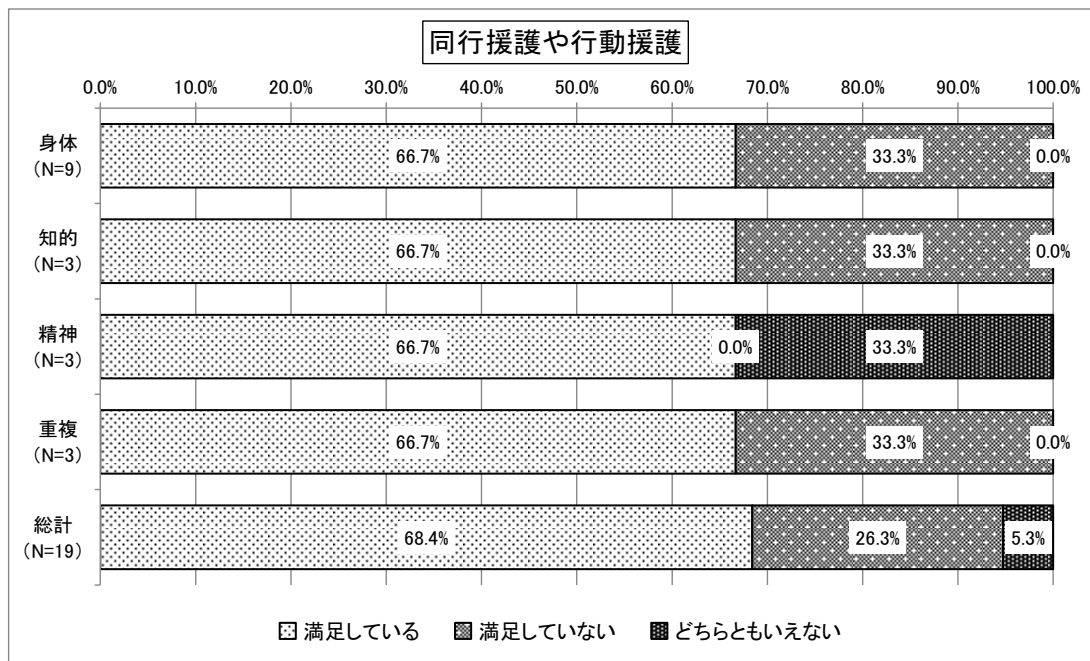
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	サービスは利用していない 58.2%	日常生活用具の給付、貸与 16.5%	自立訓練 11.3%	生活介護 9.3%	居宅介護や重度訪問介護 6.2%
知的 (N=36)	サービスは利用していない 52.8%	就労移行支援や就労継続支援 22.2%	・同行援護や行動援護 ・生活介護 ・グループホーム(共同生活援助) 8.3%		
精神 (N=58)	サービスは利用していない 50.0%	就労移行支援や就労継続支援 15.5%	グループホーム(共同生活援助) 12.1%	自立訓練 10.3%	居宅介護や重度訪問介護 8.6%
重複 (N=70)	サービスは利用していない 38.6%	生活介護 21.4%	日常生活用具の給付、貸与 17.1%	就労移行支援や就労継続支援 15.7%	・自立訓練 ・移動支援 12.9%
総計 (N=402)	サービスは利用していない 55.0%	日常生活用具の給付、貸与 12.7%	生活介護 10.7%	自立訓練 10.2%	就労移行支援や就労継続支援 8.5%

居宅介護や重度訪問介護の満足度を障害種別でみると、「満足している」との回答では身体が83.3%で最も多く、次いで重複の71.4%、精神の60.0%となっています。

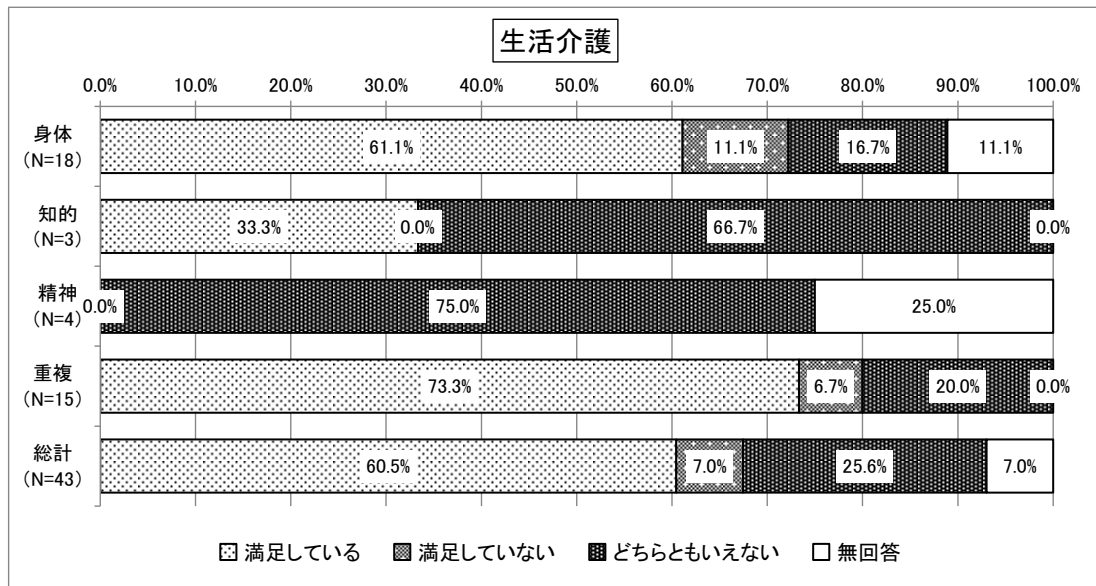
なお、知的で「利用している」との回答はありません。



同行援護や行動援護の満足度を障害種別でみると、すべての障害種別で「満足している」との回答が最も多くなっています。

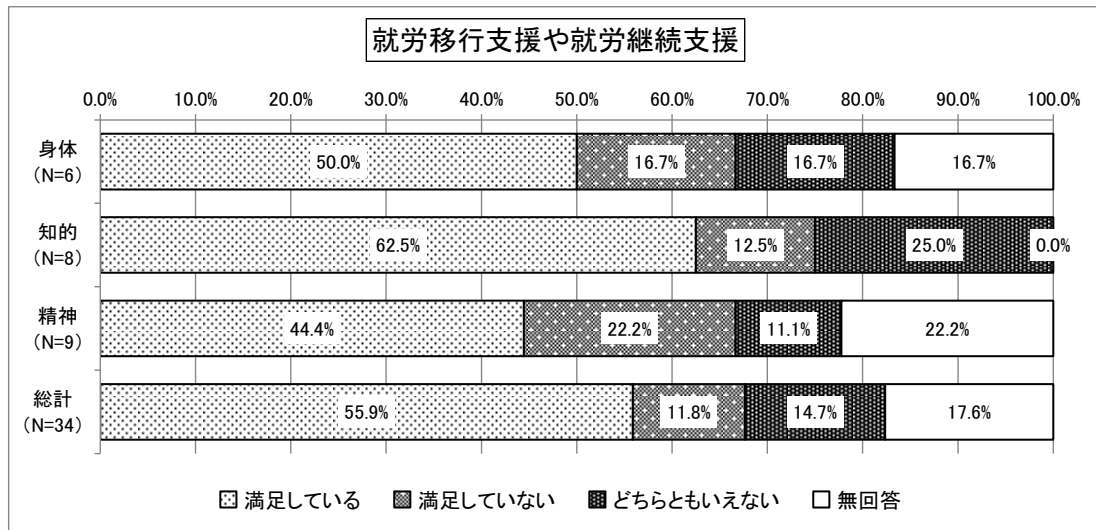


生活介護の満足度を障害種別で見ると、身体及び重複では「満足している」との回答が最も多くなっているのに対し、知的及び精神では「どちらともいえない」との回答が最も多くなっています。

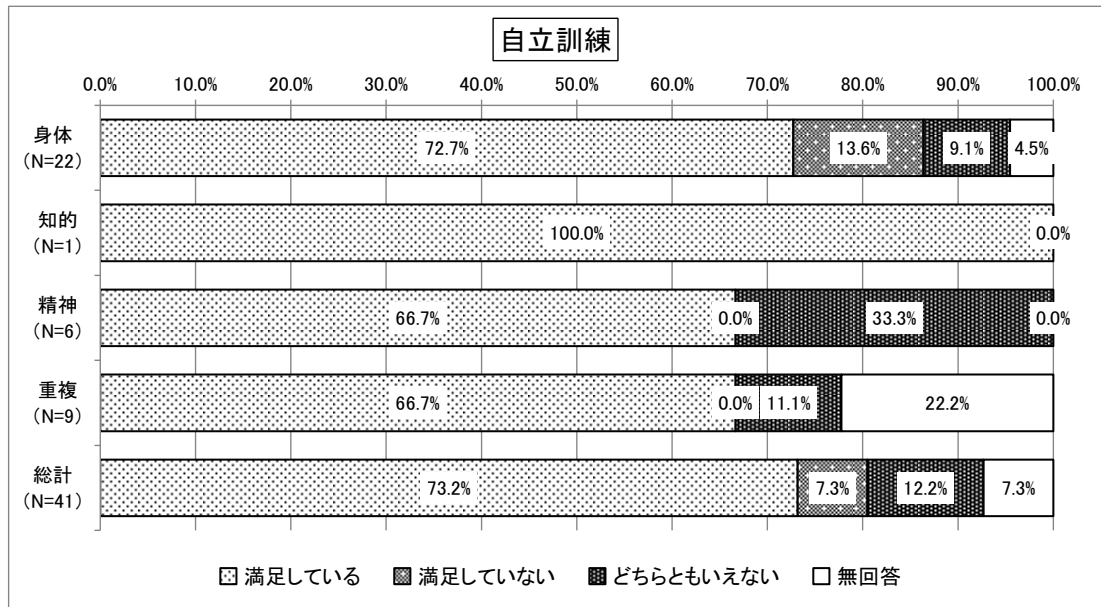


就労移行支援や就労継続支援の満足度を障害種別で見ると、「満足している」との回答では知的の62.5%が最も多く、次いで身体の50.0%、精神の44.4%となっています。

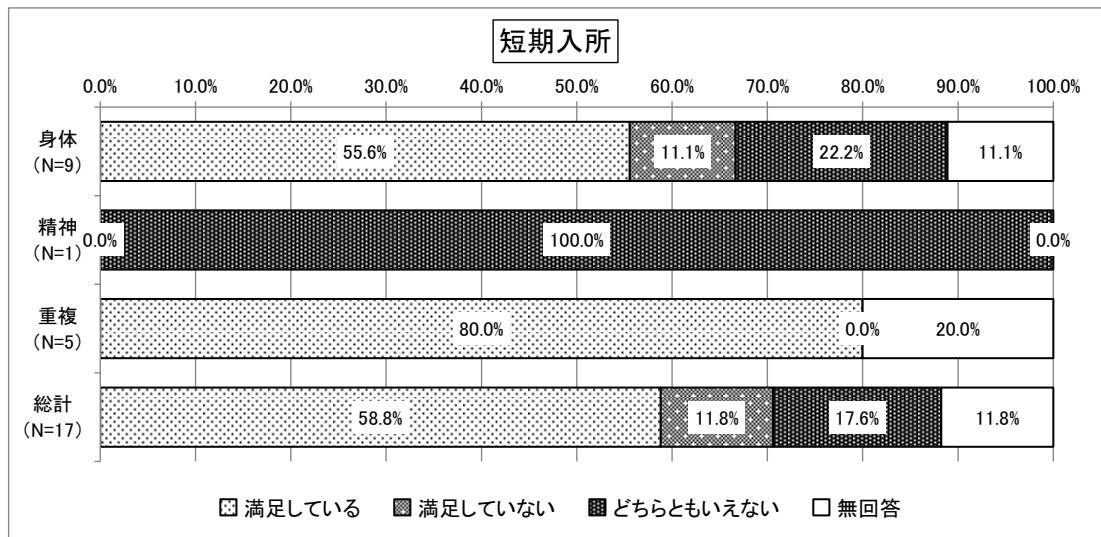
なお、重複で「利用している」との回答はありません。



自立訓練の満足度を障害種別でみると、「満足している」との回答では知的の100.0%が最も多く、次いで身体の72.7%、精神及び重複が同率の66.7%となっています。

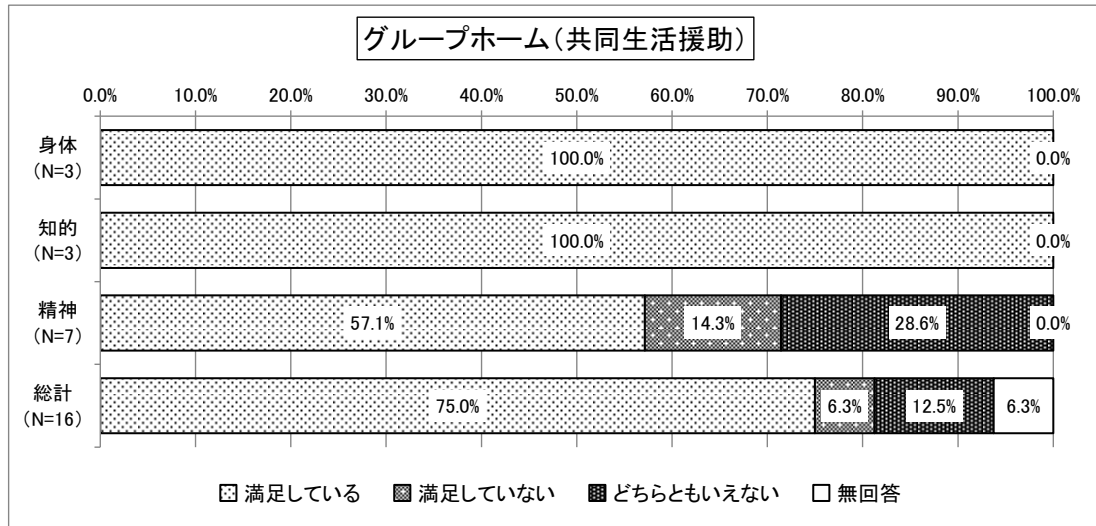


短期入所の満足度を障害種別でみると、身体及び重複では「満足している」との回答が最も多いのに対し、精神では「どちらともいえない」との回答が最も多くなっています。
 なお、知的で「利用している」との回答はありません。

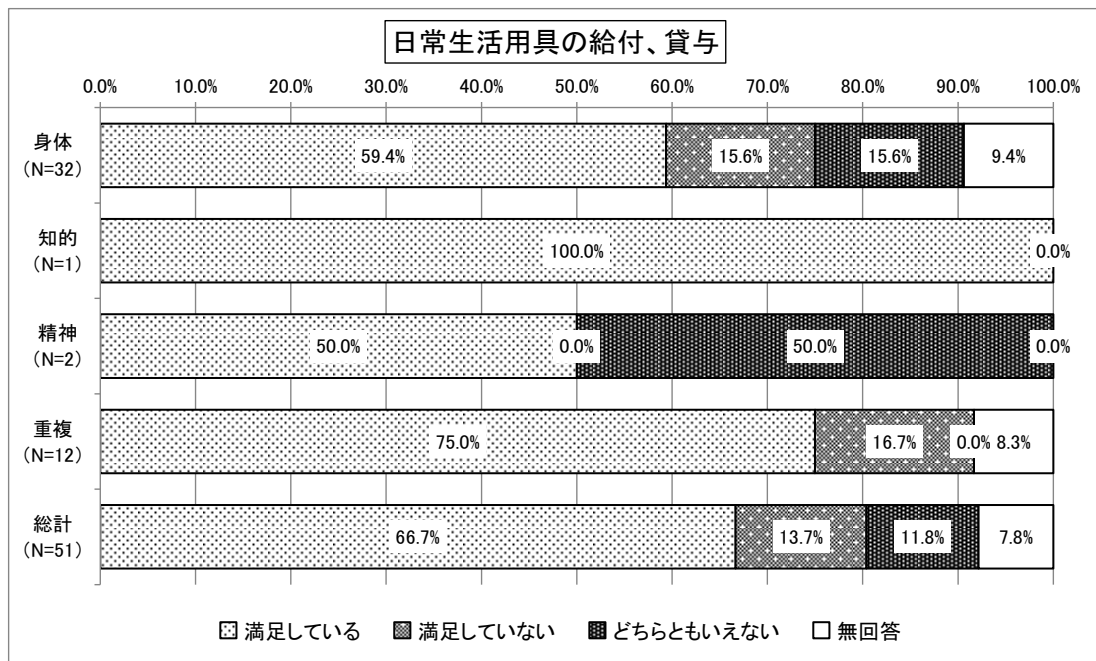


グループホーム（共同生活援助）の満足度を障害種別でみると、身体及び知的では「満足している」との回答が100.0%であるのに対し、精神では「満足している」との回答が57.1%と比較的低くなっています。

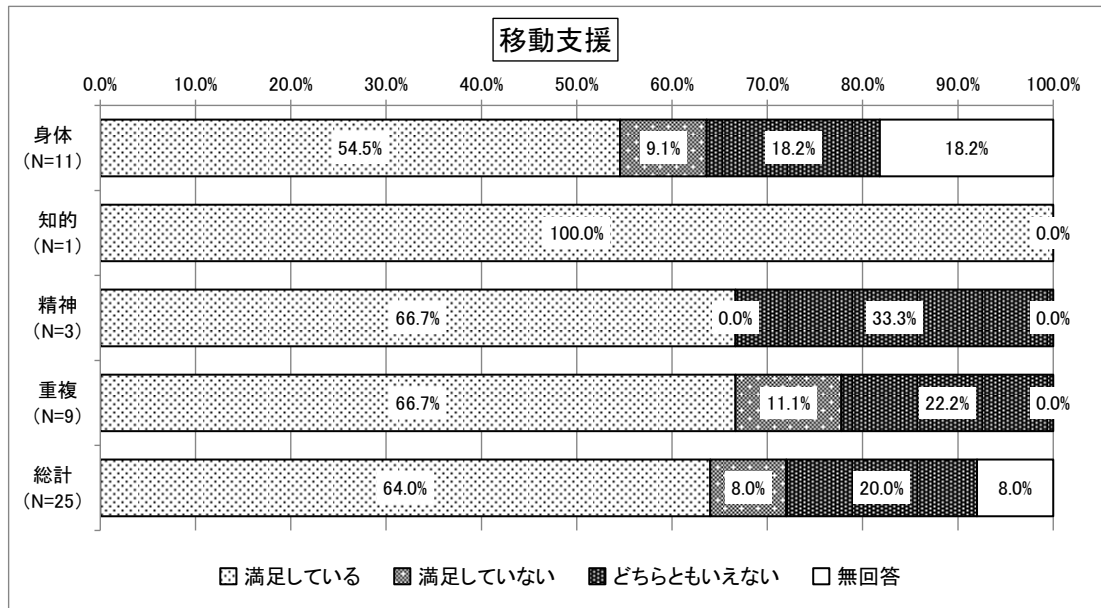
なお、重複で「利用している」との回答はありません。



日常生活用具の給付、貸与の満足度を障害種別でみると、「満足している」との回答では知的が100.0%で最も多く、次いで重複の75.0%、身体の59.4%、精神の50.0%となっています。

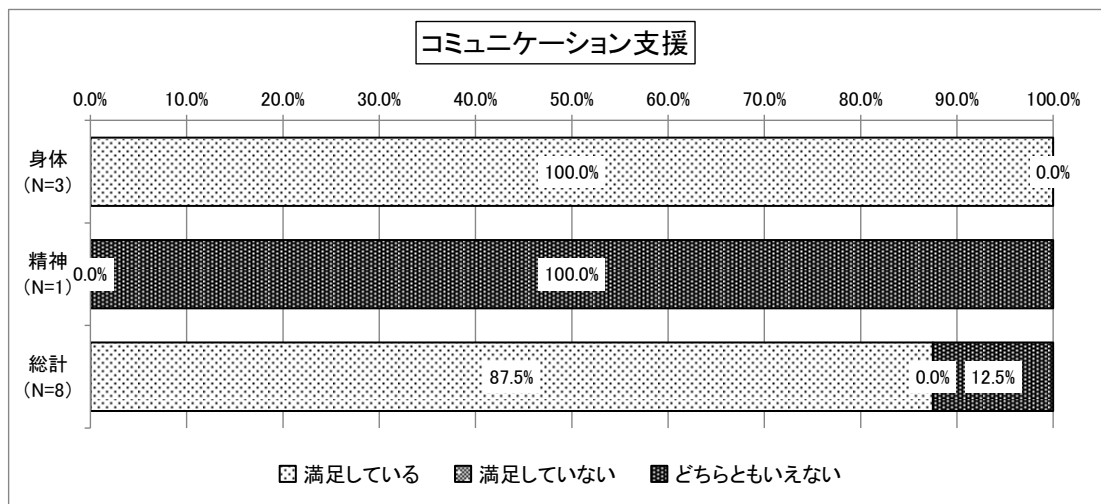


移動支援の満足度を障害種別で見ると、「満足している」との回答では知的の100.0%が最も多く、次いで精神及び重複が同率の66.7%、身体の54.5%となっています。



コミュニケーション支援の満足度を障害種別で見ると、身体では「満足している」、精神では「どちらともいえない」との回答割合がそれぞれ100.0%となっています。

なお、知的及び重複で「利用している」との回答はありません。



問9 満足していない理由

障害福祉サービス等に満足していない理由を障害種別でみると、身体では「サービスの利用回数や時間がたりないから」及び「サービス利用の経済的な負担が大きいから」、知的では「サービス利用の経済的な負担が大きいから」及び「自立訓練などの効果が小さい、うまく上がっていないから」、精神では「サービス提供事業者の説明が不十分だから（利用内容がわかりにくいから）」及び「どこのサービス提供事業者がよいかわからないから」、重複では「その他」との回答がそれぞれ最も多くなっています。

障害福祉サービス等に満足していない理由の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=14)	・サービスの利用回数や時間がたりないから ・サービス利用の経済的な負担が大きいから		・サービス提供事業者の説明が不十分だから(利用内容がわかりにくいから) ・どこのサービス提供事業者がよいかわからないから		・職員(ヘルパーなど)の対応や介護技術がよくないから ・職員(ヘルパーなど)の対応や指導技術がよくないから ・自立訓練、リハビリテーション、就労訓練などの内容が自分にあっていないから
	28.6%		21.4%		7.1%
知的 (N=3)	・サービス利用の経済的な負担が大きいから ・自立訓練などの効果が小さい、うまく上がっていないから		・サービスの利用回数や時間がたりないから ・サービス提供事業者の説明が不十分だから(利用内容がわかりにくいから) ・どこのサービス提供事業者がよいかわからないから ・契約の方法がわかりにくい、わからないから ・就労にうまく結びついていないから		
	66.7%		33.3%		
精神 (N=4)	・サービス提供事業者の説明が不十分だから(利用内容がわかりにくいから) ・どこのサービス提供事業者がよいかわからないから		・職員(ヘルパーなど)の対応や介護技術がよくないから ・職員(ヘルパーなど)の対応や指導技術がよくないから ・契約の方法がわかりにくい、わからないから ・就労にうまく結びついていないから ・緊急の時や必要な時に使えないから		
	75.0%		50.0%		
重複 (N=5)	その他	・サービス利用の経済的な負担が大きいから ・利用するサービス提供事業者が遠くにあるから ・緊急の時や必要な時に使えないから			
	40.0%	20.0%			
総計 (N=27)	・サービス利用の経済的な負担が大きいから ・サービス提供事業者の説明が不十分だから(利用内容がわかりにくいから) ・どこのサービス提供事業者がよいかわからないから		サービスの利用回数や時間がたりないから	・就労にうまく結びついていないから ・自立訓練などの効果が小さい、うまく上がっていないから	
	25.9%		22.2%	14.8%	

問10 障害福祉サービス等を利用していない理由

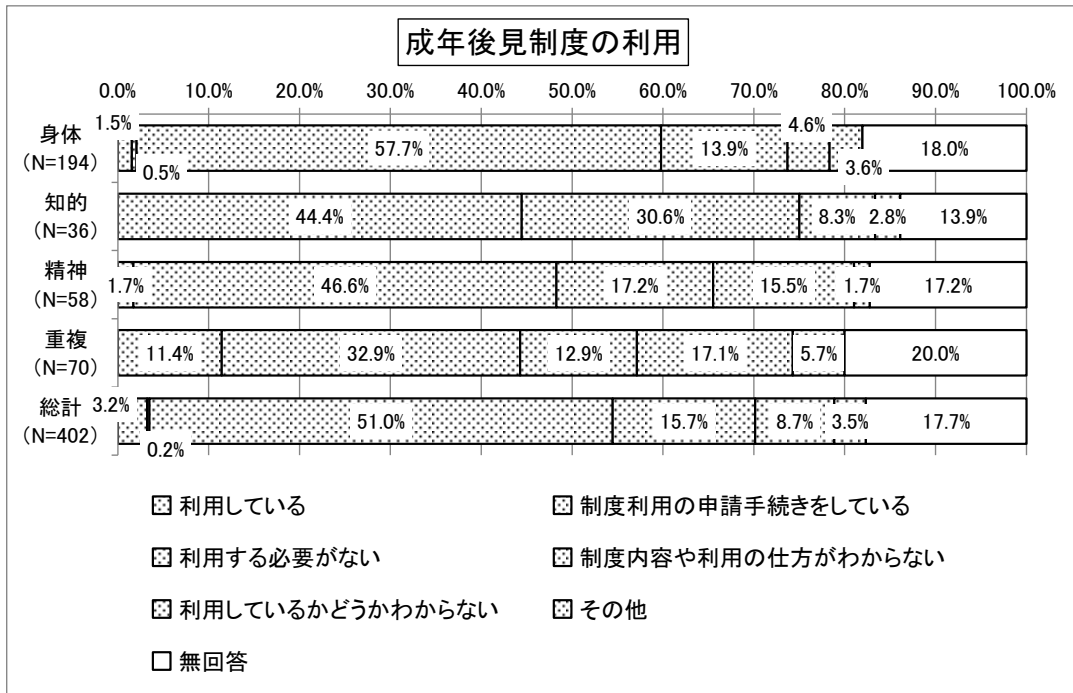
障害福祉サービス等を利用していない理由を障害種別でみると、すべての障害種別で「家族で十分な介助や介護ができていないから（利用する必要がないから）」との回答が最も多くなっています（知的では「どのようなサービスが利用できるかわからないから」及び「サービスがあること自体を知らなかったから」も同率）。

障害福祉サービス等を利用していない理由の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=113)	家族で十分な介助や介護ができていないから(利用する必要がないから)	特に理由はない	どのようなサービスが利用できるかわからないから	その他	・必要とするサービスがないから ・サービスがあること自体を知らなかったから
	32.7%	16.8%	15.9%	15.0%	12.4%
知的 (N=19)	・家族で十分な介助や介護ができていないから(利用する必要がないから) ・どのようなサービスが利用できるかわからないから ・サービスがあること自体を知らなかったから			・必要とするサービスがないから ・特に理由はない	
	26.3%			15.8%	
精神 (N=29)	家族で十分な介助や介護ができていないから(利用する必要がないから)	どのようなサービスが利用できるかわからないから	サービスがあること自体を知らなかったから	金銭的な余裕がないから(負担額が大きいから)	・その他 ・特に理由はない
	37.9%	31.0%	20.7%	17.2%	10.3%
重複 (N=27)	家族で十分な介助や介護ができていないから(利用する必要がないから)	・金銭的な余裕がないから(負担額が大きいから) ・特に理由はない		どのようなサービスが利用できるかわからないから	・必要とするサービスがないから ・家の中にヘルパーなどをいれたくないから ・その他
	40.7%	18.5%		14.8%	11.1%
総計 (N=221)	家族で十分な介助や介護ができていないから(利用する必要がないから)	どのようなサービスが利用できるかわからないから	特に理由はない	・サービスがあること自体を知らなかったから ・その他	
	32.1%	18.1%	15.4%	14.0%	

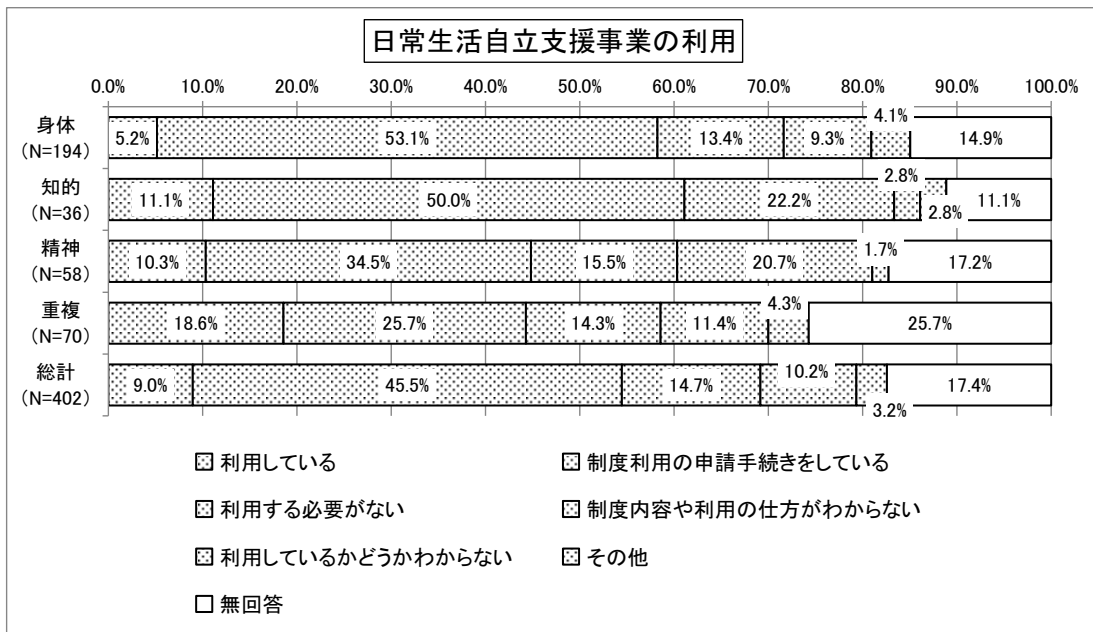
問 11 成年後見制度の利用

成年後見制度の利用を障害種別でみると、「利用している」という回答は、重複が 11.4%と最も多く、精神の 1.7%、身体の 1.5%となっています。



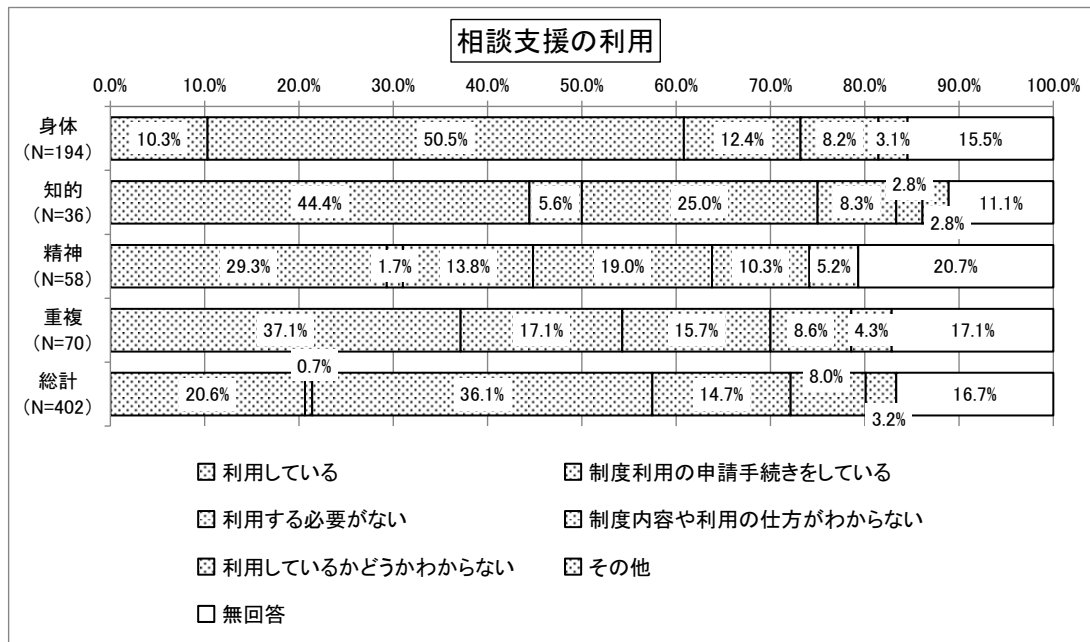
問 12 日常生活自立支援事業の利用

日常生活自立支援事業の利用を障害種別でみると、すべての障害種別で「利用する必要がない」との回答が最も多くなっている一方、身体と重複による回答割合では 27.4 ポイントの差が生じています。



問 13 相談支援の利用

相談支援の利用を障害種別でみると、身体では「利用する必要がない」との回答が過半数を超えているのに対し、知的及び精神、重複では「利用している」との回答が最も多くなっています。「利用している」という回答を回答全体（総計）と比較すると、身体で低くなる一方で、知的、精神、重複では高く、特に知的では2倍以上となっています。



問 14 相談したい人

悩みや困りごとの相談相手を障害種別でみると、すべての障害種別で「家族や親戚」との回答が過半数を超えて最も多くなっている一方、知的では「職場の人や学校の先生」、精神では「医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など）」との回答がそれぞれ比較的多くなっています。

悩みや困りごとの相談相手の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	家族や親戚 66.5%	医療機関(医師、看護師、精神保健福祉士など) 27.3%	友人・知人 22.7%	障害者相談員 14.4%	市町村の相談窓口 10.3%
知的 (N=36)	家族や親戚 69.4%	職場の人や学校の先生 36.1%	・医療機関(医師、看護師、精神保健福祉士など) ・相談支援事業者や福祉施設など 27.8%		友人・知人 19.4%
精神 (N=58)	家族や親戚 58.6%	医療機関(医師、看護師、精神保健福祉士など) 51.7%	相談支援事業者や福祉施設など 25.9%	友人・知人 24.1%	障害者相談員 17.2%
重複 (N=70)	家族や親戚 54.3%	医療機関(医師、看護師、精神保健福祉士など) 32.9%	相談支援事業者や福祉施設など 22.9%	友人・知人 20.0%	市町村の相談窓口 17.1%
総計 (N=402)	家族や親戚 62.4%	医療機関(医師、看護師、精神保健福祉士など) 33.1%	友人・知人 23.1%	相談支援事業者や福祉施設など 15.2%	障害者相談員 12.7%

問 15 相談したい内容

日常生活の中で相談したいと思うことを障害種別でみると、身体及び精神、重複では「自分の体調（病気、薬の管理など）や精神面のこと」との回答が最も多いのに対し、知的では「進学や就労のこと」との回答が最も多くなっています。

日常生活の中で相談したいと思うことの障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	自分の体調(病気、薬の管理など)や精神面のこと 32.5%	支援や世話をしてくれる人がいなくなった後の生活のこと 27.3%	経済的なこと 25.8%	特になし 24.7%	障害福祉サービス等の利用に関すること 16.0%
知的 (N=36)	進学や就労のこと 50.0%	経済的なこと 38.9%	支援や世話をしてくれる人がいなくなった後の生活のこと 36.1%	障害福祉サービス等の利用に関すること 27.8%	・自分の体調(病気、薬の管理など)や精神面のこと ・対人関係や近所付き合いのこと ・コミュニケーション支援に関すること 22.2%
精神 (N=58)	自分の体調(病気、薬の管理など)や精神面のこと 58.6%	経済的なこと 44.8%	障害福祉サービス等の利用に関すること 34.5%	・住まいに関すること ・対人関係や近所付き合いのこと 31.0%	
重複 (N=70)	自分の体調(病気、薬の管理など)や精神面のこと 38.6%	支援や世話をしてくれる人がいなくなった後の生活のこと 37.1%	経済的なこと 30.0%	障害福祉サービス等の利用に関すること 27.1%	生きがいづくりなどに関する こと 17.1%
総計 (N=402)	自分の体調(病気、薬の管理など)や精神面のこと 38.1%	経済的なこと 30.1%	支援や世話をしてくれる人がいなくなった後の生活のこと 29.1%	障害福祉サービス等の利用に関すること 21.1%	特になし 19.4%

問 16 相談時の要望

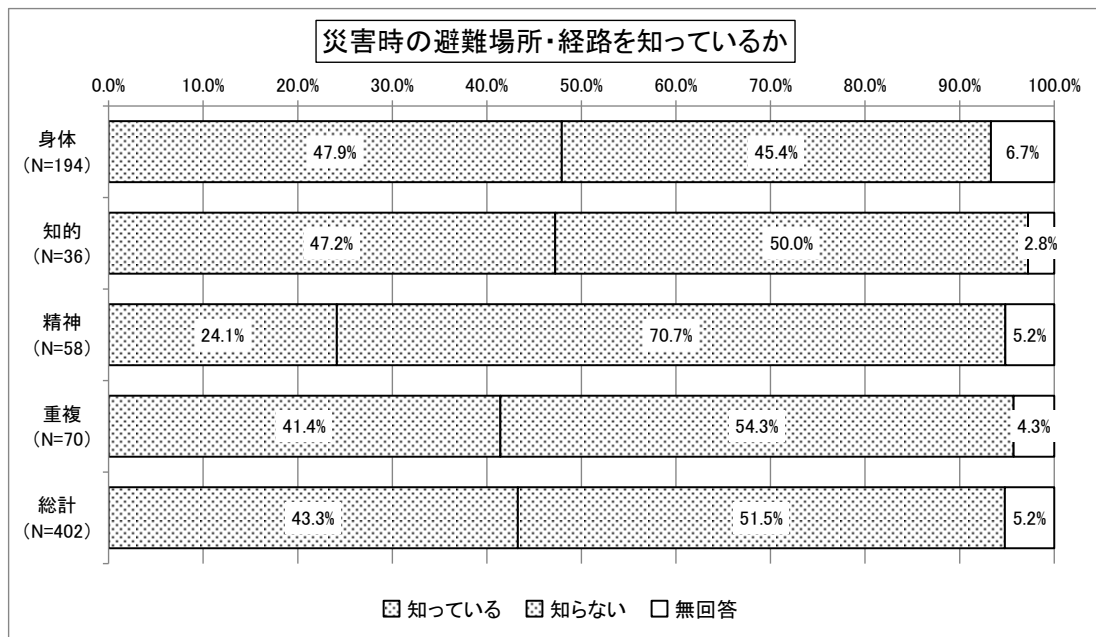
相談時の要望を障害種別でみると、身体では「特に要望することはない」との回答が最も多くなっているのに対し、知的及び精神、重複では「相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい」との回答が最も多くなっています。また、精神では「プライバシーを十分に守ってほしい」との回答が比較的多くなっています。

相談時の要望の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	特に要望することはない 32.0%	相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい 22.7%	相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい 19.6%	プライバシーを十分に守ってほしい 16.0%	知識や対応など、相談員の資質を向上させてほしい 13.9%
知的 (N=36)	相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい 38.9%	相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい 33.3%	特に要望することはない 25.0%	相談したい時間帯に利用できるようにしてほしい 22.2%	・知識や対応など、相談員の資質を向上させてほしい ・プライバシーを十分に守ってほしい 19.4%
精神 (N=58)	相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい 41.4%	プライバシーを十分に守ってほしい 34.5%	相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい 32.8%	・相談したい時間帯に利用できるようにしてほしい ・知識や対応など、相談員の資質を向上させてほしい 29.3%	
重複 (N=70)	相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい 34.3%	相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい 28.6%	自宅に訪問して相談してほしい 25.7%	知識や対応など、相談員の資質を向上させてほしい 21.4%	・相談したい時間帯に利用できるようにしてほしい ・プライバシーを十分に守ってほしい 20.0%
総計 (N=402)	相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい 29.4%	特に要望することはない 24.6%	相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい 24.4%	プライバシーを十分に守ってほしい 19.9%	知識や対応など、相談員の資質を向上させてほしい 18.4%

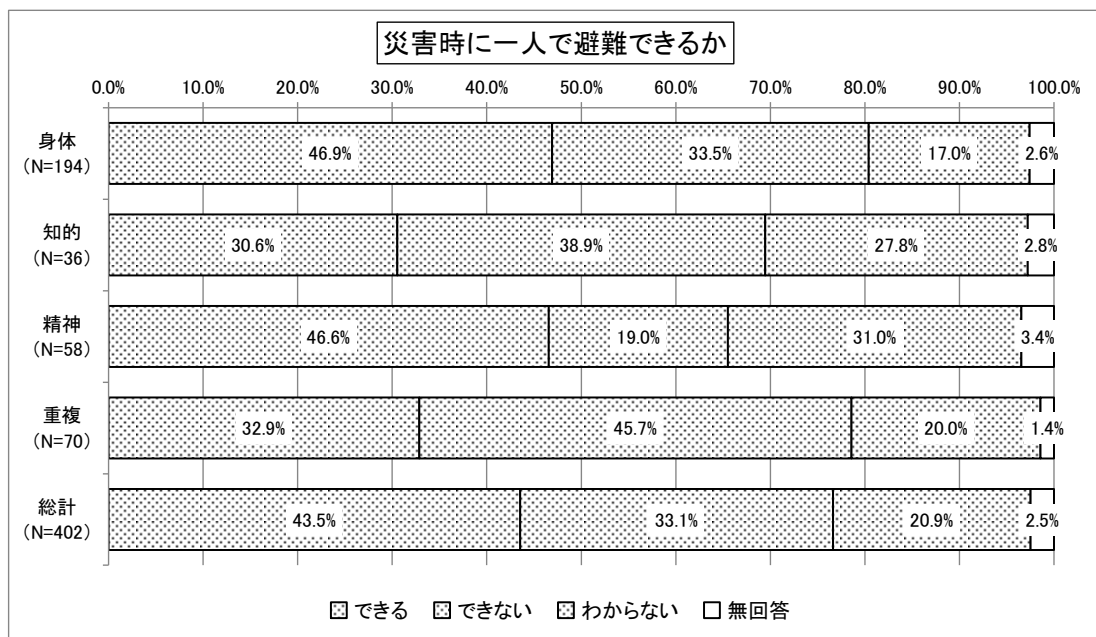
問 17 災害時の避難場所・経路

災害時の避難場所・経路を知っているかを障害種別でみると、精神では「知らない」との回答割合が比較的多くなっています。



問 18 災害時の避難

災害時に一人で避難できるかを障害種別でみると、「できない」との回答では重複の45.7%が最も多く、次いで知的の38.9%、身体の33.5%、精神の19.0%となっています。



問 19 災害時の不安

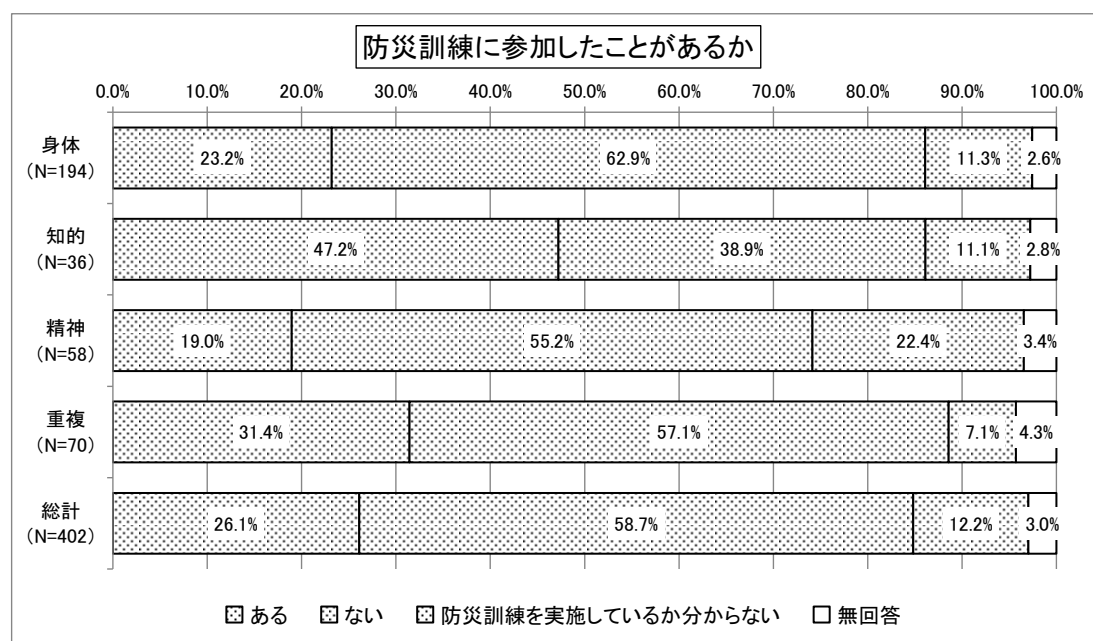
災害時の心配や不安を障害種別でみると、身体及び重複では「必要な医療や薬などを利用することができるか」、知的では「避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか」、精神では「どこに避難してよいかわからない」との回答がそれぞれ最も多くなっています。

災害時の心配や不安の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	必要な医療や薬などを利用することができるか 48.5%	避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか 36.6%	避難場所が障害者に配慮されているか 35.6%	どこに避難してよいかわからない ・災害時に必要な情報が得られるか 26.8%	
知的 (N=36)	避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか 47.2%	避難場所が障害者に配慮されているか 41.7%	災害時に必要な情報が得られるか 38.9%	どこに避難してよいかわからない 33.3%	必要な医療や薬などを利用することができるか 22.2%
精神 (N=58)	どこに避難してよいかわからない 53.4%	避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか 51.7%	必要な医療や薬などを利用することができるか 39.7%	災害時に必要な情報が得られるか 31.0%	避難場所が障害者に配慮されているか 19.0%
重複 (N=70)	必要な医療や薬などを利用することができるか 47.1%	避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか 45.7%	どこに避難してよいかわからない 37.1%	避難場所が障害者に配慮されているか 32.9%	災害時に必要な情報が得られるか 27.1%
総計 (N=402)	必要な医療や薬などを利用することができるか 46.5%	避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか 42.0%	どこに避難してよいかわからない 33.3%	避難場所が障害者に配慮されているか 31.6%	災害時に必要な情報が得られるか 30.6%

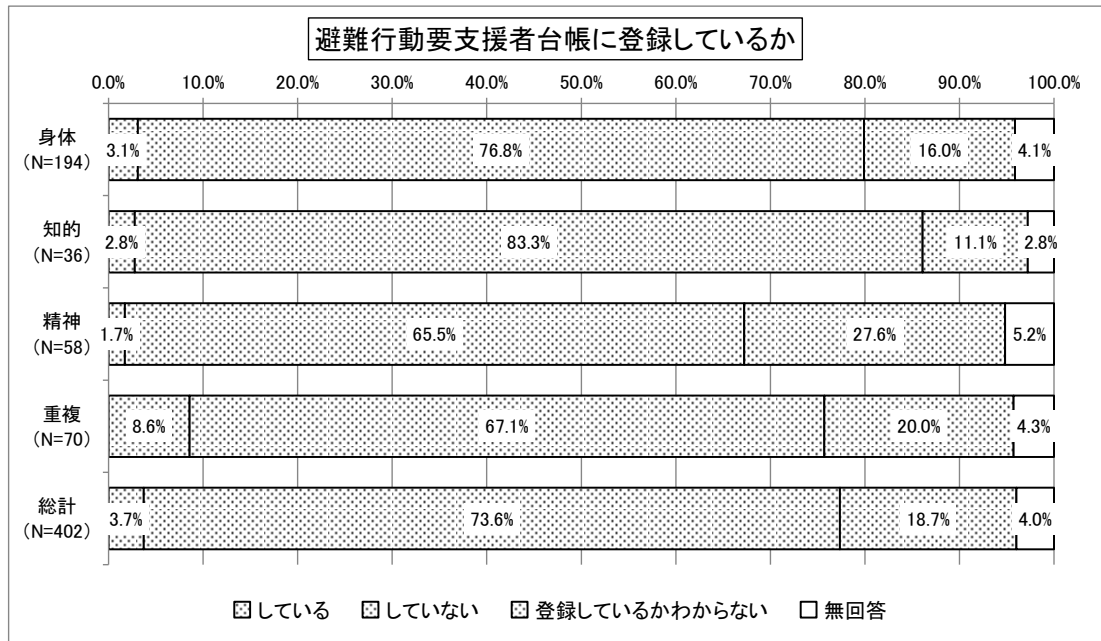
問 20 防災訓練への参加について

防災訓練に参加したことが「ある」という回答を障害種別でみると、知的が47.2%で最も多く、次いで重複の31.4%、身体の23.2%、精神の19.0%となっています。また、精神では「防災訓練を実施しているか分からない」との回答割合が比較的多くなっています。



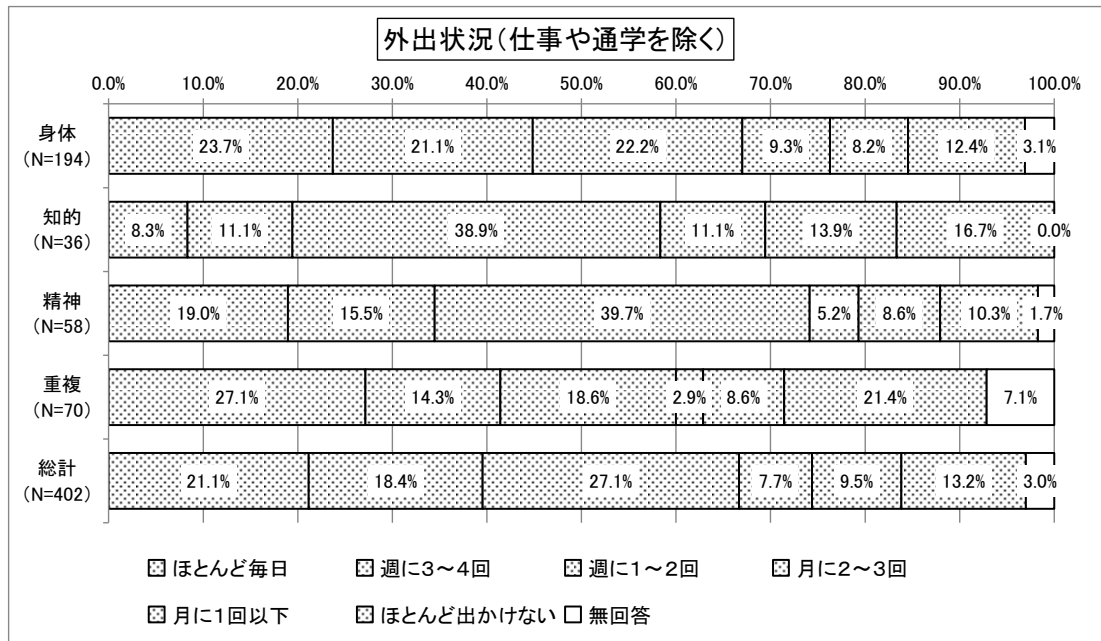
問 21 災害時の避難における支援について

避難行動要支援者台帳に登録している割合を障害種別でみると、重複が8.6%で最も多く、次いで身体の3.1%、知的の2.8%、精神の1.7%となっています。



問 22 外出の状況

外出の状況を障害種別でみると、身体及び重複では「ほとんど毎日」との回答が最も多くなっているのに対し、知的及び精神では「週に1~2回」との回答が最も多くなっています。



問 23 移動(交通)手段の利用状況

移動(交通)手段を障害種別でみると、身体では「自分で運転する車」、知的及び重複では「家族や介助者などが運転する車」、精神では「徒歩(車いすを含む)」との回答がそれぞれ最も多くなっています。

移動(交通)手段の利用状況の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	自分で運転する車 40.2%	家族や介助者などが運転する車 39.7%	徒歩(車いすを含む) 26.3%	タクシーを利用する 16.5%	モノレールや路線バスを利用する 13.4%
知的 (N=36)	家族や介助者などが運転する車 63.9%	徒歩(車いすを含む) 50.0%	モノレールや路線バスを利用する 25.0%	・タクシーを利用する ・その他 8.3%	
精神 (N=58)	徒歩(車いすを含む) 44.8%	自分で運転する車 32.8%	モノレールや路線バスを利用する 31.0%	家族や介助者などが運転する車 27.6%	自分で運転するバイクや自転車 19.0%
重複 (N=70)	家族や介助者などが運転する車 45.7%	徒歩(車いすを含む) 40.0%	タクシーを利用する 24.3%	モノレールや路線バスを利用する 18.6%	・自分で運転するバイクや自転車 ・自分で運転する車 14.3%
総計 (N=402)	家族や介助者などが運転する車 40.8%	徒歩(車いすを含む) 32.8%	自分で運転する車 32.6%	モノレールや路線バスを利用する 17.2%	タクシーを利用する 16.4%

問 24 外出する際に改善してほしいこと

外出する際に改善してほしいことを障害種別でみると、身体及び精神では「特に困ったことや改善してほしいことはない」、知的及び重複では「緊急事態が起こった時の対応に不安がある」(知的では「特に困ったことや改善してほしいことはない」も同率)との回答がそれぞれ最も多くなっています。

外出する際に改善してほしいことの障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	特に困ったことや改善してほしいことはない 27.3%	緊急事態が起こった時の対応に不安がある 20.1%	障害者用トイレや障害者専用駐車場が整備されていないなど、バリアフリー化が進んでいない 17.5%	道路の段差、歩道に障害物などがあり、通行が困難 16.0%	障害への理解が不足している(視線等が気になるなど) 12.4%
知的 (N=36)	・緊急事態が起こった時の対応に不安がある ・特に困ったことや改善してほしいことはない 30.6%		障害への理解が不足している(視線等が気になるなど) 22.2%	・タクシー、路線バス、モノレールの利用が困難、不便である(料金等の支払いなど) ・障害の特性に配慮した案内板や周辺地図などの文字・地図情報が少ない 16.7%	
精神 (N=58)	特に困ったことや改善してほしいことはない 32.8%	障害への理解が不足している(視線等が気になるなど) 27.6%	タクシー、路線バス、モノレールの利用が困難、不便である(料金等の支払いなど) 19.0%	緊急事態が起こった時の対応に不安がある 15.5%	・まわりの人の手助け・配慮が足りない ・移動する交通手段がない 6.9%
重複 (N=70)	緊急事態が起こった時の対応に不安がある 25.7%	障害への理解が不足している(視線等が気になるなど) 22.9%	特に困ったことや改善してほしいことはない 20.0%	障害者用トイレや障害者専用駐車場が整備されていないなど、バリアフリー化が進んでいない 14.3%	・移動する交通手段がない ・タクシー、路線バス、モノレールの利用が困難、不便である(料金等の支払いなど) ・道路の段差、歩道に障害物などがあり、通行が困難 12.9%
総計 (N=402)	特に困ったことや改善してほしいことはない 29.4%	緊急事態が起こった時の対応に不安がある 21.1%	障害への理解が不足している(視線等が気になるなど) 16.4%	タクシー、路線バス、モノレールの利用が困難、不便である(料金等の支払いなど) 12.4%	障害者用トイレや障害者専用駐車場が整備されていないなど、バリアフリー化が進んでいない 11.9%

問 25 余暇・スポーツ等の社会活動への参加状況

余暇・スポーツ等の社会活動への参加状況を障害種別でみると、すべての障害種別で「特に、社会活動はしていない」との回答が最も多くなっています。一方、参加している余暇・スポーツ等の社会活動をみると、身体及び知的、重複では「仲間、友人同士での交流」、精神では「インターネットやメールを利用した交流」との回答がそれぞれ最も多くなっています。

余暇・スポーツ等の社会活動への参加状況の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	特に、社会活動 はしていない 48.5%	仲間、友人同士で の交流 27.3%	趣味の同好会活 動 13.4%	コンサートや映 画、スポーツなど の鑑賞・見学 10.3%	インターネットや メールを利用した 交流 7.7%
知的 (N=36)	特に、社会活動 はしていない 47.2%	仲間、友人同士で の交流 27.8%	・スポーツ大会などへの参加 ・インターネットやメールを利用した交 流 13.9%	コンサートや映 画、スポーツなど の鑑賞・見学 11.1%	旅行やキャンプな どのレジャー活動 5.2%
精神 (N=58)	特に、社会活動 はしていない 48.3%	インターネットや メールを利用した 交流 19.0%	仲間、友人同士で の交流 17.2%	コンサートや映 画、スポーツなど の鑑賞・見学 12.1%	旅行やキャンプな どのレジャー活動 5.2%
重複 (N=70)	特に、社会活動 はしていない 50.0%	仲間、友人同士で の交流 18.6%	コンサートや映 画、スポーツなど の鑑賞・見学 8.6%	・インターネットやメールを利用した交 流 ・ボランティアなどの社会活動 7.1%	
総計 (N=402)	特に、社会活動 はしていない 48.5%	仲間、友人同士で の交流 24.6%	コンサートや映 画、スポーツなど の鑑賞・見学 11.4%	インターネットや メールを利用した 交流 9.5%	趣味の同好会活 動 8.2%

問 26 社会活動を行いやすくするために必要な条件

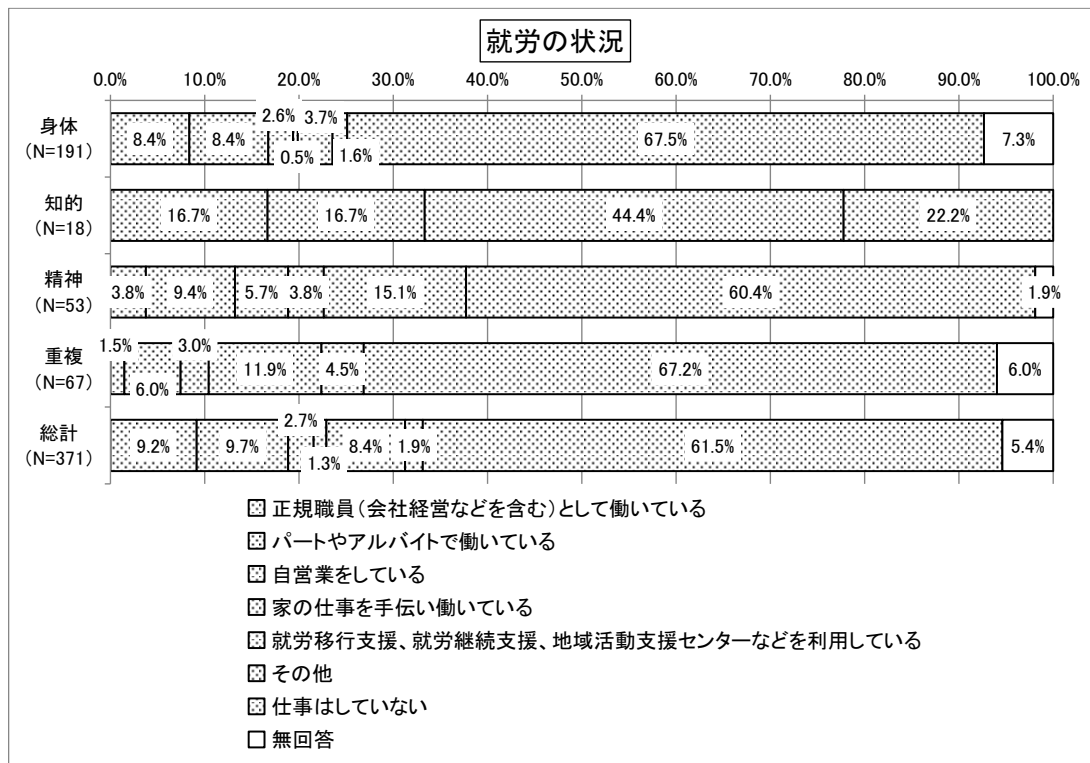
社会活動を行いやすくするために必要な条件を障害種別でみると、身体及び精神では「一緒に行く仲間がいること」、知的では「活動についての情報が提供されること」、重複では「気軽に参加できる雰囲気であること」との回答がそれぞれ最も多くなっています。

社会活動を行いやすくするために必要な条件の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	一緒に行く仲間が いること 28.4%	気軽に参加できる 雰囲気であること 27.8%	特にな い 27.8%	活動について の情報が提供さ れること 25.8%	・適切な指導者が いることや魅力 的な内容である こと ・施設や活動の場 所が身近な場所 にあること 19.1%
知的 (N=36)	活動について の情報が提供さ れること 36.1%	気軽に参加できる 雰囲気であること 30.6%	社会参加を支 援する介助者や 援助者がいる こと 27.8%	・一緒に行く仲間 がいること ・特にな い 25.0%	
精神 (N=58)	一緒に行く仲間 がいること 43.1%	気軽に参加できる 雰囲気であること 37.9%	活動について の情報が提供さ れること 31.0%	適切な指導者が いることや魅力 的な内容である こと 25.9%	施設や活動の場 所が身近な場所 にあること 17.2%
重複 (N=70)	気軽に参加できる 雰囲気である こと 34.3%	一緒に行く仲間 がいること 30.0%	活動について の情報が提供さ れること 27.1%	社会参加を支 援する介助者や 援助者がいる こと 24.3%	障害の特性に配 慮した施設や設 備があること 22.9%
総計 (N=402)	気軽に参加できる 雰囲気である こと 31.8%	一緒に行く仲間 がいること 30.6%	活動について の情報が提供さ れること 28.9%	特にな い 22.1%	施設や活動の場 所が身近な場所 にあること 18.9%

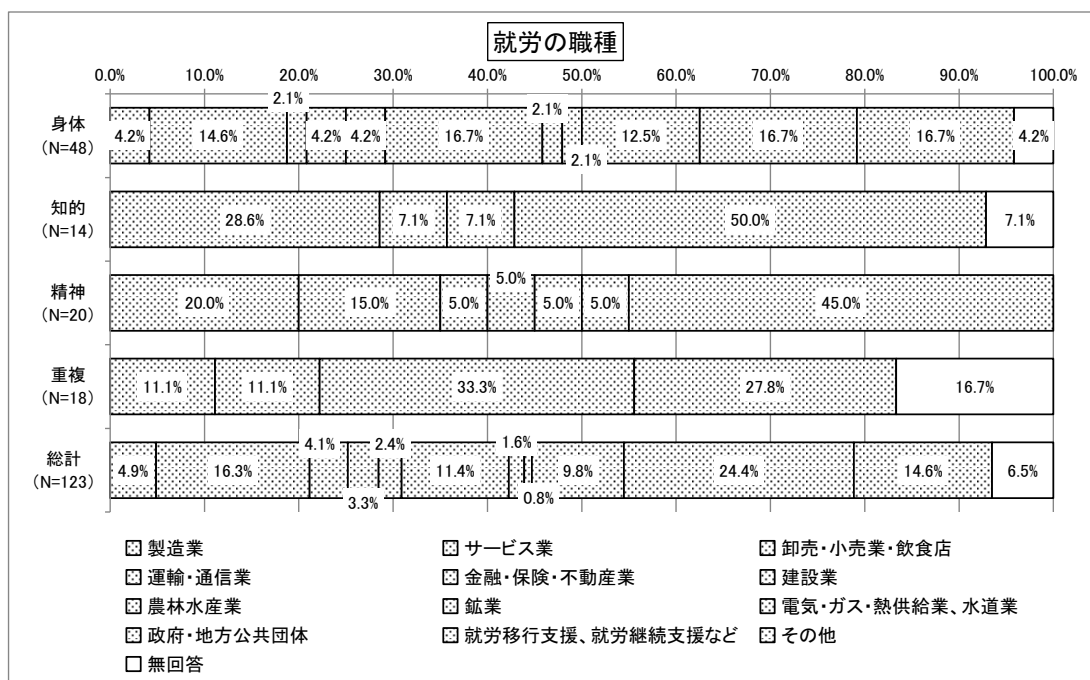
問 27 就労の状況

就労の状況を障害種別で見ると、身体及び精神、重複では「仕事はしていない」、知的では「就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどを利用している」との回答がそれぞれ最も多くなっています。



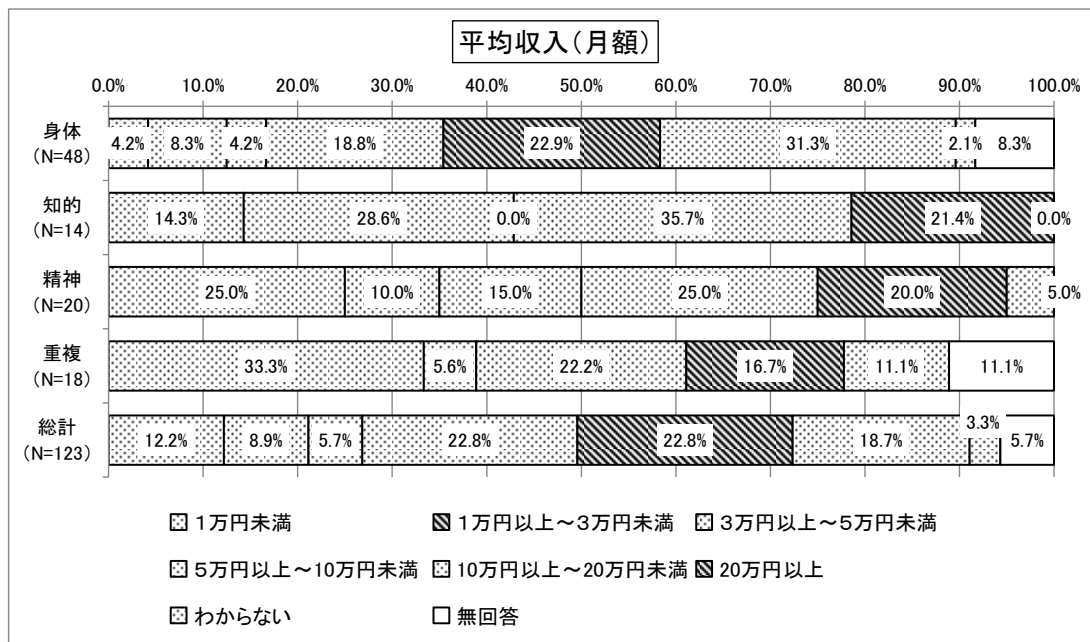
問 28 就労の職種(事業所等)

就労の職種を障害種別で見ると、すべての障害種別で「就労移行支援や就労継続支援など」との回答が最も多くなっています（身体では「建設業」及び「その他」も同率）。



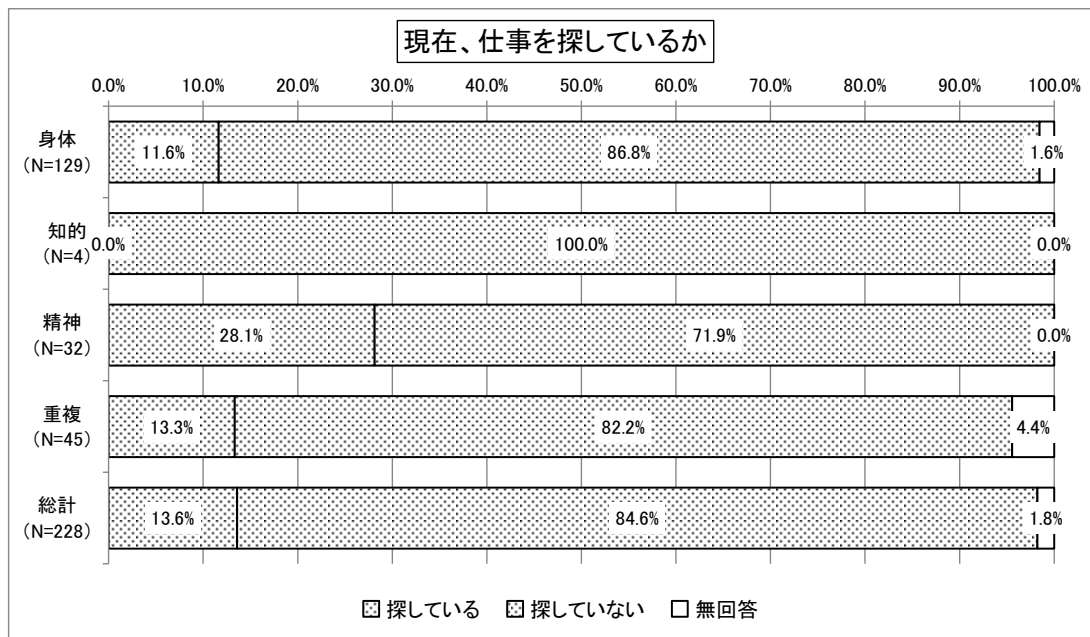
問 29 賃金の状況

平均収入を障害種別で見ると、身体では「20万円以上」、知的では「5万円以上～10万円未満」、精神では「1万円未満」及び「5万円以上～10万円未満」、重複では「1万円未満」との回答がそれぞれ最も多くなっています。



問 30 就労希望

現在、仕事を探している割合を障害種別で見ると、精神の28.1%、次いで重複の13.3%、身体は11.6%となっています。



問 31 仕事を探していない理由

仕事を探していない理由を障害種別でみると、すべての障害種別で「障害や病気、高齢のため働けないから」との回答が最も多くなっており（知的では「働く自信がないから」及び「障害に対する理解に不安があるから」、「自分にあった仕事が見つからないから」、「家庭の事情から（結婚、育児など）」、「その他」も同率）、特に重複での回答割合は75.7%と7割を超えています。

また、身体では「年金収入などがあり働く必要がないから」、精神では「働く自信がないから」との回答割合が比較的高くなっています。

仕事を探していない理由の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=112)	障害や病気、高齢のため働けないから 67.0%	年金収入などがあり働く必要がないから 30.4%	働く自信がないから 14.3%	通勤が困難だから 10.7%	自分にあった仕事が見つからないから 8.0%
知的 (N=4)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害や病気、高齢のため働けないから ・働く自信がないから ・障害に対する理解に不安があるから ・自分にあった仕事が見つからないから ・家庭の事情から（結婚、育児など） ・その他 25.0%				
精神 (N=23)	障害や病気、高齢のため働けないから 56.5%	働く自信がないから 43.5%	職場の人間関係に不安があるから 26.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・自分にあった仕事が見つからないから ・その他 17.4%	
重複 (N=37)	障害や病気、高齢のため働けないから 75.7%	働く自信がないから 27.0%	通勤が困難だから 16.2%	年金収入などがあり働く必要がないから 13.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・職場の人間関係に不安があるから ・その他 10.8%
総計 (N=193)	障害や病気、高齢のため働けないから 68.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・働く自信がないから ・年金収入などがあり働く必要がないから 22.3%		通勤が困難だから 10.9%	自分にあった仕事が見つからないから 8.8%

問 32 障害のある人が働くために必要な環境

障害のある人が働くために必要な環境を障害種別でみると、すべての障害種別で「健康状態に合わせた働き方ができること」との回答が最も多くなっており、特に精神での回答割合は6割を超えています。

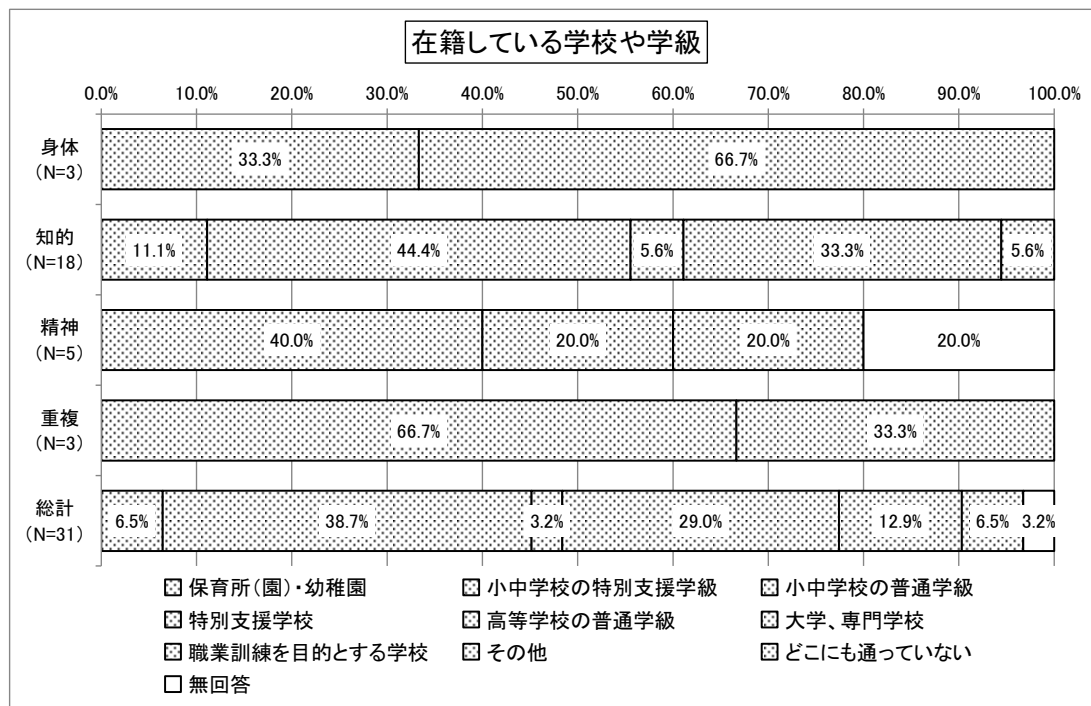
また、知的では「職場適応援助者（ジョブコーチなど）の支援があること」との回答割合が比較的高くなっています。

障害のある人が働くために必要な環境の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=191)	健康状態に合わせた働き方ができること 48.7%	自分の家の近くに働く場所があること 36.1%	事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分に理解していること 24.1%	通勤することなく、自宅で働けること 15.2%	入り口やトイレなどの設備が障害者に対応していること 13.6%
知的 (N=18)	健康状態に合わせた働き方ができること 50.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の家の近くに働く場所があること ・職場適応援助者（ジョブコーチなど）の支援があること 44.4%		事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分に理解していること 33.3%	就労の場をあっせんしたり、相談できる場が整っていること 27.8%
精神 (N=53)	健康状態に合わせた働き方ができること 64.2%	事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分に理解していること 43.4%	仕事上の悩みを相談できる場所があること 32.1%	自分の家の近くに働く場所があること 30.2%	通勤することなく、自宅で働けること 24.5%
重複 (N=67)	健康状態に合わせた働き方ができること 40.3%	自分の家の近くに働く場所があること 34.3%	事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分に理解していること 28.4%	通勤することなく、自宅で働けること 17.9%	仕事上の悩みを相談できる場所があること 13.4%
総計 (N=371)	健康状態に合わせた働き方ができること 50.9%	自分の家の近くに働く場所があること 35.6%	事業主や職場の人たちが障害者雇用について十分に理解していること 28.8%	通勤することなく、自宅で働けること 17.0%	仕事上の悩みを相談できる場所があること 13.7%

問 33 在籍している学校や学級

在籍している学校や学級を障害種別でみると、身体では「大学、専門学校」、知的及び精神では「小中学校の特別支援学級」、重複では「特別支援学校」との回答がそれぞれ最も多くなっています。



問 34 学校等で困っていること

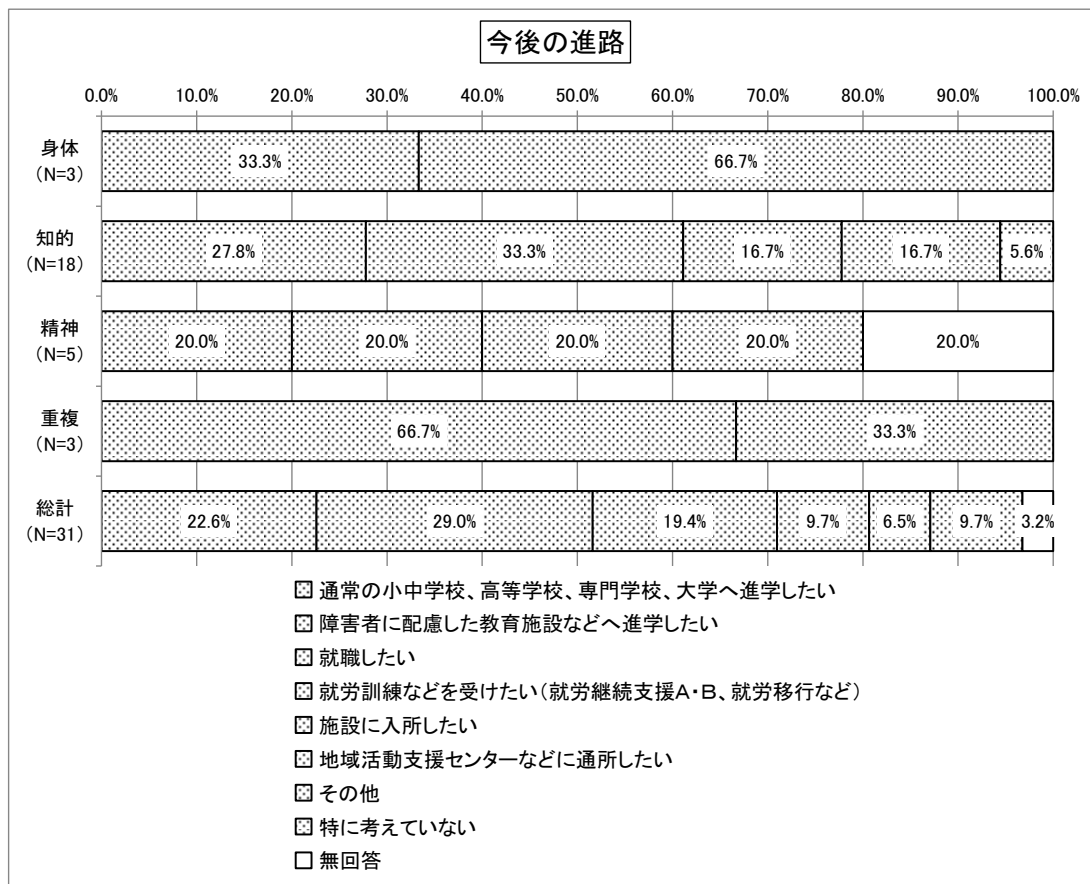
それぞれの回答のサンプル数が少ないため、参考として回答割合を整理しています。

学校等で困っていることの障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=3)	<ul style="list-style-type: none"> 通うのが大変である 通常学級への受け入れを進めてほしい 通常学級への通級を増やしてほしい 通常学級への補助教員の増員など トイレなどの設備が障害児に配慮されていない 特別支援教育支援員やコーディネーターの増員などの介助体制の充実 子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい 				
知的 (N=18)	特別支援教育支援員やコーディネーターの増員などの介助体制の充実 55.6%	能力や障害の状況に応じた指導体制の充実 50.0%	障害の特性に配慮した教育機材の充実 子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい 44.4%	困っていることは特にない 33.3%	
精神 (N=5)	能力や障害の状況に応じた指導体制の充実 子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい 40.0%		障害の特性に配慮した教育機材の充実 特別支援教育支援員やコーディネーターの増員などの介助体制の充実 コミュニケーションと情報伝達が十分に受けられない その他 困っていることは特にない 20.0%		
重複 (N=3)	<ul style="list-style-type: none"> 能力や障害の状況に応じた指導体制の充実 特別支援教育支援員やコーディネーターの増員などの介助体制の充実 子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい 看護師等又はたん吸引などのケアができる者の配置が不十分である 困っていることは特にない 				
総計 (N=31)	能力や障害の状況に応じた指導体制の充実 45.2%	特別支援教育支援員やコーディネーターの増員などの介助体制の充実 子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい 41.9%	障害の特性に配慮した教育機材の充実 29.0%	困っていることは特にない 25.8%	

問 35 今後の進路

今後の進路を障害種別で見ると、身体では「就職したい」、知的及び重複では「障害者に配慮した教育施設などへ進学したい」との回答が最も多くなっています。精神では「通常の小中学校、高等学校、専門学校、大学へ進学したい」、「就職したい」、「その他」、「特に考えていない」が同率となっています。



問 36 情報収集の方法

情報収集の方法を障害種別で見ると、身体及び知的、重複では「テレビ・ラジオ」、精神では「インターネット・SNS」との回答がそれぞれ最も多くなっています。

情報収集の方法の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	テレビ・ラジオ 69.1%	新聞・雑誌 45.9%	インターネット・SNS 22.7%	家族や親族 21.6%	友人・知人 16.0%
知的 (N=36)	テレビ・ラジオ 50.0%	学校や職場 30.6%	障害者相談員 27.8%	・新聞・雑誌 ・家族や親族 25.0%	
精神 (N=58)	インターネット・SNS 55.2%	テレビ・ラジオ 50.0%	家族や親族 31.0%	新聞・雑誌 15.5%	医療機関 13.8%
重複 (N=70)	テレビ・ラジオ 50.0%	新聞・雑誌 31.4%	家族や親族 22.9%	インターネット・SNS 14.3%	・医療機関 ・友人・知人 12.9%
総計 (N=402)	テレビ・ラジオ 62.2%	新聞・雑誌 36.6%	インターネット・SNS 27.4%	家族や親族 23.1%	友人・知人 13.9%

問 37 情報に対する要望等

情報に対する要望等を障害種別でみると、身体及び重複では「テレビの字幕放送の充実」、知的では「音声読み取りや文字拡大などアクセシビリティの向上」、精神では「パソコンなどの情報ツールの活用支援」との回答がそれぞれ最も多くなっています。

情報に対する要望等の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	テレビの字幕放送の充実 37.1%	パソコンなどの情報ツールの活用支援 28.4%	音声読み取りや文字拡大などアクセシビリティの向上 19.6%	点字・音声サービスなどの充実 10.3%	・手話通訳者及び要約筆記奉仕員などの人材の確保 ・その他 7.7%
知的 (N=36)	音声読み取りや文字拡大などアクセシビリティの向上 44.4%	パソコンなどの情報ツールの活用支援 41.7%	テレビの字幕放送の充実 25.0%	点字・音声サービスなどの充実 19.4%	・手話通訳者及び要約筆記奉仕員などの人材の確保 ・その他 2.8%
精神 (N=58)	パソコンなどの情報ツールの活用支援 46.6%	テレビの字幕放送の充実 22.4%	点字・音声サービスなどの充実 10.3%	音声読み取りや文字拡大などアクセシビリティの向上 8.6%	・手話通訳者及び要約筆記奉仕員などの人材の確保 ・その他 5.2%
重複 (N=70)	テレビの字幕放送の充実 32.9%	・点字・音声サービスなどの充実 ・パソコンなどの情報ツールの活用支援 18.6%	音声読み取りや文字拡大などアクセシビリティの向上 15.7%	手話通訳者及び要約筆記奉仕員などの人材の確保 8.6%	
総計 (N=402)	テレビの字幕放送の充実 33.6%	パソコンなどの情報ツールの活用支援 31.1%	音声読み取りや文字拡大などアクセシビリティの向上 20.4%	点字・音声サービスなどの充実 13.2%	手話通訳者及び要約筆記奉仕員などの人材の確保 7.2%

問 38 日常生活上困っていること

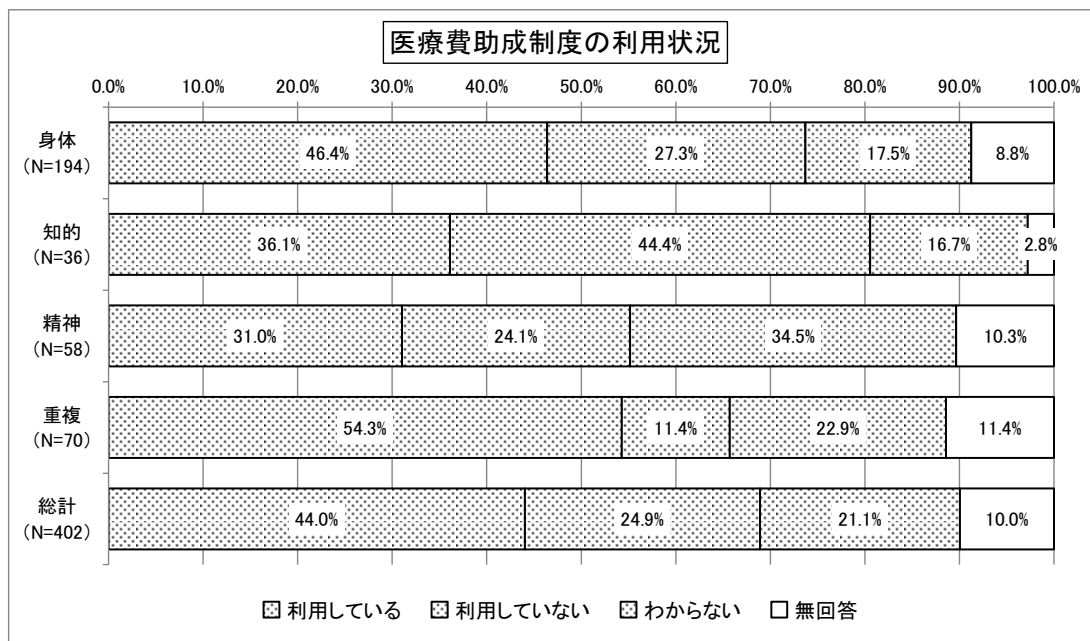
日常生活上困っていることを障害種別でみると、身体では「特にない」、知的及び精神、重複では「人付き合いに不安を感じること」（知的では「具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと」も同率）との回答がそれぞれ最も多くなっています。

日常生活上困っていることの障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	特にない 25.3%	収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること 24.2%	具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと 23.2%	どのような福祉サービスがあるかわからないこと、その情報が入手できないこと 17.0%	建物(住宅を含む)や道路などがバリアフリーでないため、不便を感じる 16.0%
知的 (N=36)	・具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと ・人付き合いに不安を感じること 33.3%		・金銭管理などができないこと ・どのような福祉サービスがあるかわからないこと、その情報が入手できないこと ・特にない 27.8%		
精神 (N=58)	人付き合いに不安を感じる 37.9%	収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること 36.2%	仕事がないこと、就職できないこと 27.6%	食事の準備・後かたづけなどの身の回りのことが十分にできないこと 25.9%	どのような福祉サービスがあるかわからないこと、その情報が入手できないこと 22.4%
重複 (N=70)	人付き合いに不安を感じる 38.6%	収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること 30.0%	具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと 28.6%	・食事の準備・後かたづけなどの身の回りのことが十分にできないこと ・どのような福祉サービスがあるかわからないこと、その情報が入手できないこと 20.0%	
総計 (N=402)	収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること 25.1%	具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと 24.4%	特にない 23.4%	人付き合いに不安を感じる 22.1%	どのような福祉サービスがあるかわからないこと、その情報が入手できないこと 18.7%

問 39 医療費助成制度の利用状況

医療費助成制度の利用状況を障害種別でみると、「利用している」との回答では重複の54.3%が最も多く、次いで身体の46.4%、知的の36.1%、精神の31.0%となっています。



問 41 行政への要望

行政への要望を障害種別でみると、身体では「医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実」、知的及び精神では「障害の特性に配慮された働く場の確保」、重複では「障害児(者)が暮らしやすい住宅の整備」との回答がそれぞれ最も多くなっています。

行政への要望の障害種別上位5位表

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
身体 (N=194)	医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実 38.7%	障害児(者)が暮らしやすい住宅の整備 27.8%	障害の特性に配慮された働く場の確保 23.2%	道路、交通機関、公共建築物などのバリアフリー化の推進 18.6%	緊急時における救急医療体制の充実 16.5%
知的 (N=36)	障害の特性に配慮された働く場の確保 52.8%	就労支援や自立訓練などの事業の充実 50.0%	障害児(者)への理解を深める教育の充実 36.1%	・医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実 ・一人ひとりの特性に応じた療育・保育・教育内容の充実 33.3%	
精神 (N=58)	障害の特性に配慮された働く場の確保 50.0%	就労支援や自立訓練などの事業の充実 44.8%	・障害児(者)が暮らしやすい住宅の整備 ・身近な場所での相談、指導及び生活支援体制の充実 32.8%		医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実 29.3%
重複 (N=70)	障害児(者)が暮らしやすい住宅の整備 34.3%	・障害の特性に配慮された働く場の確保 ・医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実 31.4%		就労支援や自立訓練などの事業の充実 27.1%	障害児(者)への理解を深める教育の充実 22.9%
総計 (N=402)	医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実 36.8%	障害の特性に配慮された働く場の確保 32.1%	障害児(者)が暮らしやすい住宅の整備 27.9%	就労支援や自立訓練などの事業の充実 25.1%	障害児(者)への理解を深める教育の充実 19.7%

4. 障害福祉に関するアンケート（当事者） 前回調査との比較

◎調査票の記入者

調査票の記入者は、平成24年度と比較して「本人」の割合が大きく上昇しており、そのため「親（父・母）」や「兄弟・姉妹」が低下しています。また「介助者（ヘルパー、施設職員など）」との回答も前回より高くなっています。

調査票の記入者

		本人	配偶者 (夫・妻)	親(父・ 母)	兄弟・姉 妹	祖父・祖 母	介助者(ヘ ルパー、施 設職員な ど)	調査員	その他	無回答	総計
令和3年度	件	284	26	47	9	1	17	0	15	3	402
	%	70.6%	6.5%	11.7%	2.2%	0.2%	4.2%	0.0%	3.7%	0.7%	100.0%
平成24年度	件	313	41	204	40	1	19	21	22	9	670
	%	46.7%	6.1%	30.4%	6.0%	0.1%	2.8%	3.1%	3.3%	1.3%	100.0%

問1 年齢、性別、所在地

年齢は、平成24年度と比較して「70歳以上」との回答が30ポイント高くなっています。

年齢

		10歳未満	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	無回答	総計
令和3年度	件	10	15	16	32	55	59	77	132	6	402
	%	2.5%	3.7%	4.0%	8.0%	13.7%	14.7%	19.2%	32.8%	1.5%	100.0%
平成24年度	件	31	65	49	80	117	157	106	19	46	670
	%	4.6%	9.7%	7.3%	11.9%	17.5%	23.4%	15.8%	2.8%	6.9%	100.0%

対象者の性別は、平成24年度と比較しても大きな差はありません。

性別

		女性	男性	その他	無回答	総計
令和3年度	件	191	210	1	0	402
	%	47.5%	52.2%	0.2%	0.0%	100.0%
平成24年度	件	308	346		16	670
	%	46.0%	51.6%		2.4%	100.0%

※平成24年度の調査票では「その他」との回答項目は設けていない

回答者の居住地を平成24年度と比較すると、「南部圏域」の割合が高まる一方で、「宮古圏域」及び「八重山圏域」の割合が低下しています。

お住まいの市町村

		北部圏域	中部圏域	南部圏域	宮古圏域	八重山圏 域	不明	総計
令和3年度	件	27	134	212	9	13	7	402
	%	6.7%	33.3%	52.7%	2.2%	3.2%	1.7%	100.0%
平成24年度	件	44	224	332	28	28	13	669
	%	6.6%	33.5%	49.6%	4.2%	4.2%	1.9%	100.0%

※令和3年度では平成24年度調査票で整理されていた「県外」との回答項目がない為、平成24年度の総計670件から該当件数1件を差し引いた上で比較表を作成

問2 住まいの種類

住まいの種類を平成24年度と比較すると、「自分や家族等の持ち家（戸建て、分譲マンションなど）」と「公営住宅（県営、市町村営住宅など）」の割合が低下し、「民間の賃貸住宅（借家、アパート、マンションなど）」や「共同生活する施設（グループホームなど）」等の割合が高くなっています。

お住まいの種類

		自分や家 族等の持 家(戸建 て、分譲 マンション など)	民間の賃 貸住宅 (借家、ア パート、マ ンションな ど)	公営住宅 (県営、市 町村営住 宅など)	社宅、公 務員住宅 などの賃 与住宅	共同生活 をする施 設(グル ープ ホームな ど)	障害者支 援施設、 生活訓練 施設に入 所している	病院に入 院してい る	介護保険 施設に入 所してい る	その他	無回答	総計
令和3年度	件	199	122	25	1	15	9	5	12	8	6	402
	%	49.5%	30.3%	6.2%	0.2%	3.7%	2.2%	1.2%	3.0%	2.0%	1.5%	100.0%
平成24年度	件	360	172	65	3	7	24	15	2	4	18	670
	%	53.7%	25.7%	9.7%	0.4%	1.0%	3.6%	2.2%	0.3%	0.6%	2.7%	100.0%

問 2-1 同居家族等の状況

一緒に暮らしている家族は、平成 24 年度と比較して「配偶者(夫・妻)」、「ひとりで暮らしている」、「子ども」の回答割合が上昇し、「親(父・母)」の割合が低下しています。

一緒に暮らしている家族

		親(父・母)	配偶者(夫・妻)	子ども	祖父・祖母	兄弟・姉妹	その他の親戚	ひとりで暮らして	その他	無回答	総計
令和3年度	件	98	143	91	4	47	1	62	12	10	347
	%	28.2%	41.2%	26.2%	1.2%	13.5%	0.3%	17.9%	3.5%	2.9%	100.0%
平成24年度	件	306	150	128	18	184	5	62	14	45	600
	%	51.0%	25.0%	21.3%	3.0%	30.7%	0.8%	10.3%	2.3%	7.5%	100.0%

同居人数を平成 24 年度と比較すると、ひとり暮らしや配偶者の増加という同居家族の変化を反映し「1人」、「2人」、「3人」という回答割合が上昇しています。

同居人数

		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答	総計
令和3年度	件	47	91	73	34	18	14	70	347
	%	13.5%	26.2%	21.0%	9.8%	5.2%	4.0%	20.2%	100.0%
平成24年度	件	71	119	114	110	61	58	67	600
	%	11.8%	19.8%	19.0%	18.3%	10.2%	9.7%	11.2%	100.0%

問 4 障害の程度(手帳所持の有無、等級、重複障害の有無等)

身体障害者手帳の所持者を平成 24 年度と比較すると、「持っていない」という回答割合が高くなっています。

身体障害者手帳所持の有無

		持っている	持っていない	無回答	総計
令和3年度	件	258	112	32	402
	%	64.2%	27.9%	8.0%	100.0%
平成24年度	件	515	89	66	670
	%	76.9%	13.3%	9.9%	100.0%

身体障害者手帳の等級を平成 24 年度と比較すると、「1級」及び「2級」の割合が低下し、「3級」及び「4級」の割合が上昇しています。

身体障害者手帳の等級

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	無回答	総計
令和3年度	件	81	60	38	36	6	10	27	258
	%	31.4%	23.3%	14.7%	14.0%	2.3%	3.9%	10.5%	100.0%
平成24年度	件	213	129	60	57	18	21	17	515
	%	41.4%	25.0%	11.7%	11.1%	3.5%	4.1%	3.3%	100.0%

身体障害者の障害種別を平成 24 年度と比較すると、「内部障害」という回答割合が上昇しています。

身体障害者の障害種別

		視覚障害	聴覚障害	平衡機能障害	音声・言語・そしゃく障害	肢体不自由	内部障害	無回答	総計
令和3年度	件	12	19	4	8	82	82	51	258
	%	4.7%	7.4%	1.6%	3.1%	31.8%	31.8%	19.8%	100.0%
平成24年度	件	46	62	7	10	242	95	53	515
	%	8.9%	12.0%	1.4%	1.9%	47.0%	18.4%	10.3%	100.0%

問 4(2)療育手帳の状況

療育手帳の所持者を平成 24 年度と比較すると、「持っていない」という回答割合が上昇しています。

療育手帳所持の有無

		持っている	持っていない	無回答	総計
令和3年度	件	80	196	126	402
	%	19.9%	48.8%	31.3%	100.0%
平成24年度	件	174	298	198	670
	%	26.0%	44.5%	29.6%	100.0%

療育手帳の等級を平成 24 年度と比較すると、「A1」及び「A2」の回答割合が低下し、「B1」及び「B2」の割合が上昇し、軽度の方の回答割合が高くなっています。

療育手帳の等級

		A1	A2	B1	B2	無回答	総計
令和3年度	件	13	11	19	25	12	80
	%	16.3%	13.8%	23.8%	31.3%	15.0%	100.0%
平成24年度	件	35	48	36	36	19	174
	%	20.1%	27.6%	20.7%	20.7%	10.9%	100.0%

問 4(3) 精神障害者保健福祉手帳の状況

精神障害者保健福祉手帳の所持者を平成 24 年度と比較すると、「持っている」という回答割合が上昇しています。

精神障害者保健福祉手帳所持の有無

		持っている	持っていない	わからない	無回答	総計
令和3年度	件	101	181	12	108	402
	%	25.1%	45.0%	3.0%	26.9%	100.0%
平成24年度	件	114	331	10	215	670
	%	17.0%	49.4%	1.5%	32.1%	100.0%

精神障害者保健福祉手帳の等級を平成 24 年度と比較すると、「無回答」という回答割合が大きく低下することで、「1 級」、「2 級」、「3 級」の割合が上昇しています。

精神障害者保健福祉手帳の等級

		1 級	2 級	3 級	無回答	総計
令和3年度	件	21	60	14	6	101
	%	20.8%	59.4%	13.9%	5.9%	100.0%
平成24年度	件	20	60	10	24	114
	%	17.5%	52.6%	8.8%	21.1%	100.0%

問7 障害支援区分

障害支援区分を平成 24 年度と比較すると、「非該当」、「申請していない」、「わからない」という回答割合が高くなっています。

障害支援区分

		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	非該当	申請していない	わからない	無回答	総計
令和3年度	件	7	8	10	7	2	11	18	42	230	67	402
	%	1.7%	2.0%	2.5%	1.7%	0.5%	2.7%	4.5%	10.4%	57.2%	16.7%	100.0%
平成24年度	件	7	20	16	11	8	17	8	41	266	276	670
	%	1.0%	3.0%	2.4%	1.6%	1.2%	2.5%	1.2%	6.1%	39.7%	41.2%	100.0%

問8 障害福祉サービス等の利用状況

障害福祉サービス等の利用状況について、平成 24 年度と比較すると、「利用していない」という回答割合が高くなっています。

障害福祉サービス等の利用状況

		サービスを利用している	利用していない	無回答	総計
令和3年度	件	144	221	37	402
	%	35.8%	55.0%	9.2%	100.0%
平成24年度	件	260	315	95	670
	%	38.8%	47.0%	14.2%	100.0%

障害福祉サービスの種類ごとの利用状況を平成 24 年度と比較して、「利用している」との回答割合が高くなっているのは、「生活介護」、「就労移行支援や就労継続支援」、「日常生活用具の給付、貸与」となっています。

		利用して いる	利用して いない	無回答	総計
①居宅介護や重度訪問介護	令和3年度	件 26 % 18.1%	77 53.5%	41 28.5%	144 100.0%
	平成24年度	件 57 % 21.9%	119 45.8%	84 32.3%	260 100.0%
②同行援護や行動援護	令和3年度	件 19 % 13.2%	79 54.9%	46 31.9%	144 100.0%
	平成24年度	件 35 % 13.5%	128 49.2%	97 37.3%	260 100.0%
③生活介護	令和3年度	件 43 % 29.9%	68 47.2%	33 22.9%	144 100.0%
	平成24年度	件 69 % 26.5%	115 44.2%	76 29.2%	260 100.0%
④就労移行支援や就労継続支援	令和3年度	件 34 % 23.6%	73 50.7%	37 25.7%	144 100.0%
	平成24年度	件 36 % 13.8%	134 51.5%	90 34.6%	260 100.0%
⑤自立訓練	令和3年度	件 41 % 28.5%	61 42.4%	42 29.2%	144 100.0%
	平成24年度	件 87 % 33.5%	92 35.4%	81 31.2%	260 100.0%
⑥短期入所	令和3年度	件 17 % 11.8%	80 55.6%	47 32.6%	144 100.0%
	平成24年度	件 34 % 13.1%	127 48.8%	99 38.1%	260 100.0%
⑧日常生活用具の給付、貸与	令和3年度	件 51 % 35.4%	56 38.9%	37 25.7%	144 100.0%
	平成24年度	件 83 % 31.9%	79 30.4%	98 37.7%	260 100.0%
⑨移動支援	令和3年度	件 25 % 17.4%	78 54.2%	41 28.5%	144 100.0%
	平成24年度	件 53 % 20.4%	113 43.5%	94 36.2%	260 100.0%
⑩コミュニケーション支援	令和3年度	件 8 % 5.6%	92 63.9%	44 30.6%	144 100.0%
	平成24年度	件 15 % 5.8%	137 52.7%	108 41.5%	260 100.0%

障害福祉サービスの満足度

障害福祉サービスの種類ごとの満足度を平成 24 年度と比較して、「満足している」との回答割合が高くなっているのは、「居宅介護や重度訪問介護」、「同行援護や行動援護」、「自立訓練」、「短期入所」、「コミュニケーション支援」となっています。

			満足して	満足して	どちらとも	無回答	総計
			いる	いない	いえない		
①居宅介護や重度訪問介護	令和3年度	件	19	2	5	0	26
		%	73.1%	7.7%	19.2%	0.0%	100.0%
	平成24年度	件	38	7	11	1	57
		%	66.7%	12.3%	19.3%	1.8%	100.0%
②同行援護や行動援護	令和3年度	件	13	5	1	0	19
		%	68.4%	26.3%	5.3%	0.0%	100.0%
	平成24年度	件	21	4	8	2	35
		%	60.0%	11.4%	22.9%	5.7%	100.0%
③生活介護	令和3年度	件	26	3	11	3	43
		%	60.5%	7.0%	25.6%	7.0%	100.0%
	平成24年度	件	53	5	7	4	69
		%	76.8%	7.2%	10.1%	5.8%	100.0%
④就労移行支援や就労継続支援	令和3年度	件	19	4	5	6	34
		%	55.9%	11.8%	14.7%	17.6%	100.0%
	平成24年度	件	22	2	11	1	36
		%	61.1%	5.6%	30.6%	2.8%	100.0%
⑤自立訓練	令和3年度	件	30	3	5	3	41
		%	73.2%	7.3%	12.2%	7.3%	100.0%
	平成24年度	件	51	11	22	3	87
		%	58.6%	12.6%	25.3%	3.4%	100.0%
⑥短期入所	令和3年度	件	10	2	3	2	17
		%	58.8%	11.8%	17.6%	11.8%	100.0%
	平成24年度	件	19	7	7	1	34
		%	55.9%	20.6%	20.6%	2.9%	100.0%
⑧日常生活用具の給付、貸与	令和3年度	件	34	7	6	4	51
		%	66.7%	13.7%	11.8%	7.8%	100.0%
	平成24年度	件	54	11	13	5	83
		%	65.1%	13.3%	15.7%	6.0%	100.0%
⑨移動支援	令和3年度	件	16	2	5	2	25
		%	64.0%	8.0%	20.0%	8.0%	100.0%
	平成24年度	件	34	7	10	2	53
		%	64.2%	13.2%	18.9%	3.8%	100.0%
⑩コミュニケーション支援	令和3年度	件	7	0	1	0	8
		%	87.5%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
	平成24年度	件	11	1	3	0	15
		%	73.3%	6.7%	20.0%	0.0%	100.0%

問9 満足していない理由

障害福祉サービスに満足していない理由を平成 24 年度と比較すると、「サービス利用の経済的な負担が大きい」、「サービス提供事業者の説明が不十分だから（利用内容がわかりにくいから）」、「どこのサービス提供事業者がよいかわからないから」、「契約の方法がわかりにくい、わからないから」、「自立訓練、リハビリテーション、就労訓練などの内容が自分にあっていないから」、「就労にうまく結びついていないから」という回答割合が高くなっています。

障害福祉サービス等に満足していない理由

		サービスの利用回数や時間がたりないから	職員（ヘルパーなど）の対応や介護技術がよくないから	職員（ヘルパーなど）の対応や指導技術がよくないから	サービスの利用が経済的な負担が大きいから	サービス提供事業者の説明が不十分だから（利用内容がわかりにくいから）	どこのサービス提供事業者がよいかわからないから	利用するサービス提供事業者があるから	契約の方法がわかりにくい、わからないから	自立訓練、リハビリテーション、就労訓練などの内容が自分にあっていないから	就労にうまく結びついていないから	自立訓練などの効果が小さい、うまく上がっていないから	緊急の時に必要時に使えないから	その他	無回答	総計
		令和3年度	件	6	3	3	7	7	7	1	3	2	4	4	3	3
	%	22.2%	11.1%	11.1%	25.9%	25.9%	25.9%	3.7%	11.1%	7.4%	14.8%	14.8%	11.1%	11.1%	29.6%	100.0%
平成24年度	件	13	5	5	9	7	4	4	1	3	2	9	12	9	6	44
	%	29.5%	11.4%	11.4%	20.5%	15.9%	9.1%	9.1%	2.3%	6.8%	4.5%	20.5%	27.3%	20.5%	13.6%	100.0%

問 10 障害福祉サービス等を利用していない理由

障害福祉サービス等を利用していない理由を平成 24 年度と比較すると、「利用できるサービス提供事業所が遠くにあるから」、「金銭的な余裕がないから（負担感が大きいから）」、「必要とするサービスがないから」、「家の中にヘルパーなどをいれたくないから」、「どのようなサービスが利用できるかわからないから」、「サービスがあること自体を知らなかったから」という回答割合が高くなっています。

障害福祉サービス等を利用していない理由

		家族で十分な介護や介護ができていないから(利用する必要があるから)	利用できる事業所がないので必要なサービスが使えないから	利用できるサービス提供事業所が遠くにあるから	金銭的な余裕がないから(負担額が大きいから)	障害福祉サービス等の利用に抵抗があるから	必要とするサービスがないから	家の中にヘルパーなどをいれたくないから	どのようなサービスが利用できるかわからないから	サービスがあること自体を知らなかったから	その他	特に理由はない	無回答	総計
令和3年度	件	71	4	4	23	7	27	7	40	31	31	34	22	221
	%	32.1%	1.8%	1.8%	10.4%	3.2%	12.2%	3.2%	18.1%	14.0%	14.0%	15.4%	10.0%	100.0%
平成24年度	件	113	9	5	29	12	30	5	51	33	47	73	41	315
	%	35.9%	2.9%	1.6%	9.2%	3.8%	9.5%	1.6%	16.2%	10.5%	14.9%	23.2%	13.0%	100.0%

問 11 成年後見制度の利用

成年後見制度の利用状況を平成 24 年度と比較すると、「無回答」、「制度内容や利用の仕方がわからない」という回答割合が低下し、「利用する必要がない」が上昇しており、制度の認知度の高まりが伺えます。

「利用している」という割合は上昇しており、前回調査時より制度利用が進んでいることが伺えます。

成年後見制度の利用

		利用している	制度利用の申請手続きをしている	利用する必要がない	制度内容や利用の仕方がわからない	利用しているかどうかわからない	その他	無回答	総計
令和3年度	件	13	1	205	63	35	14	71	402
	%	3.2%	0.2%	51.0%	15.7%	8.7%	3.5%	17.7%	100.0%
平成24年度	件	17	1	227	147	50	39	189	670
	%	2.5%	0.1%	33.9%	21.9%	7.5%	5.8%	28.2%	100.0%

問 13 相談支援の利用

相談支援の利用状況を平成 24 年度と比較すると、「利用している」という回答割合が 13.3 ポイント上昇しています。また「制度内容や利用の仕方がわからない」と「無回答」という割合が低下しており、制度の認知度は高まっていることが伺えます。

相談支援の利用

		利用している	制度利用の申請手続きをしている	利用する必要がない	制度内容や利用の仕方がわからない	利用しているかどうかわからない	その他	無回答	総計
令和3年度	件	83	3	145	59	32	13	67	402
	%	20.6%	0.7%	36.1%	14.7%	8.0%	3.2%	16.7%	100.0%
平成24年度	件	49	3	186	165	47	39	181	670
	%	7.3%	0.4%	27.8%	24.6%	7.0%	5.8%	27.0%	100.0%

問 14 相談したい人

悩みや困りごとの相談相手を平成 24 年度と比較すると、「家族や親戚」、「医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など）」、「相談支援事業者や福祉施設など」、「障害者相談員」という回答割合が上昇しています。

悩みや困りごとの相談相手

		家族や親戚	友人・知人	職場の人や学校の先生	医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など）	相談支援事業者や福祉施設など	民生委員児童委員	保健福祉センターや福祉事務所・福祉保健所	障害者相談員	市町村の相談窓口	社会福祉協議会	障害者団体や家族会など	発達障害者支援センター	その他	相談したい人はいない	無回答	総計
令和3年度	件	251	93	38	133	61	4	24	51	48	13	7	2	15	19	30	402
	%	62.4%	23.1%	9.5%	33.1%	15.2%	1.0%	6.0%	12.7%	11.9%	3.2%	1.7%	0.5%	3.7%	4.7%	7.5%	100.0%
平成24年度	件	406	181	66	180	87	16	42	78	97	25	15	18	23	24	84	670
	%	60.6%	27.0%	9.9%	26.9%	13.0%	2.4%	6.3%	11.6%	14.5%	3.7%	2.2%	2.7%	3.4%	3.6%	12.5%	100.0%

問 15 相談したい内容

日常生活の中で相談したい内容を平成 24 年度と比較すると、「自分の体調（病気、薬の管理など）や精神面のこと」、「経済的なこと」、「住まいに関すること」、「差別や虐待などの人権にかかわること」、「生きがいづくりなどに関すること」、「対人関係や近所付き合いのこと」という回答割合が上昇しています。

日常生活の中で相談したいと思うこと

	支援や世話をしてくれる人がなくなった後の生活のこと	自分の体調（病気、薬の管理など）や精神面のこと	障害福祉サービス等の利用のこと	進学や就労のこと	経済的なこと	住まいに関すること	台風、地震、津波などの災害時の対応に関すること	休日や夜間の緊急時の対応に関すること	外出する時のこと	差別や虐待などの人権にかかわること	生きがいづくりなどに関すること	対人関係や近所付き合いのこと	コミュニケーション支援に関すること	その他	特になし	無回答	総計
令和3年度	件 117 % 29.1%	153 38.1%	85 21.1%	54 13.4%	121 30.1%	61 15.2%	44 10.9%	33 8.2%	36 9.0%	25 6.2%	51 12.7%	44 10.9%	47 11.7%	8 2.0%	78 19.4%	36 9.0%	402 100.0%
平成24年度	件 190 % 28.4%	142 21.2%	136 20.3%	102 15.2%	151 22.5%	77 11.5%	94 14.0%	67 10.0%	55 8.2%	34 5.1%	57 8.5%	58 8.7%	85 12.7%	13 1.9%	119 17.8%	152 22.7%	670 100.0%

問 17 災害時の避難場所・経路

災害時の避難場所・経路について平成 24 年度と比較すると、「知っている」という回答割合が 5.7 ポイント高くなっています。

災害時の避難場所・経路を知っているか

	知っている	知らない	無回答	総計
令和3年度	件 174 % 43.3%	207 51.5%	21 5.2%	402 100.0%
平成24年度	件 252 % 37.6%	379 56.6%	39 5.8%	670 100.0%

問 18 災害時の避難

災害時に一人で避難できるかについて、平成 24 年度と比較すると「できる」という回答割合は 6.5 ポイント高まっています。しかし「わからない」という割合も 6.9 ポイント上昇しており、潜在的な支援ニーズが含まれることが想定されます。

災害時に一人で避難できるか

	できる	できない	わからない	無回答	総計
令和3年度	件 175 % 43.5%	133 33.1%	84 20.9%	10 2.5%	402 100.0%
平成24年度	件 248 % 37.0%	301 44.9%	94 14.0%	27 4.0%	670 100.0%

問 19 災害時の不安

災害時の心配や不安なことを平成 24 年度と比較すると、「必要な医療や薬などを利用することができるか」及び「避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか」という回答割合が上昇しています。

災害時の心配や不安

	どこに避難してよいかわからない	避難する時に介助や支援をしてもらえる人が周りにいない	災害時に必要な情報が得られるか	避難場所が障害者に配慮されているか	必要な医療や薬などを利用することができるか	避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか	その他	無回答	総計
令和3年度	件 134 % 33.3%	60 14.9%	123 30.6%	127 31.6%	187 46.5%	169 42.0%	16 4.0%	37 9.2%	402 100.0%
平成24年度	件 261 % 39.0%	113 16.9%	226 33.7%	272 40.6%	240 35.8%	205 30.6%	50 7.5%	91 13.6%	670 100.0%

問 22 外出の状況

外出の状況を平成 24 年度と比較すると、「ほとんど毎日」という回答割合が低下し、「週に 3～4 回」、「週に 1～2 回」、「週に 2～3 回」、「月に 1 回以下」及び「ほとんど出かけない」という回答割合が上昇しています。

外出状況(仕事や通学を除く)

		ほとんど毎日	週に3～4回	週に1～2回	月に2～3回	月に1回以下	ほとんど出かけない	無回答	総計
令和3年度	件	85	74	109	31	38	53	12	402
	%	21.1%	18.4%	27.1%	7.7%	9.5%	13.2%	3.0%	100.0%
平成24年度	件	150	118	169	74	39	73	47	670
	%	22.4%	17.6%	25.2%	11.0%	5.8%	10.9%	7.0%	100.0%

問 23 移動(交通)手段の利用状況

移動(交通)手段の利用状況を平成 24 年度と比較すると、「家族や介助者が運転する車」及び「福祉タクシーなどの移送サービスを利用する」という回答割合が低下し、「徒歩(車いすを含む)」、「自分で運転するバイクや自転車」、「自分で運転する車」、「タクシーを利用する」という回答が上昇しています。

移動(交通)手段の利用状況

		徒歩(車いすを含む)	自分で運転するバイクや自転車	自分で運転する車	家族や介助者が運転する車	タクシーを利用する	福祉タクシーなどの移送サービスを利用する	モノレールや路線バスを利用する	その他	無回答	総計
令和3年度	件	132	42	131	164	66	15	69	14	14	402
	%	32.8%	10.4%	32.6%	40.8%	16.4%	3.7%	17.2%	3.5%	3.5%	100.0%
平成24年度	件	210	65	152	328	97	33	107	22	39	670
	%	31.3%	9.7%	22.7%	49.0%	14.5%	4.9%	16.0%	3.3%	5.8%	100.0%

問 24 外出する際に改善してほしいこと

外出する際に改善して欲しいことを平成 24 年度と比較すると、「まわりの人の手助け・配慮が足りない」、「移動する交通手段がない」、「タクシー、路線バス、モノレールの利用が困難、不便である(料金等の支払いなど)」、「点字ブロック、音声付信号機が少ない」、「障害の特性に配慮した案内板や周辺地図などの文字・地図情報が少ない」、「特に改善してほしいことはない」という回答割合が上昇しています。

外出する際に改善してほしいこと

		障害への理解が不足している(視線等が気になるなど)	まわりの人の手助け・配慮が足りない	外出時に利用した障害福祉サービス等が利用できない	移動する交通手段がない	付き添ってくれる介助者、支援者を確保することが困難	福祉タクシーやリフト付き車両などが利用しにくい	タクシー、路線バス、モノレールの利用が困難、不便である(料金等の支払いなど)	道路の段差、歩道に障害物などがあり、通行が困難	点字ブロック、音声付信号機が少ない	障害者用トイレや障害者専用駐車場が整備されていないなど、バリアフリー化が進んでいない	障害の特性に配慮した案内板や周辺地図などの文字・地図情報が少ない	緊急事態が起こった時の対応に不安がある	特に困ったことや改善してほしいことはない	その他	無回答	総計
令和3年度	件	66	30	17	29	27	5	50	47	12	48	30	85	118	21	63	402
	%	16.4%	7.5%	4.2%	7.2%	6.7%	1.2%	12.4%	11.7%	3.0%	11.9%	7.5%	21.1%	29.4%	5.2%	15.7%	100.0%
平成24年度	件	163	46	37	32	46	18	56	99	16	107	44	157	135	25	153	670
	%	24.3%	6.9%	5.5%	4.8%	6.9%	2.7%	8.4%	14.8%	2.4%	16.0%	6.6%	23.4%	20.1%	3.7%	22.8%	100.0%

問 25 余暇・スポーツ等の社会活動への参加状況

余暇・スポーツ等の社会活動への参加状況を平成 24 年度と比較すると、「インターネットやメールを利用した交流」、「特に、社会活動はしていない」などの回答割合が上昇しています。

余暇・スポーツ等の社会活動への参加状況

		コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞	スポーツ大会などへの参加	学習活動(講座受講等の社会学習など)	旅行やキャンプなどのレジャー活動	インターネットやメールを利用した交流	趣味の同好会活動	ボランティアなどの社会活動	障害者団体などの活動	自治会活動や地域行事	仲間、友人同士での交流	その他	特に、社会活動はしていない	無回答	総計
令和3年度	件	46	24	15	18	38	33	15	6	23	99	13	195	30	402
	%	11.4%	6.0%	3.7%	4.5%	9.5%	8.2%	3.7%	1.5%	5.7%	24.6%	3.2%	48.5%	7.5%	100.0%
平成24年度	件	167	78	39	61	37	51	20	55	40	194	19	212	80	670
	%	24.9%	11.6%	5.8%	9.1%	5.5%	7.6%	3.0%	8.2%	6.0%	29.0%	2.8%	31.6%	11.9%	100.0%

問 26 社会活動を行いやすくするために必要な条件

社会活動を行いやすくするために必要な条件を平成 24 年度と比較すると、「活動についての情報が提供されること」、「適切な指導者がいることや魅力的な内容であること」、「施設や活動の場所が身近に場所にあること」、「気軽に参加できる雰囲気であること」、「特にない」という回答割合が上昇しています。

社会活動を行いやすくするために必要な条件

		活動についての情報が提供されること	一緒に行く仲間がいること	社会参加を支援する介助者や援助者がいること	外出のための手段が確保されていること	適切な指導者がいることや魅力的な内容であること	施設や活動の場所が身近な場所にあること	障害の特性に配慮した施設や設備があること	気軽に参加できる雰囲気であること	ガイドヘルパー、手話通訳者、要約筆記者などがあること	その他	特にない	無回答	総計
令和3年度	件	116	123	69	53	75	76	64	128	6	4	89	39	402
	%	28.9%	30.6%	17.2%	13.2%	18.7%	18.9%	15.9%	31.8%	1.5%	1.0%	22.1%	9.7%	100.0%
平成24年度	件	171	231	132	108	99	92	121	187	33	11	80	134	670
	%	25.5%	34.5%	19.7%	16.1%	14.8%	13.7%	18.1%	27.9%	4.9%	1.6%	11.9%	20.0%	100.0%

問 27 就労の状況

就労の状況を平成 24 年度と比較すると、「正規職員（会社経営などを含む）として働いている」、「パートやアルバイトで働いている」、「就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどを利用している」、「仕事はしていない」という回答割合が上昇しています。

就労の状況

		正規職員（会社経営などを含む）として働いている	パートやアルバイトで働いている	自営業をしている	家の仕事を手伝い働いている	就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどを利用している	その他	仕事はしていない	無回答	総計
令和3年度	件	34	36	10	5	31	7	228	20	371
	%	9.2%	9.7%	2.7%	1.3%	8.4%	1.9%	61.5%	5.4%	100.0%
平成24年度	件	50	47	16	11	34	11	296	88	553
	%	9.0%	8.5%	2.9%	2.0%	6.1%	2.0%	53.5%	15.9%	100.0%

※令和3年度では平成24年度調査票にあった選択肢「6. 作業所に通っている」との項目を削除した為、平成24年度の総計574件から「6.」の回答件数21件を差し引いた上で比較表を作成

問 28 就労の職種（事業所等）

職種を平成 24 年度と比較すると、「卸売・小売業・飲食店」、「建設業」、「政府・地方公共団体」という回答割合が上昇しています。

就労の職種

		製造業	サービス業	卸売・小売業・飲食店	運輸・通信業	金融・保険・不動産業	建設業	農林水産業	鉱業	電気・ガス・熱供給業、水道業	政府・地方公共団体	就労移行支援、就労継続支援など	その他	無回答	総計
令和3年度	件	6	20	5	4	3	14	2	1	0	12	30	18	8	123
	%	4.9%	16.3%	4.1%	3.3%	2.4%	11.4%	1.6%	0.8%	0.0%	9.8%	24.4%	14.6%	6.5%	100.0%
平成24年度	件	11	50	7	6	6	12	7	0	2	5	48	23	13	190
	%	5.8%	26.3%	3.7%	3.2%	3.2%	6.3%	3.7%	0.0%	1.1%	2.6%	25.3%	12.1%	6.8%	100.0%

問 29 賃金の状況

平均収入（月額）を平成 24 年度と比較すると、5万円未満という回答割合が低下し、「5万円以上～10万円未満」、「10万円以上～20万円未満」、「20万円以上」という回答割合が上昇し、アンケート調査からみる平均収入（月額）は高くなっています。

平均収入（月額）

		1万円未満	1万円以上～3万円未満	3万円以上～5万円未満	5万円以上～10万円未満	10万円以上～20万円未満	20万円以上	わからない	無回答	総計
令和3年度	件	15	11	7	28	28	23	4	7	123
	%	12.2%	8.9%	5.7%	22.8%	22.8%	18.7%	3.3%	5.7%	100.0%
平成24年度	件	31	23	15	39	42	17	9	14	190
	%	16.3%	12.1%	7.9%	20.5%	22.1%	8.9%	4.7%	7.4%	100.0%

問 30 就労希望

就労希望を平成 24 年度と比較すると、「探している」という回答割合が上昇しています。

現在、仕事を探しているか

		探している	探していない	無回答	総計
令和3年度	件	31	193	4	228
	%	13.6%	84.6%	1.8%	100.0%
平成24年度	件	34	252	10	296
	%	11.5%	85.1%	3.4%	100.0%

問 31 仕事を探していない理由

仕事を探していない理由を平成 24 年度と比較すると、「働く自信がないから」、「職場の人間関係に不安があるから」、「年金収入などがあり働く必要が無いから」という回答割合が上昇しています。

仕事を探していない理由

		障害や病 気、高齢 のため働 けないか ら	働く自信 がないか ら	障害に対 する理解 に不安が あるから	職場の人 間関係に 不安があ るから	年金収入 などがあ り働く必 要がない から	通勤が困 難だから	自分に あった仕 事がわか らないか ら	希望する 仕事が見 つからな いから	家庭の事 情から (結婚、育 児など)	その他	無回答	総計
令和3年度	件	132	43	10	14	43	21	17	4	6	16	3	193
	%	68.4%	22.3%	5.2%	7.3%	22.3%	10.9%	8.8%	2.1%	3.1%	8.3%	1.6%	100.0%
平成24年度	件	177	54	31	14	31	27	34	19	10	24	9	252
	%	70.2%	21.4%	12.3%	5.6%	12.3%	10.7%	13.5%	7.5%	4.0%	9.5%	3.6%	100.0%

問 33 在籍している学校や学級

在籍している学校や学級を平成 24 年度と比較すると、「特別支援学校」という回答割合が大きく低下し、「小中学校の特別支援学校」の割合が大きく上昇しています。また前回調査では回答の無かった、「大学、専門学校」との回答がみられ、障害児（者）の学ぶ環境における変化が伺えます。

在籍している学校や学級

		保育所 (園)・幼 稚園	小中学校 の特別支 援学級	小中学校 の普通学 級	特別支援 学校	高等学校 の普通学 級	大学、専 門学校	職業訓練 を目的と する学校	その他	どこにも 通ってい ない	無回答	総計
令和3年度	件	2	12	1	9	0	4	0	2	0	1	31
	%	6.5%	38.7%	3.2%	29.0%	0.0%	12.9%	0.0%	6.5%	0.0%	3.2%	100.0%
平成24年度	件	8	9	6	83	7	0	1	2	2	0	118
	%	6.8%	7.6%	5.1%	70.3%	5.9%	0.0%	0.8%	1.7%	1.7%	0.0%	100.0%

問 34 学校等で困っていること

学校で困っていることを平成 24 年度と比較すると、「通常学級への受け入れを進めてほしい」、「通常学級への通級を増やしてほしい」、「通常学級への補助教員の増員など」、「能力や障害の状況に応じた指導体制の充実」、「障害の特性に配慮した教育機材の充実」、「特別支援教育支援員やコーディネーターの増員などの介助体制の充実」、「子どもたちの障害への理解を深める教育や交流機会を増やしてほしい」という回答割合が上昇しています。

学校等で困っていること

		通うのが 大変であ る	通園、通 学、進学 などの相 談体制を 充実して ほしい	通常学級 への受け 入れを進 めてもら いたい	通常学級 への通級 を増やし てほしい	通常学級 への補助 教員の増 員など	能力や障 害の状況 に応じた 指導体制 の充実	障害の特 性に配慮 した教育 機材の充 実	トイレな どので きる障 害児に 配慮され ていない	特別支援 教育支援 員やコー ディネー ターの増 員などの 介助体制 の充実	子どもた ちの障害 への理解 を深める 教育や交 流機会を 増やして ほしい	看護師等 又はたん 吸引など のケアが できる者 の配置が 不十分だ る	コミュニ ケーション と情報 伝達が十 分に受け られない	その他	困ってい ることは 特でない	無回答	総計
令和3年度	件	4	1	4	3	7	14	9	2	13	13	1	3	1	8	0	31
	%	12.9%	3.2%	12.9%	9.7%	22.6%	45.2%	29.0%	6.5%	41.9%	41.9%	3.2%	9.7%	3.2%	25.8%	0.0%	100.0%
平成24年度	件	22	13	10	6	14	43	33	13	20	31	11	11	8	26	8	118
	%	19.0%	11.2%	8.6%	5.2%	12.1%	37.1%	28.4%	11.2%	17.2%	26.7%	9.5%	9.5%	6.9%	22.4%	6.9%	100.0%

問 35 今後の進路

今後の進路を平成 24 年度と比較すると、「障害者に配慮した教育施設などへ進学したい」、「就職したい」、「特に考えていない」という回答割合が上昇しています。

今後の進路

		通常の小中学校、高等学校、専門学校、大学へ進学したい	障害者に配慮した教育施設などへ進学したい	就職したい	就労訓練などを受けたい(就労継続支援A・B、就労移行など)	施設に入所したい	地域活動支援センターなどに通所したい	その他	特に考えていない	無回答	総計
令和3年度	件	7	9	6	3	0	0	2	3	1	31
	%	22.6%	29.0%	19.4%	9.7%	0.0%	0.0%	6.5%	9.7%	3.2%	100.0%
平成24年度	件	36	17	15	15	1	5	9	8	12	118
	%	30.5%	14.4%	12.7%	12.7%	0.8%	4.2%	7.6%	6.8%	10.2%	100.0%

問 38 日常生活上困っていること

日常生活上困っていることを平成 24 年度と比較すると、「金銭管理などができないこと」、「建物(住宅を含む)や道路などがバリアフリーでないため、不便を感じることに」、「外出時の際の移動交通手段、介助者や支援者の確保が困難なこと」、「その他」との回答割合が低下し、その他の項目は前回調査時よりも割合が上昇しています。

日常生活上困っていること

		援助者や相談相手がいらないこと	食事の準備・後かたづけなどの身の回りのことが十分にできないこと	具合が悪い時、緊急時の対応が心配なこと	十分な教育を受けられないこと	仕事ができないこと、就職できないこと	収入が少なく、経済的に不安定な状況にあること	金銭管理ができないこと	建物(住宅を含む)や道路などがバリアフリーでないため、不便を感じることに	外出時の際の移動交通手段、介助者や支援者の確保が困難なこと	どのような福祉サービスがあるかわからないこと、その情報が入手できないこと	人付き合いに不安を感じることに	その他	特にない	無回答	総計
令和3年度	件	40	59	98	14	51	101	35	43	28	75	89	15	94	62	402
	%	10.0%	14.7%	24.4%	3.5%	12.7%	25.1%	8.7%	10.7%	7.0%	18.7%	22.1%	3.7%	23.4%	15.4%	100.0%
平成24年度	件	53	93	156	17	79	145	74	76	67	99	104	27	126	159	670
	%	7.9%	13.9%	23.3%	2.5%	11.8%	21.6%	11.0%	11.3%	10.0%	14.8%	15.5%	4.0%	18.8%	23.7%	100.0%

問 41 行政への要望

行政への要望を平成 24 年度と比較すると、「就労支援や自立訓練などの事業の充実」、「身近な場所での相談、指導及び生活支援体制の充実」、「緊急時における救急医療体制の充実」、「スポーツ、レクリエーション、文化活動の充実」、「地域の人々との交流機会の拡大」、「中途障害者へのメンタルケアの充実」という回答割合が上昇しています。

行政への要望

		障害児(者)が暮らしやすい住宅の整備	地域生活への移行を支援するグループホームなどの整備	就労支援や自立訓練などの事業の充実	障害の特性に配慮された働く場の確保	仕事につくことを容易にするための制度の充実	ホームヘルプサービス、ショートステイなどの在宅福祉サービスの充実	通所施設や入所施設の整備拡充	身近な場所での相談、指導及び生活支援体制の充実	医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実	緊急時における救急医療体制の充実	社会参加を容易にするための移動・交通手段の確保と支援の充実	道路、交通機関、公共建築物などのバリアフリー化の推進	総計
令和3年度	件	112	38	101	129	67	48	60	73	148	69	42	55	402
	%	27.9%	9.5%	25.1%	32.1%	16.7%	11.9%	14.9%	18.2%	36.8%	17.2%	10.4%	13.7%	100.0%
平成24年度	件	192	77	151	210	114	80	106	115	267	93	64	93	670
	%	28.7%	11.5%	22.5%	31.3%	17.0%	11.9%	15.8%	17.2%	39.9%	13.9%	9.6%	13.9%	100.0%
令和3年度	件	19	69	56	28	51	26	79	24	49	14	71	402	402
	%	4.7%	17.2%	13.9%	7.0%	12.7%	6.5%	19.7%	6.0%	12.2%	3.5%	17.7%	100.0%	100.0%
平成24年度	件	36	123	88	38	102	35	128	41	51	20	150	670	670
	%	5.4%	18.4%	13.1%	5.7%	15.2%	5.2%	19.1%	6.1%	7.6%	3.0%	22.4%	100.0%	100.0%

Ⅲ. 障害者雇用等に関するアンケート調査の実施概要

1. アンケート調査の目的

本調査は、第5次沖縄県障害者基本計画の素案を検討するにあたって、事業所や市町村における障害者の雇用状況等を把握し、計画策定の基礎資料として活用することを目的に実施します。

2. 調査の実施方法

(1) 調査対象者

沖縄県に立地する法人所得 100 社及び国、県、市町村、公益事業等を含めた 64 事業所を対象としました。

(2) 調査方法

抽出した対象者宛に、返信用封筒を同封した調査票を送付し、郵送による配布回収を基本としながら、調査票の表にある URL から WEB 回答を選ぶことができる方法で調査を実施しました。

(3) 調査機関

調査の実施期間は、令和3年 10 月中旬から 11 月中旬までの約 1 ヶ月間。

3. 調査票の回収状況

164 件中 68 件の回収（回収率は 41.5%）

4. 留意事項

常勤従業者数に占める雇用障害者の割合は、あくまでもアンケートをもとにした数値です。法定雇用率の算出方法に基づくものではありません（法定雇用障害者数の基礎となる労働者数（除外率相当数）が把握できないため）。

また雇用障害者数について、雇用障害者の総数と年齢別人数及び障害種別人数等の合計値が一致しない場合があります（回答者が記入した数値をもとに項目ごとに集計しており、調査票ごとに数値が一致しない状況がみられたことによる）。

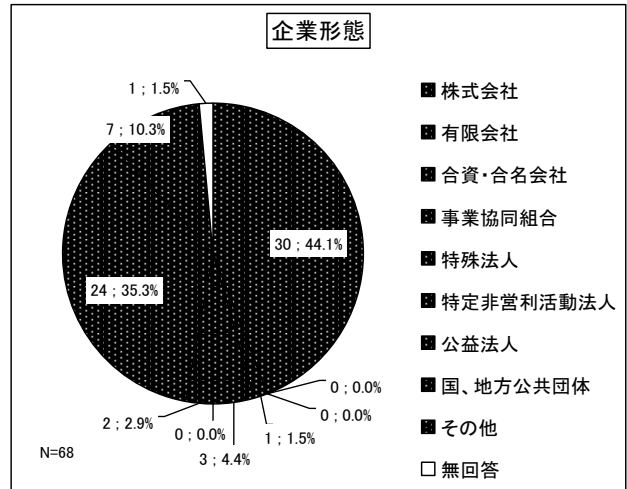
IV. 事業所アンケート調査結果

1. 単純集計結果

問1 事業所概要

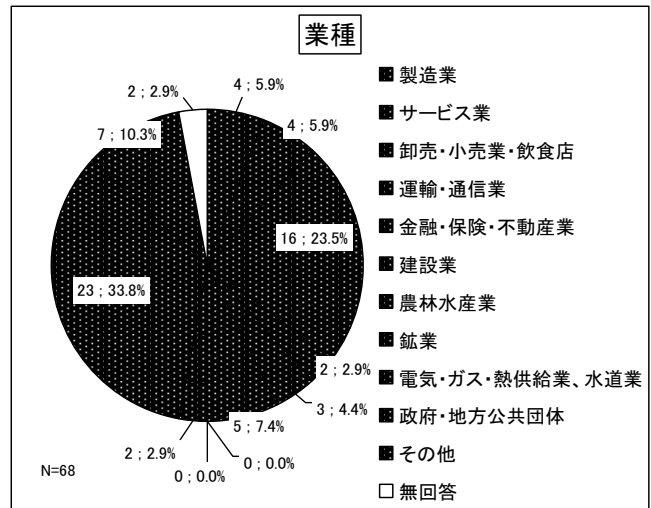
企業形態をみると、「株式会社」が44.1%で最も多く、次いで「国、地方公共団体」の35.3%、「その他」の10.3%、「特殊法人」の4.4%、「公益法人」の2.9%等となっています。

なお、「有限会社」及び「合資・合名会社」、「特定非営利活動法人」との回答はありません。



業種をみると、「政府・地方公共団体」が33.8%で最も多く、次いで「卸売・小売業・飲食店」の23.5%、「その他」の10.3%、「建設業」の7.4%、「製造業」及び「サービス業」が同率の5.9%等となっています。

なお、「農林水産業」及び「鉱業」との回答はありません。



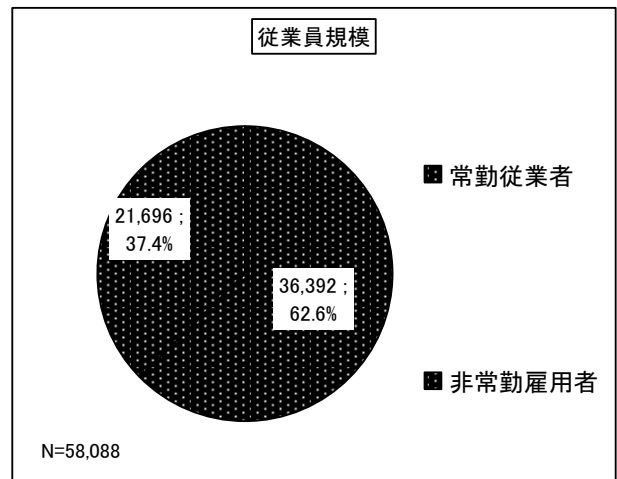
事業所の所在地をみると、圏域別では「南部圏域」の42件が最も多く、次いで「中部圏域」の16件、「北部圏域」の5件、「宮古圏域」及び「八重山圏域」が同数の2件、「その他」の1件となっています。

市町村別では「那覇市」の19件が最も多く、次いで「浦添市」の12件、「沖縄市」及び「宜野湾市」が同数の5件、「豊見城市」が4件等と続いています。

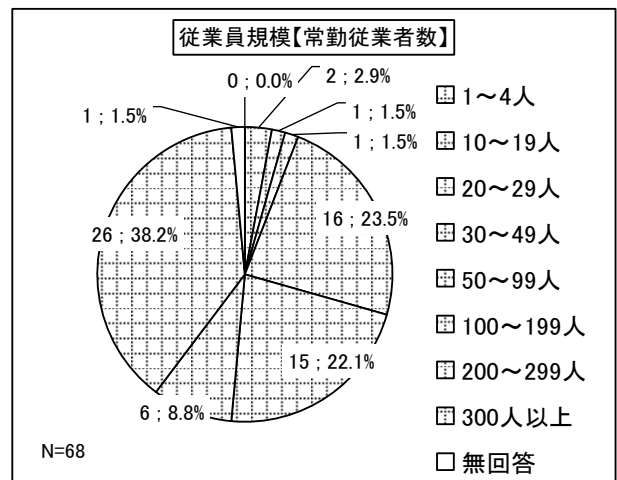
事業所の所在地

北部圏域	5	南部圏域	42	宮古圏域	2
名護市	2	那覇市	19	宮古島市	1
伊江村	1	浦添市	12	多良間村	1
伊平屋村	1	豊見城市	4	八重山圏域	2
東村	1	西原町	2	石垣市	2
中部圏域	16	糸満市	1	その他	1
沖縄市	5	渡嘉敷村	1	那覇市・宜野湾市	1
宜野湾市	5	渡名喜村	1		
恩納村	1	南城市	1		
嘉手納町	1	南風原町	1		
宜野座村	1				
中城村	1				
読谷村	1				
北谷町	1				

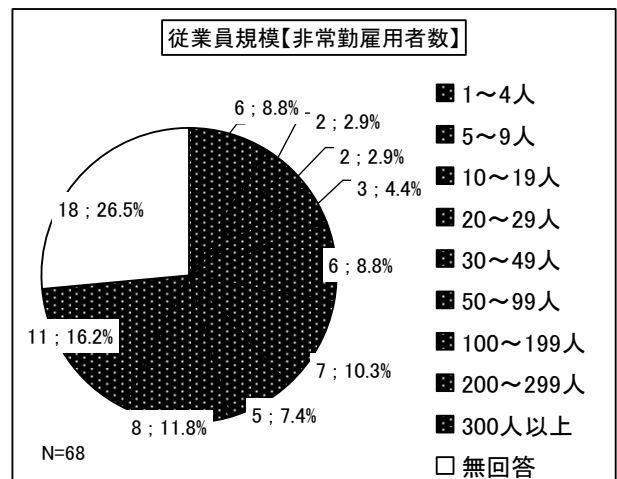
従業員規模をみると、「常勤従業者」が62.6%、「非常勤雇用者」が37.4%となっています。



従業員規模【常勤従業者数】をみると、「300人以上」が38.2%で最も多く、次いで「50~99人」の23.5%、「100~199人」の22.1%、「200~299人」の8.8%、「10~19人」の2.9%等となっています。

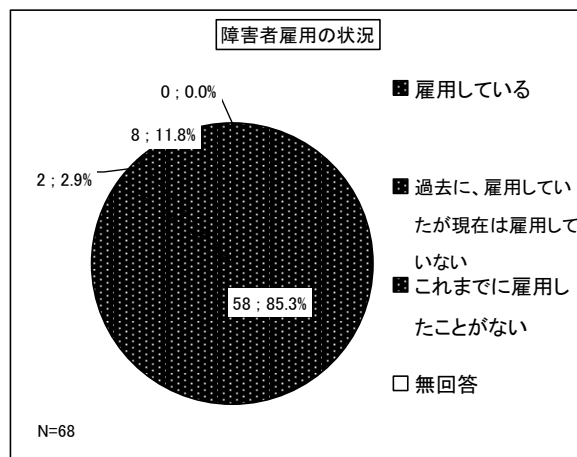


従業員規模【非常勤雇用者数】をみると、「300人以上」が16.2%で最も多く、次いで「200~299人」の11.8%、「50~99人」の10.3%、「1~4人」及び「30~49人」が同率の8.8%等となっています。



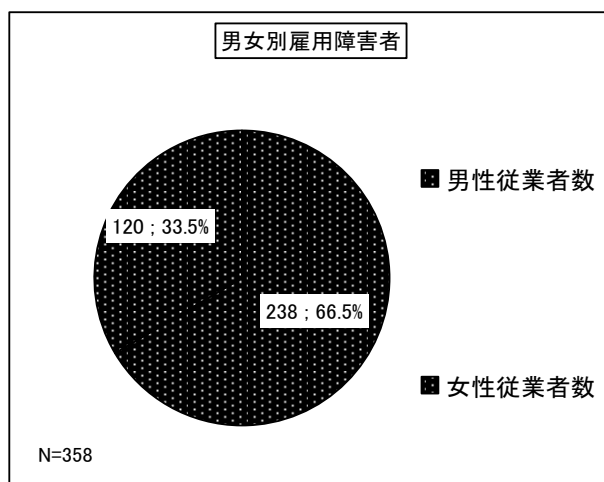
問2 障害者雇用に関する基礎事項

障害者雇用の状況を見ると、「雇用している」が85.3%で最も多く、次いで「これまでに雇用したことがない」の11.8%、「過去に、雇用していたが現在は雇用していない」の2.9%、「過去に、雇用していたが現在は雇用していない」の2.9%となっています。

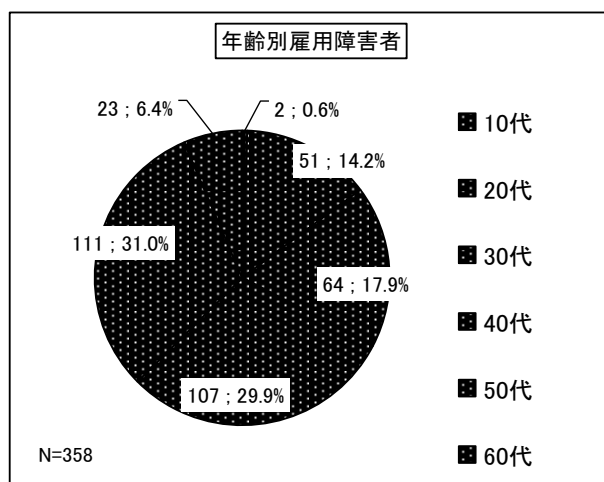


問3 障害者雇用の状況

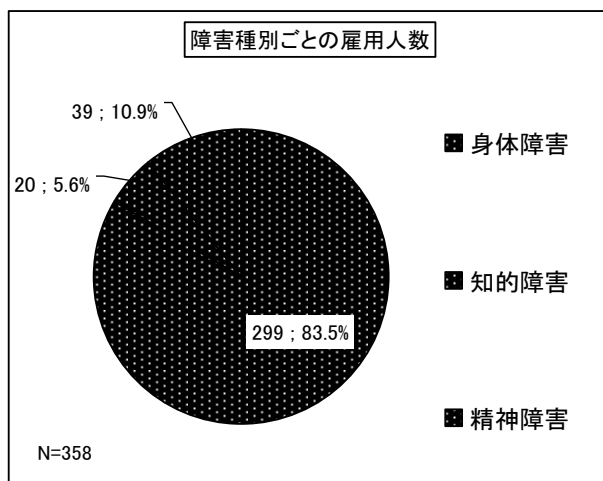
男女別雇用障害者をみると、「男性従業者数」が66.5%、「女性従業者数」が33.5%となっています。



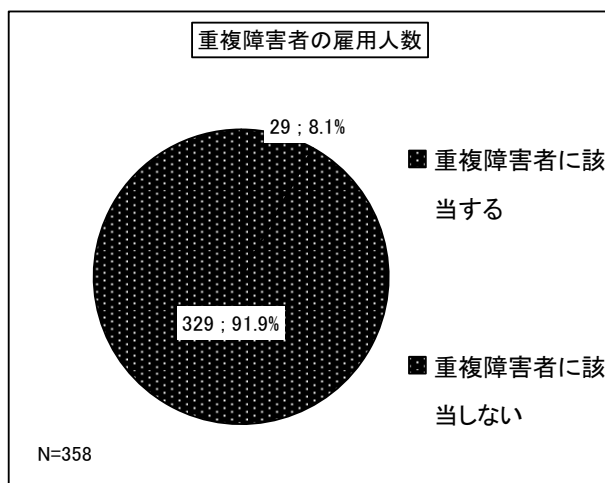
年齢別雇用障害者をみると、「50代」が31.0%で最も多く、次いで「40代」の29.9%、「30代」の17.9%、「20代」の14.2%、「60代」の6.4%等となっています。



障害種別ごとの雇用人数をみると、「身体障害」が83.5%で最も多く、次いで「精神障害」の10.9%、「知的障害」の5.6%となっています。

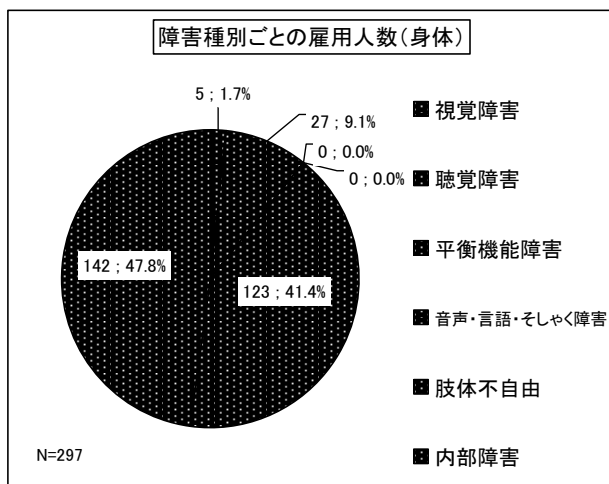


正規職員として雇用している障害者のうち、重複障害者に該当する雇用者数をみると、「重複障害者に該当する」との回答は8.1%となっています。

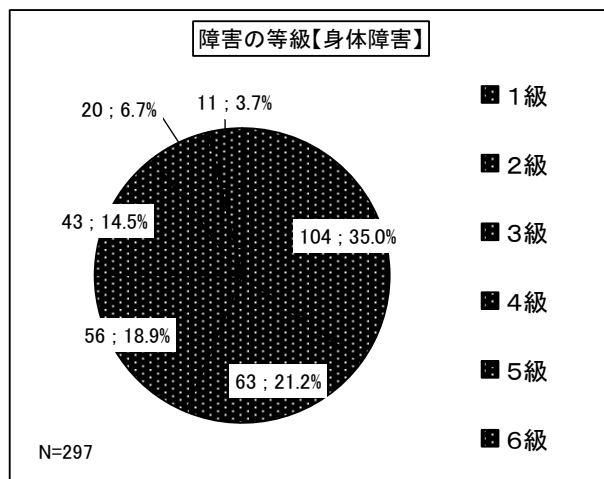


障害種別ごとの雇用人数（身体）をみると、「内部障害」が47.8%で最も多く、次いで「肢体不自由」の41.4%、「聴覚障害」の9.1%、「視覚障害」の1.7%となっています。

なお、「平衡機能障害」及び「音声・言語・そしゃく障害」との回答はありません。

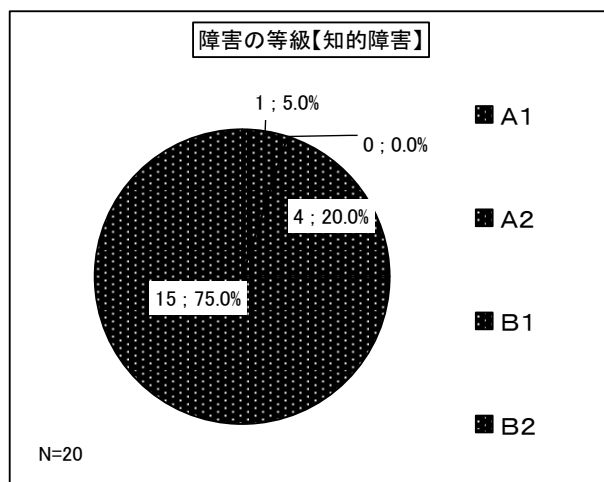


障害の等級【身体障害】をみると、「1級」が35.0%で最も多く、次いで「2級」の21.2%、「3級」の18.9%、「4級」の14.5%、「5級」の6.7%等となっています。

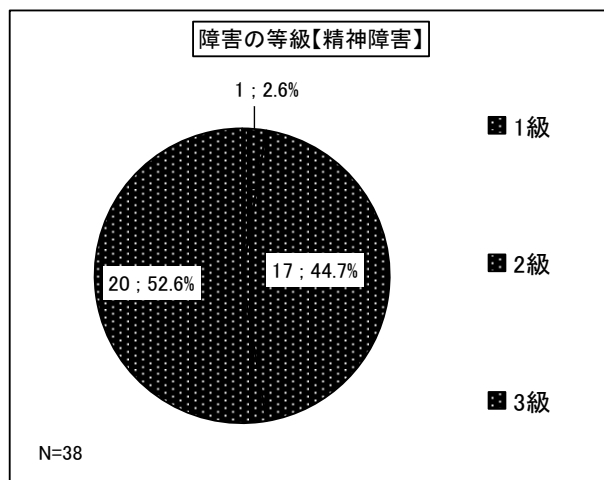


障害の等級【知的障害】をみると、「B2」が75.0%で最も多く、次いで「B1」の20.0%、「A1」の5.0%となっています。

なお、「A2」との回答はありません。



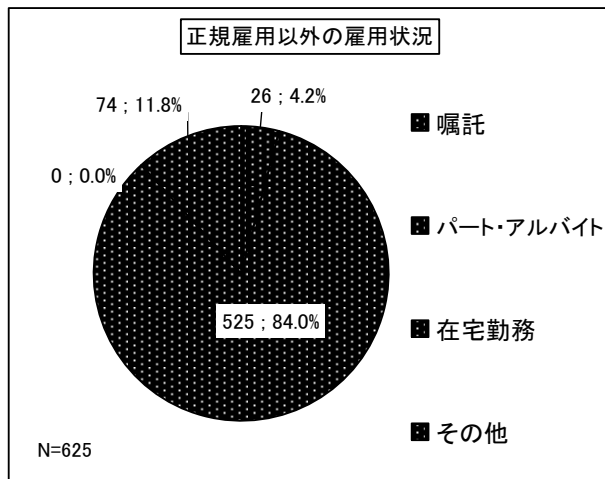
障害の等級【精神障害】をみると、「3級」が52.6%で最も多く、次いで「2級」の44.7%、「1級」の2.6%となっています。



問 3-1 正規雇用以外の障害者雇用の状況

正規雇用以外の雇用状況をみると、「パート・アルバイト」が84.0%で最も多く、次いで「その他」の11.8%、「嘱託」の4.2%となっています。

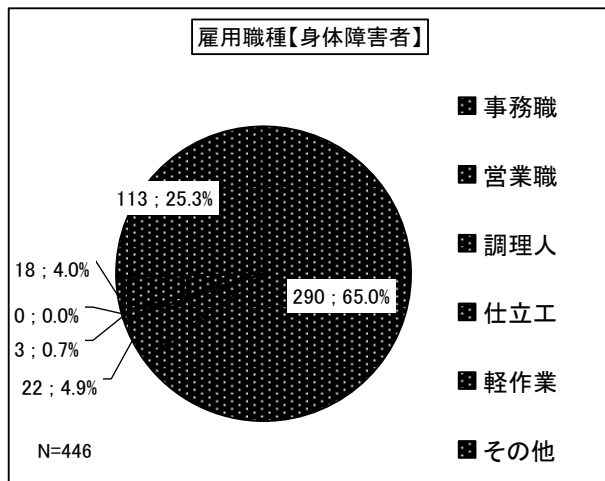
なお、「在宅勤務」との回答はありません。



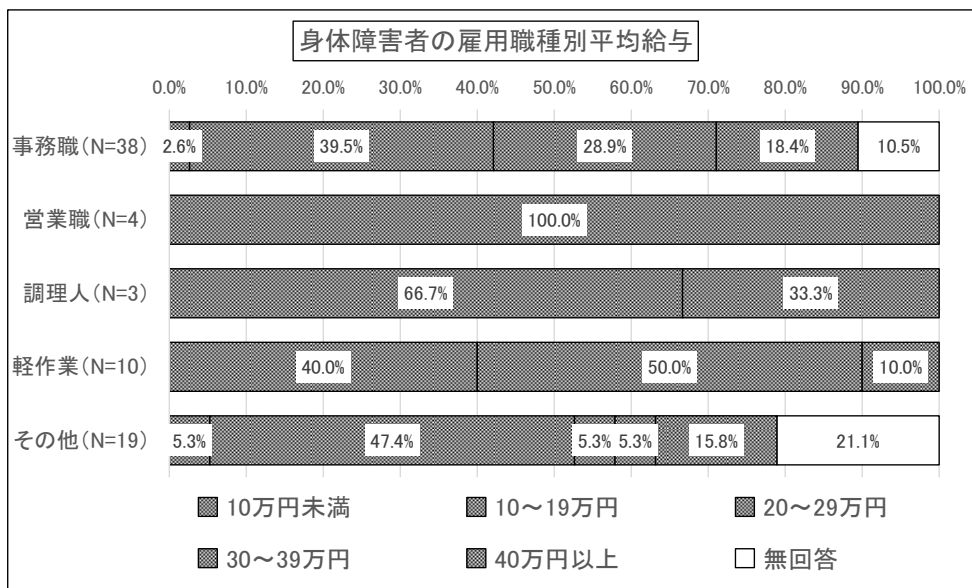
問 4 雇用職種と賃金

雇用職種【身体障害者】をみると、「事務職」が65.0%で最も多く、次いで「その他」の25.3%、「営業職」の4.9%、「軽作業」の4.0%、「調理人」の0.7%等となっています。

なお、「仕立工」との回答はありません。

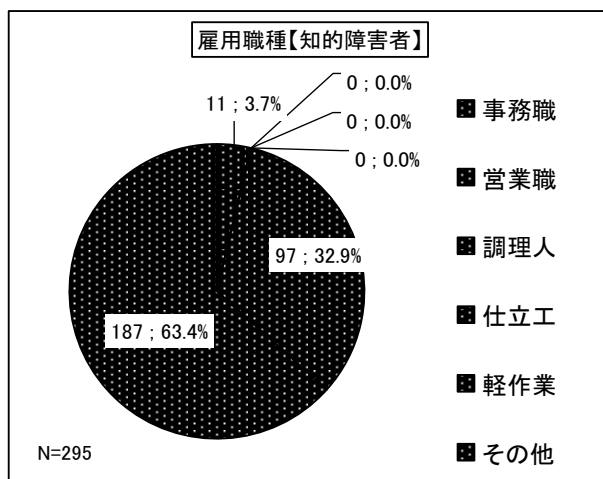


身体障害者の雇用職種別平均給与をみると、事務職及び軽作業、その他では「10～19万円」、営業職及び調理人では「20～29万円」との回答割合がそれぞれ最も高くなっています。

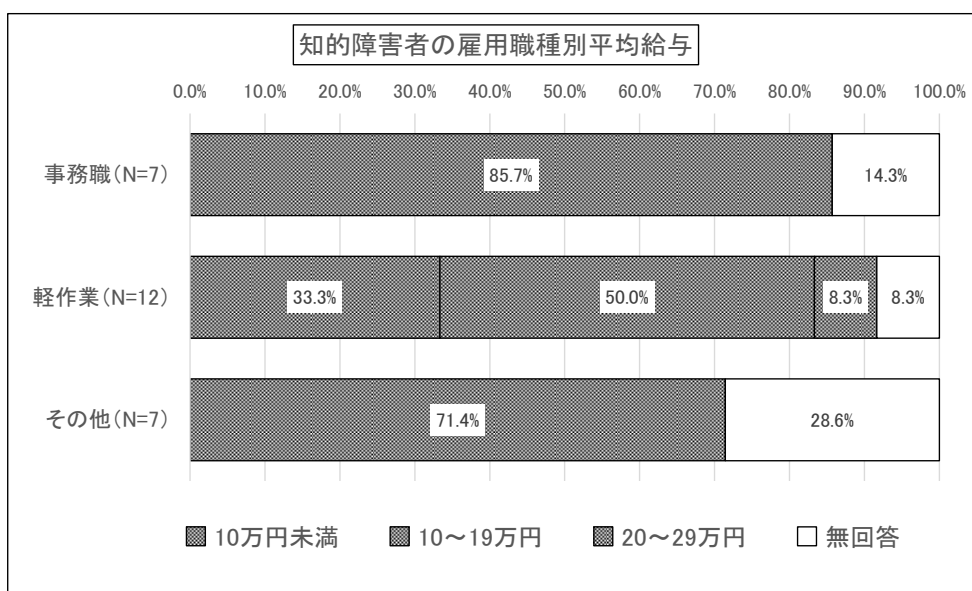


雇用職種【知的障害者】をみると、「その他」が63.4%で最も多く、次いで「軽作業」の32.9%、「事務職」の3.7%となっています。

なお、「営業職」及び「調理人」、「仕立工」との回答はありません。

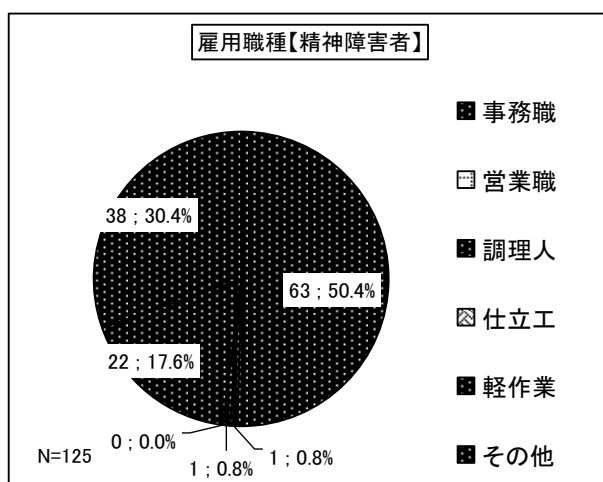


知的障害者の雇用職種別平均給与をみると、いずれの職種でも「10～19万円」との回答割合が最も高くなっています。

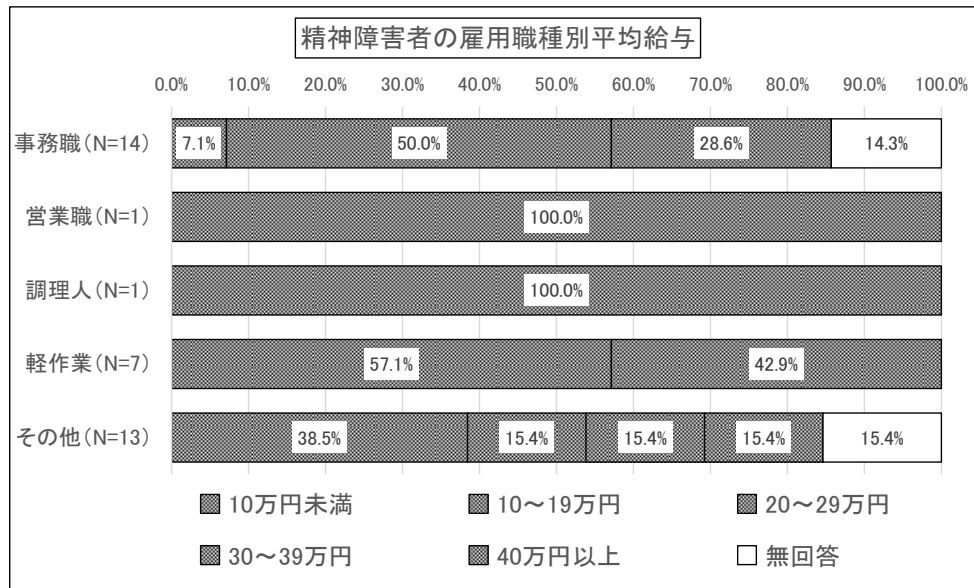


雇用職種【精神障害者】をみると、「事務職」が50.4%で最も多く、次いで「その他」の30.4%、「軽作業」の17.6%、「営業職」及び「調理人」が同率の0.8%となっています。

なお、「仕立工」との回答はありません。

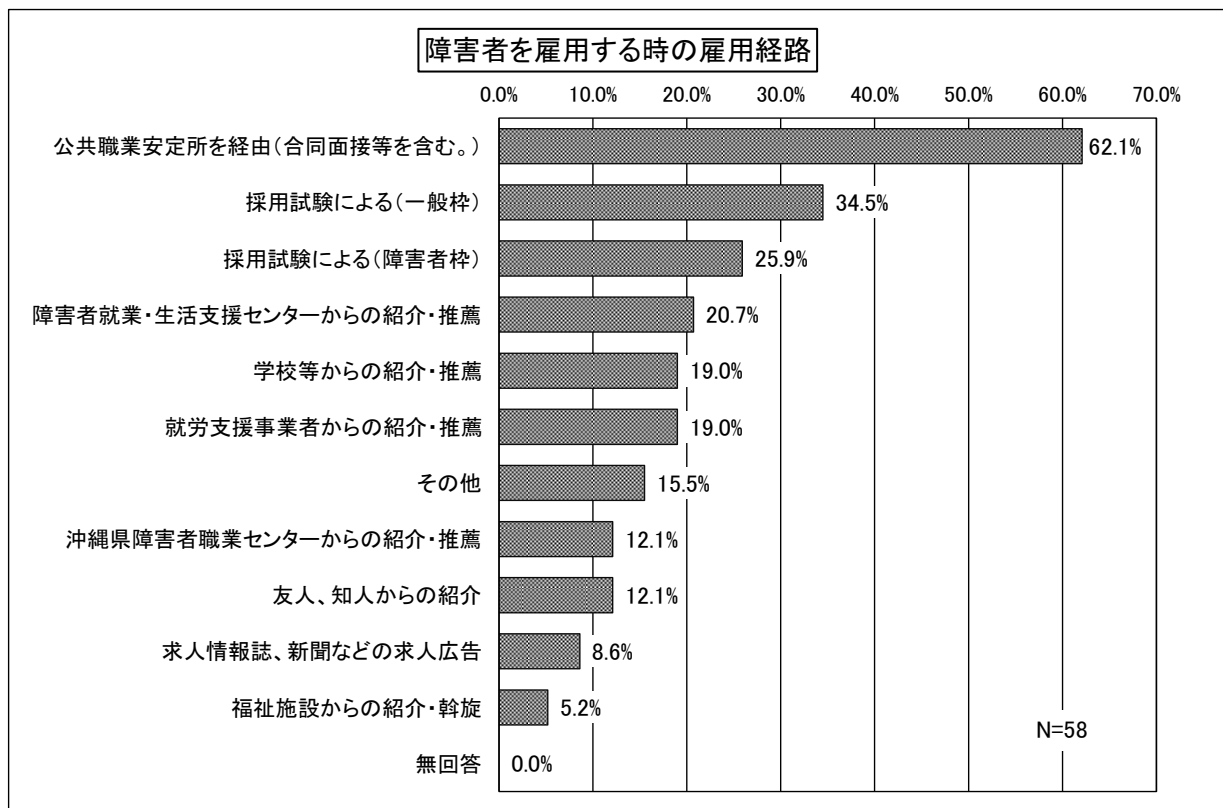


精神障害者の雇用職種別平均給与をみると、事務職及び営業職、その他では「10～19万円」、調理人では「20～29万円」、軽作業では「10万円未満」との回答割合がそれぞれ最も高くなっています。



問5 障害者を雇用する時の雇用経路

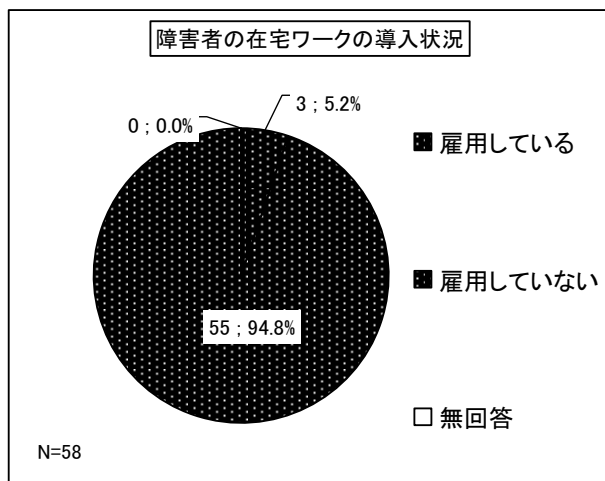
障害者を雇用する時の雇用経路の第1位は「公共職業安定所を經由(合同面接等を含む。)」の62.1%、第2位は「採用試験による(一般枠)」の34.5%、第3位は「採用試験による(障害者枠)」の25.9%、第4位は「障害者就業・生活支援センターからの紹介・推薦」の20.7%、第5位は「学校等からの紹介・推薦」及び「就労支援事業者からの紹介・推薦」が同率の19.0%等となっています。



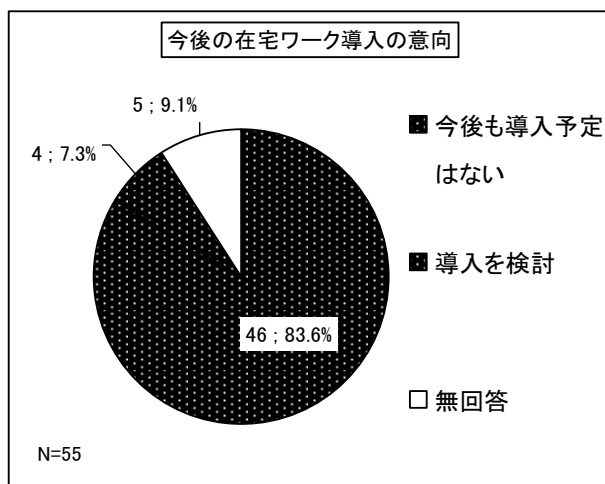
問6 障害者の在宅ワークの導入について

障害者の在宅ワークの導入状況を見ると、「雇用していない」が94.8%、「雇用している」が5.2%となっています。

なお、「雇用している」との回答3件に対し、雇用している合計人数は「2人」となっています（うち1件無回答）。

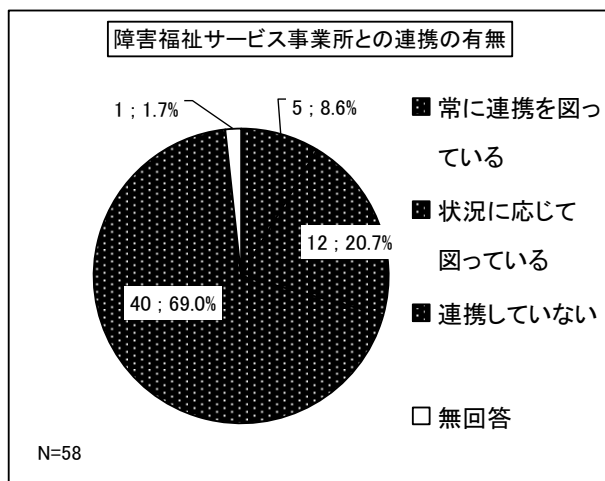


今後の在宅ワーク導入の意向を見ると、「今後も導入予定はない」が83.6%、「導入を検討」が7.3%となっています。



問7 障害福祉サービス事業所との連携の有無

障害福祉サービス事業所との連携の有無を見ると、「連携していない」が69.0%で最も多く、次いで「状況に応じて図っている」の20.7%、「常に連携を図っている」の8.6%となっています。



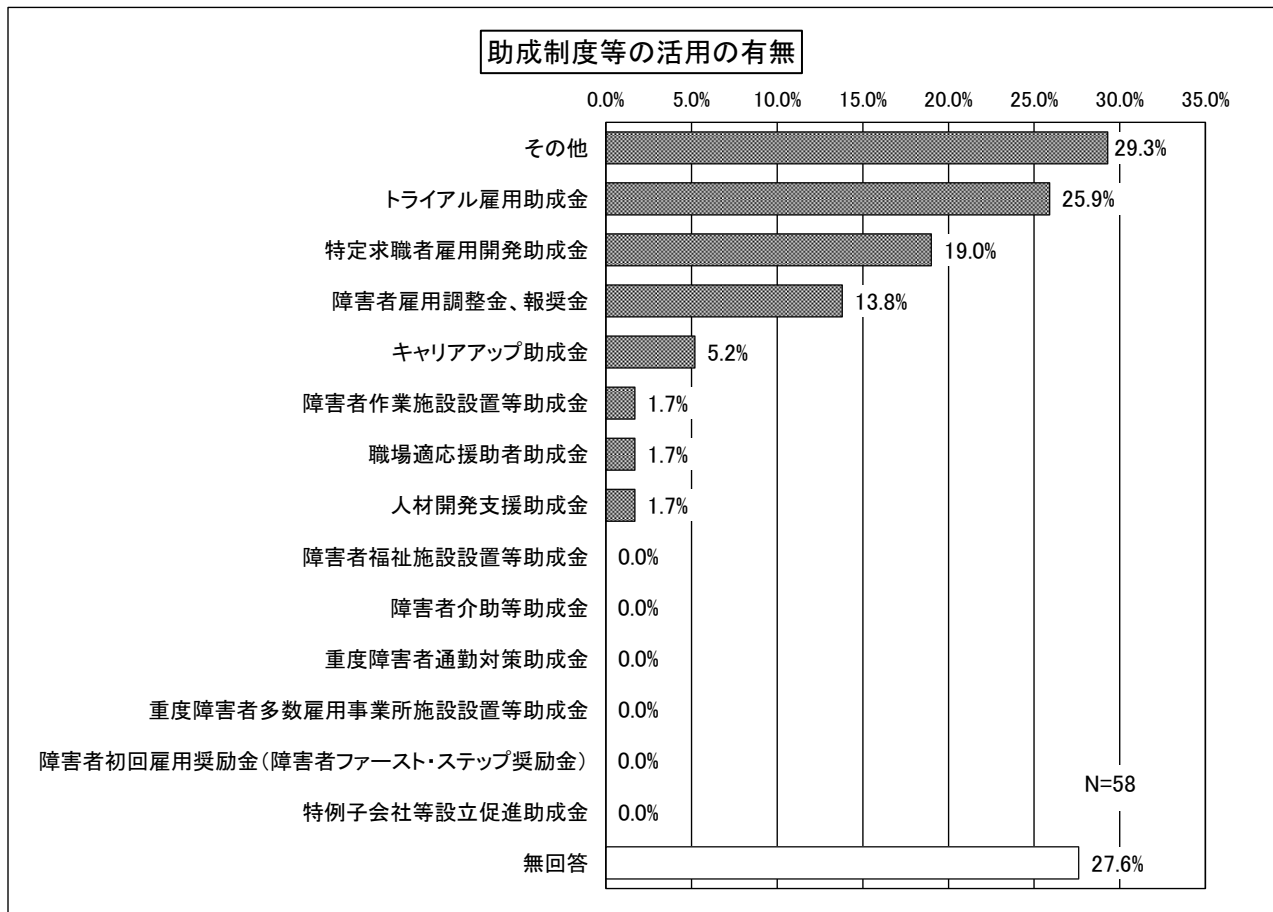
具体的な障害福祉サービス事業者との連携状況

コーディネータとの勤務時間等の調整。
採用検討時の相談、採用後の雇用支援、課題発生時の相談等、密に連携しています。
当該職員へのサポート体制等について定期的に打ち合わせを行うなど、定着に向けて連携を行っている。
就労定着支援を活用し、仕事・体調面に関し変化がある場合には、すぐに連絡を入れ対応してもらっている。
導入に向けた事業所の見学、状況確認。
障がい福祉サービス事業所へ訪問し、障がい者の採用計画について説明。 求職者がいれば紹介していただき、職場見学や体験実習を支援担当者と相談しながら実施している。
採用後、定期的に三者面談、ケース会議を開催し、情報共有、職場環境に対する助言を受けている。
相談支援事業所等との情報共有等。
支援学校、就労移行支援施設、障害者職業センター
ハローワーク障害部門や、障害者職業センターと、人員が不足している際には連携を取るようになっています。
定着支援について ・事業所から定期面談内容を会社へ共有。・会社から課題や悩みを事業所へ共有→必要時は事業所も面談へ同席してもらいフォローを行う。
採用の際の相談や紹介、雇用後の業務の状況報告等。
障がい者の勤務状況が良くない場合の相談や障がい者手帳の更新が必要な場合の介入など。
精神障害のある被雇用者に対して月 1 回、障害者雇用定着サポートのための面談を実施してもらっている。被雇用者の状況に応じて、人事担当者への助言を行ってもらっている。
常に連絡をとり、情報交換をしているが、あまり積極的でない事業所もある。
事業所より障害の状況などについて情報を提供してもらい、雇用促進を図っている。

問8 助成制度等の活用の有無

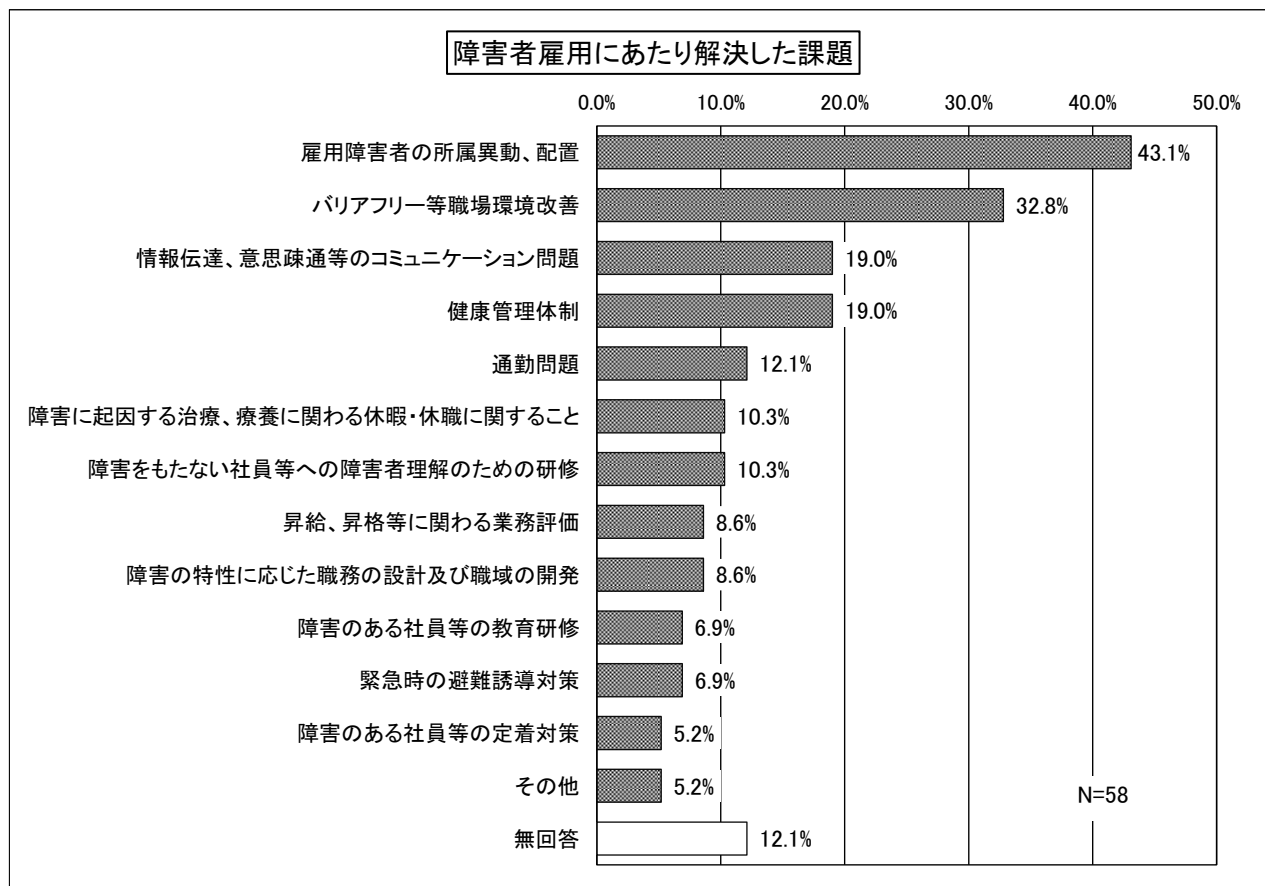
助成制度等の活用の有無の第1位は「その他」の29.3%、第2位は「トライアル雇用助成金」の25.9%、第3位は「特定求職者雇用開発助成金」の19.0%、第4位は「障害者雇用調整金、報奨金」の13.8%、第5位は「キャリアアップ助成金」の5.2%等となっています。

なお、「障害者福祉施設設置等助成金」及び「障害者介助等助成金」、「重度障害者通勤対策助成金」、「重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金」、「障害者初回雇用奨励金（障害者ファースト・ステップ奨励金）」、「特例子会社等設立促進助成金」との回答はありません。



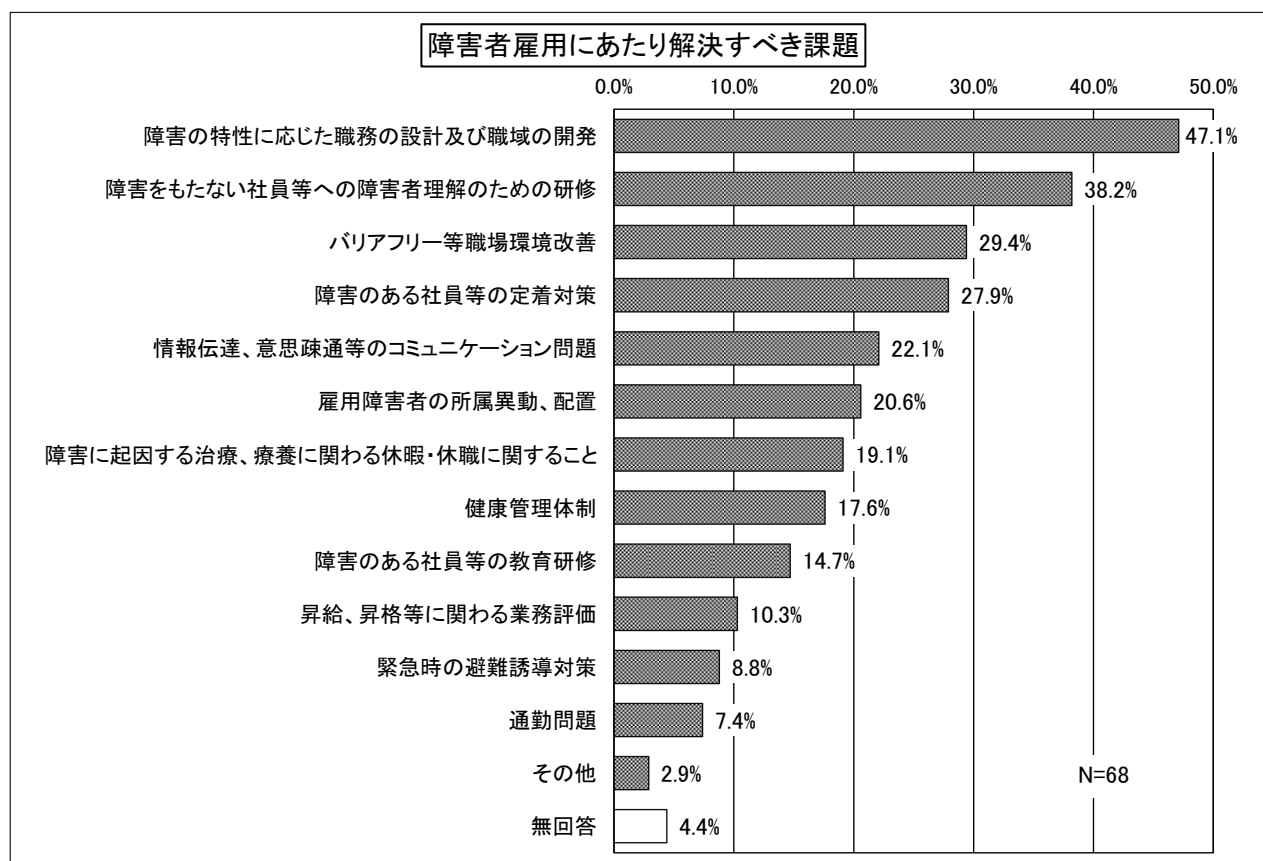
問9 障害者雇用にあたり解決した課題

障害者雇用にあたり解決した課題の第1位は「雇用障害者の所属異動、配置」の43.1%、第2位は「バリアフリー等職場環境改善」の32.8%、第3位は「情報伝達、意思疎通等のコミュニケーション問題」及び「健康管理体制」が同率の19.0%、第5位は「通勤問題」の12.1%等となっています。



問 10 障害者雇用にあたり解決すべき課題

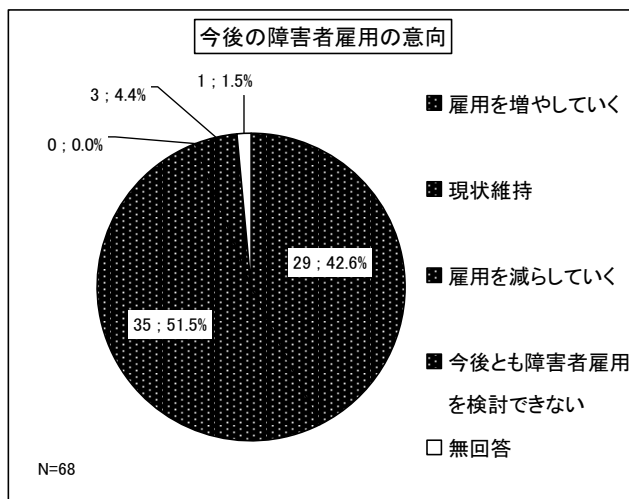
障害者雇用にあたり解決すべき課題の第 1 位は「障害の特性に応じた職務の設計及び職域の開発」の 47.1%、第 2 位は「障害をもたない社員等への障害者理解のための研修」の 38.2%、第 3 位は「バリアフリー等職場環境改善」の 29.4%、第 4 位は「障害のある社員等の定着対策」の 27.9%、第 5 位は「情報伝達、意思疎通等のコミュニケーション問題」の 22.1%等となっています。



問 11 今後の障害者雇用の意向

今後の障害者雇用の意向をみると、「現状維持」が51.5%で最も多く、次いで「雇用を増やしていく」の42.6%、「今後とも障害者雇用を検討できない」の4.4%となっています。

なお、「雇用を減らしていく」との回答はありません。



問 12 権利擁護・バリアフリー等

(1) 合理的配慮について

障害特性に応じた業務の割り振り (7件)	・本人の特徴に合わせた配置 ・本人の能力に合わせた作業内容、シフトの調整 ・支援機関からのフォロー
	障害の特性に合わせて業務を一部負担軽減する。(聴覚に障害がある場合、電話や来客対応については他の職員が対応する。歩行に障害がある場合、外勤に職員を同行させるなど)
障害特性、体調等に合わせた勤務形態 (6件)	治療が必要な障害者に対して時差勤務や勤務時間短縮、テレワーク勤務により感染リスクを最大限低減させる配慮措置を講じている。
	採用の際に、応募者から必要な配慮を確認し、それが対応可能な部署に配置している。
本人からの意見聴取と業務の調整 (5件)	・業務指導や相談にあたる担当者を配置している。
	・出退勤時刻・休憩・休暇に関して配慮している。(病院受診・体調不良) ・本人の状況を見ながら業務量を調整している。
施設のバリアフリー化 (5件)	①相談窓口の設置(人事課) ②各所属部署との業務調整
	通路、席、お手洗いを車イスでも通りやすいようにした。特にお手洗いは改装し、車イス専用を作った。 車イス用トイレ、車イス用駐車スペース、エレベーターの設置
サポート職員等の配置 (2件)	担当者を配置する
	・サポート職員の配置
障害特性に応じた設備の導入等 (2件)	左袖机、ヘッドセット、ボールマウスなどの専用備品整備
	駐車スペースの確保、インカムの設置、移動補助
情報共有 (2件)	資料等を回覧し、職員への情報共有を図っている
	障害についてなど、スタッフへ説明している
その他 (5件)	下肢障害のある職員に対し、職員駐車場よりも近い場所に専用の駐車スペースを設けている。
	通勤が困難(障がいにより運転が出来なくなった等)である場合について、当法人の巡回バスを利用させ、通勤出来るよう配慮した。

(2) 情報・コミュニケーションについて

担当者の配置、積極的な意思疎通等 (11件)	担当者を配置し情報伝達を行う
	健康状態を考え、常にコミュニケーションをとるようにしている
	在宅に入っている方もいるので、意識してコミュニケーションを図るようにしている。総務人事部に近い部署で勤務してもらい、常に目の届く状態にしている。
障害特性に応じた情報提供の工夫 (6件)	・指示出しや質問する社員の明確化 ・指示や説明は、本人の特徴や状況に合わせて対応(口頭、文書、筆談、パソコンなど)
	研修等における手話通訳者の配置。拡大鏡等支援機器の導入。
メールやチャット等の活用 (5件)	職員一人ひとりにパソコンを配置、ネットワークサービスを活用し、チャット機能・情報共有機能等で文字化し、コミュニケーション・情報伝達を行っている。
	聴覚障害を持っている方に対しては、メールなどで意思疎通を行っています。
社内イベント等を通じたコミュニケーション (4件)	会社のイベントに参加してもらう
	他部署との交流会参加並びに業務連携
その他 (4件)	特別な扱いはせず、健常者と同様に取り組んでいる。
	テレワーク勤務

(3) 社員等の意識啓発

障害特性の理解に向けた研修等 (11件)	障害者職業センターの出前勉強会により、指導方法から障害の特性について学んでいます。
	管理責任者より障害者の特性について説明し理解を求める。
	定期的なEラーニングの受講。
情報共有 (5件)	障害者と雇用 働く広場等 障害者雇用への理解のための情報誌の回覧、周知
	同じ部署の同僚に理解してもらう。何が出来る何が出来ないか。
障害を理由とする差別解消に関する要領の作成 (4件)	新採用職員研修等において、「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」をもとに、不当な差別的取扱い禁止と合理的配慮の提供について周知を行っています。
	障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領を定め、職員に対して留意事項を示している。
相談及びコミュニケーションの充実 (2件)	SDGsはパートナー企業として取組んでいることを広く周知。本人に相談できる人を1人つけて相談しやすい環境を整える
	社内行事、イベントへの参加の際に、介助や積極的コミュニケーションの協力に取り組んでいる。
その他 (4件)	ジョブコーチ等の支援団体を利用している職員が配置された部署においては、定期的にサポート体制等に関して支援団体との打ち合わせを行っている。
	障がい者雇用の意義について理解してもらい健常者と同様な扱いでいる

問 13 障害者に求める技術、資格、能力等

PC スキル (10 件)	事務的業務が多いため、基本的なパソコン (Word・Excel) 技術を求めている。また、他機関・団体等との連絡調整も業務としてあるため、コミュニケーションスキルや情報処理能力も必要である。
	障害者に限らず、基本的な PC スキル (文書作成、表計算等) があることが望ましい。
コミュニケーション能力 (8 件)	コミュニケーション能力
	意思疎通が出来る能力、指示された仕事ができる能力 (実行性)
体調、生活面等における自己管理 (4 件)	意思の疎通ができて、自分の身の回りのことが自分でできることかつ通勤に支障なく、フルタイムでの就業が可能なこと
	体調管理、日常範囲内での挨拶 (おはよう、ありがとう、すみません、お疲れ様等)
技術、資格等は特に求めている (4 件)	事務作業ができれば、特に資格等はいらない。
	技術、資格についてはその方のもっているものに合わせて仕事をしてもらうため強く求めることはないが、個人情報等の守秘義務についてはしっかりとできる方を求める
仕事を通じた成長を期待している (2 件)	特にありません。雇用後に得意分野を見つけて能力を高めてもらいたい
	業務内容を理解し、一人で判断し作業できるまで成長を望んでいる
その他 (8 件)	就業意欲
	職務能力がマッチしていること

問 14 行政等への要望

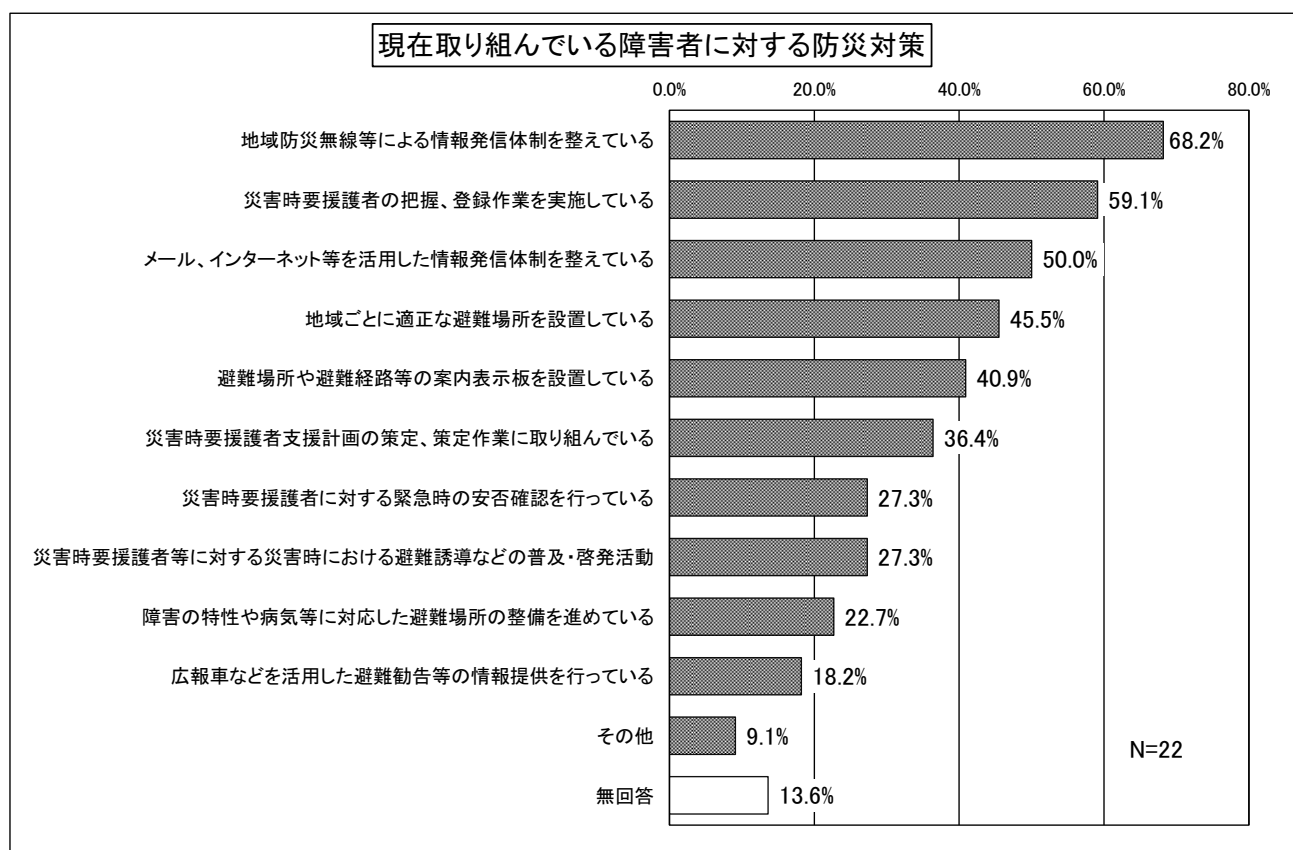
早期離職の防止、定着支援の充実 (4 件)	本市では、障がいのある職員の職場定着支援が1つの課題となっており、早期離職を防ぐために他の自治体が行っている事例や活用できる制度等について学べる機会を提供していただけるとありがたいです。
	障害者への意識、向上心、気力向上等のセミナーや研修開催を増やしてほしい。雇用される能力ややる気などの意識を高めてくれるような面談や研修、キャリア相談を定期的に行ってモチベーションが下がらないような取り組み作りをしてほしい。
障害の理解に向けた研修会等 (4 件)	・障害をもたない社員等へ、障害者理解のための研修を定期的開催してほしい。 ・精神障害者の雇用で成功した事例を紹介してほしい。
	11月にハローワークを通して特別支援学校を訪問し、障害者の方の仕事について見学する予定です。今後もこのような機会があるとよいと考えています。
障害者雇用の充実に向けた広報・周知 (3 件)	障害者ご本人の健康状態に合わせた働き方が可能になるよう、雇用者側への対応についてのアドバイス、助成制度の活用等、支援策についてわかりやすく広報・周知していただきたい。
	各事業所では、障害者雇用を意識するのは総務人事のみで、一般的に認知されていないと思う。全体で意識できる期間、キャンペーン等を推進するべきだと思います。

その他（3件）	求人等があればご紹介いただき、検討を行いたい。
	身寄りのない障害者に対しての扱い方についてどうしたら良いのか？

（回答を市町村に限定）

問 15 現在取り組んでいる障害者に対する防災対策

現在取り組んでいる障害者に対する防災対策の第1位は「地域防災無線等による情報発信体制を整えている」の68.2%、第2位は「災害時要援護者の把握、登録作業を実施している」の59.1%、第3位は「メール、インターネット等を活用した情報発信体制を整えている」の50.0%、第4位は「地域ごとに適正な避難場所を設置している」の45.5%、第5位は「避難場所や避難経路等の案内表示板を設置している」の40.9%等となっています。



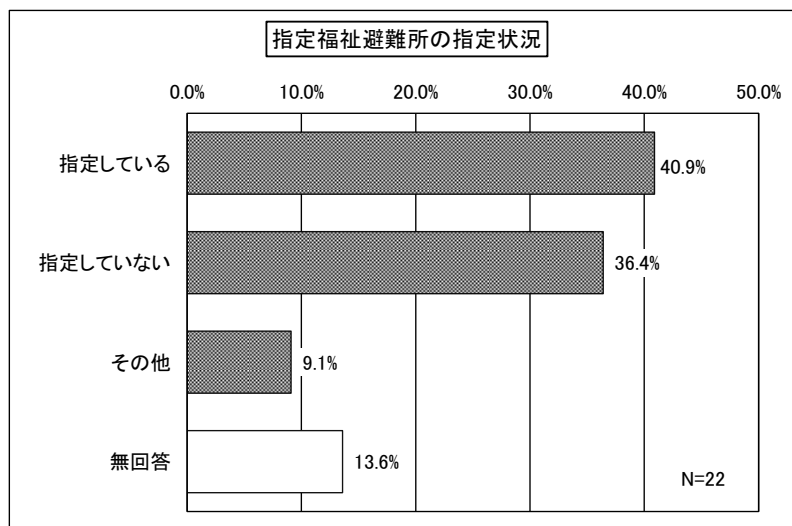
問 16 障害者に対する防災対策の課題

要援護者支援計画個別計画の策定（7件）	避難行動要支援者のひとり一人の避難計画である「個別避難計画」の作成を要支援者へ依頼しており、計画には緊急連絡先や避難所、避難を支援してくれる人の氏名等の項目があるが、避難を支援してくれる人が見つからない要支援者が多い。
	障害の特性や病気等に対応した避難経路や補助者の選定
要援護者避難体制の構築、福祉避難所の確保（2件）	本市は県が想定する大地震発生から津波到達までの時間が平均13分程度と短時間であるため、地域における要援護者避難体制の構築が重点課題となっている

	対策を行う上で障害のある方々へ障害の程度に応じ、適切に対応できるか専門的知識のある職員で対応することができるか。/福祉避難所の確保。(現在、福祉センターの指定検討中)
停電時における支援等 (2件)	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発電対策(酸素吸入、人工呼吸器等の使用)がある避難所の確保 ・自宅に医療用発電機を持っている家庭へ有事後停電し孤立している場合の燃料の配布体制 ・避難する際の協力体制づくり(消防、地域住民の協力)
	ラジオ放送の情報が入らない可能性。停電時のコミュニケーション。

問 17 指定福祉避難所の指定について

指定福祉避難所の指定状況を見ると、「指定している」が40.9%で最も多く、次いで「指定していない」の36.4%、「その他」の9.1%となっています。



指定福祉避難所の指定箇所： **49か所**

その他の記述

指定はしていないが、市の施設や協定等により福祉避難所としている施設が合計63施設ある。・市の施設の福祉避難所(障害者・老人福祉センター、児童館、こども園):32施設・民間法人等との協定による福祉避難所(特養、障がい者施設):31施設

福祉施設と災害協定を結んでいる。

その他の記述

指定はしていないが、市の施設や協定等により福祉避難所としている施設が合計 63 施設ある。・市の施設の福祉避難所(障害者・老人福祉センター、児童館、こども園):32 施設・民間法人等との協定による福祉避難所(特養、障がい者施設):31 施設

福祉施設と災害協定を結んでいる。

2. 事業所アンケート 前回調査との比較

企業形態を平成24年度と比較すると、「株式会社」及び「特殊法人」で回答割合が上昇しています。

企業形態	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
株式会社	27	32.5%	30	44.1%
有限会社	1	1.2%		
合資・合名会社	1	1.2%		
事業協同組合	4	4.8%	1	1.5%
特殊法人	3	3.6%	3	4.4%
特定非営利活動法人				
公益法人			2	2.9%
国、地方公共団体	35	42.2%	24	35.3%
その他	11	13.3%	7	10.3%
無回答	1	1.2%	1	1.5%
合計	83	100.0%	68	100.0%

業種を平成24年度と比較すると、「卸売・小売業・飲食店」、「金融・保険・不動産業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給業、水道業」という回答が上昇しています。

業種	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
製造業	5	6.0%	4	5.9%
サービス業	8	9.6%	4	5.9%
卸売・小売業・飲食店	13	15.7%	16	23.5%
運輸・通信業	4	4.8%	2	2.9%
金融・保険・不動産業	2	2.4%	3	4.4%
建設業	4	4.8%	5	7.4%
農林水産業	1	1.2%		
鉱業		0.0%		
電気・ガス・熱供給業、水道業	1	1.2%	2	2.9%
政府・地方公共団体	30	36.1%	23	33.8%
その他	14	16.9%	7	10.3%
無回答	1	1.2%	2	2.9%
合計	83	100.0%	68	100.0%

従業員を平成24年度と比較すると、「非常勤雇用者」の回答割合が上昇しています。

従業員規模	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
常勤従業員	45,070	78.9%	36,392	62.6%
非常勤雇用者	12,083	21.1%	21,696	37.4%
合計	57,153	100.0%	58,088	100.0%

障害者雇用を平成24年度と比較すると、「雇用している」という回答割合に差はみられません。

障害者雇用	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
雇用している	71	85.5%	58	85.3%
過去に、雇用していたが現在は雇用していない	4	4.8%	2	2.9%
これまでに雇用したことがない	8	9.6%	8	11.8%
合計	83	100.0%	68	100.0%

男女別の雇用障害者数を平成 24 年度と比較すると、女性の割合が上昇し、男女の格差の改善がみられます。

(1) 雇用障害者

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
男性従業者数	328	88.2%	238	66.5%
女性従業者数	44	11.8%	120	33.5%
合計	372	100.0%	358	100.0%

年代別の雇用障害者数を平成 24 年度と比較すると、「20 代」の回答割合が大きく上昇しています。

(2) 年齢別人数

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
10代	1	0.2%	2	0.6%
20代	21	4.4%	51	14.2%
30代	110	23.1%	64	17.9%
40代	144	30.3%	107	29.9%
50代	179	37.6%	111	31.0%
60代	21	4.4%	23	6.4%
合計	476	100.0%	358	100.0%

障害種別ごとの雇用障害者数を平成 24 年度と比較すると、「知的障害」、「精神障害」、「重複障害」という回答割合が上昇しています。

(3) 障害種別ごとの雇用人数

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
身体障害	453	94.4%	299	83.5%
知的障害	3	0.6%	20	5.6%
精神障害	24	5.0%	39	10.9%
うち重複障害者数	6	1.3%	29	8.1%
合計	480	100.0%	358	100.0%

身体障害者の障害種別ごとの雇用者数を平成 24 年度と比較すると、「聴覚障害」、「肢体不自由」という回答割合が上昇しています。

(4) 身体障害者の障害種別ごとの雇用人数

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
視覚障害	32	7.1%	5	1.7%
聴覚障害	28	6.2%	27	9.1%
平衡機能障害	5	1.1%	0	0.0%
音声・言語・そしゃく障害	3	0.7%	0	0.0%
肢体不自由	168	37.4%	123	41.4%
内部障害	213	47.4%	142	47.8%
合計	449	100.0%	297	100.0%

身体障害者の等級別の雇用者数を平成 24 年度と比較すると、「1 級」、「5 級」という回答割合が上昇しています。

(5) 障害の等級

①身体障害

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
1 級	101	28.0%	104	35.0%
2 級	77	21.3%	63	21.2%
3 級	74	20.5%	56	18.9%
4 級	65	18.0%	43	14.5%
5 級	16	4.4%	20	6.7%
6 級	28	7.8%	11	3.7%
合計	361	100.0%	297	100.0%

知的障害者の等級別の雇用者数を平成 24 年度と比較すると、雇用者数が 14 人増加するとともに、前回回答のなかった「A1」が 1 人（5.0%）みられます。

②知的障害

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
A 1	0	0.0%	1	5.0%
A 2	0	0.0%	0	0.0%
B 1	1	16.7%	4	20.0%
B 2	5	83.3%	15	75.0%
合計	6	100.0%	20	100.0%

精神障害者の等級別の雇用者数を平成 24 年度と比較すると、雇用者数が 19 人増加するとともに、「3級」の回答割合が上昇しています。

③精神障害

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
1級	1	5.3%	1	2.6%
2級	11	57.9%	17	44.7%
3級	7	36.8%	20	52.6%
合計	19	100.0%	38	100.0%

正規雇用以外の障害者雇用の状況を平成 24 年度と比較すると、「パート・アルバイト」の回答割合が大きく上昇しています。

問3-1正規雇用以外の障害者雇用の状況

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
嘱託	105	29.0%	26	4.2%
パート・アルバイト	199	55.0%	525	84.0%
在宅勤務	0	0.0%	0	0.0%
その他	58	16.0%	74	11.8%
合計	362	100.0%	625	100.0%

身体障害者の職種別人数を平成 24 年度と比較すると、「その他」の回答割合が低下し、「事務職」、「営業職」、「調理人」という回答割合が上昇しています。

(1) 雇用職種別人数

①身体障害者

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
事務職	287	54.9%	290	65.0%
営業職	2	0.4%	22	4.9%
調理人	1	0.2%	3	0.7%
仕立工	0	0.0%	0	0.0%
軽作業	25	4.8%	18	4.0%
その他	208	39.8%	113	25.3%
合計	523	100.0%	446	100.0%

身体障害者の平均給与を平成24年度と比較すると、事務職では「10～19万円」及び「20～29万円」の回答割合が上昇しており、「40万円以上」という回答はみられません。

調理人では「20～29万円」、「30～39万円」となっており、前回調査より平均給与が高くなっています。

軽作業では「10万円未満」が上昇する一方で、「30～39万円」という回答が無くなり、平均給与の下がっていることが伺えます。

その他では「10～19万円」、「40万円以上」という回答割合が上昇しています。

身体障害者平均給与

令和3年	10万円未満	10～19万円	20～29万円	30～39万円	40万円以上	無回答	計
事務職	2.6%	39.5%	28.9%	18.4%		10.5%	100.0%
営業職			100.0%				100.0%
調理人			66.7%	33.3%			100.0%
軽作業	40.0%	50.0%	10.0%				100.0%
その他	5.3%	47.4%	5.3%	5.3%	15.8%	21.1%	100.0%

平成24年	10万円未満	10～19万円	20～29万円	30～39万円	40万円以上	無回答	計
事務職	3.8%	23.1%	23.1%	28.8%	7.7%	13.5%	100.0%
営業職			50.0%	50.0%			100.0%
調理人	100.0%						100.0%
軽作業	16.7%	58.3%	8.3%	8.3%		8.3%	100.0%
その他	5.6%	16.7%	33.3%	33.3%	11.1%		100.0%

知的障害者の職種別人数を平成24年度と比較すると、「その他」の回答割合が上昇しています。

②知的障害者

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
事務職	4	8.9%	11	3.7%
営業職	0	0.0%	0	0.0%
調理人	0	0.0%	0	0.0%
仕立工	0	0.0%	0	0.0%
軽作業	20	44.4%	97	32.9%
その他	21	46.7%	187	63.4%
合計	45	100.0%	295	100.0%

知的障害者の平均給与を平成24年度と比較すると、事務職では「10～19万円」の回答割合が上昇しています。

軽作業では、前回回答の無かった「20～29万円」及び「30～39万円」という回答があり、平均給与の上上がっていることが伺えます。

知的障害者平均給与

令和3年	10万円未満	10～19万円	20～29万円	30～39万円	40万円以上	無回答	計
事務職		85.7%				14.3%	100.0%
軽作業	25.0%	8.3%	50.0%	8.3%		8.3%	100.0%
その他		71.4%				28.6%	100.0%

平成24年	10万円未満	10～19万円	20～29万円	30～39万円	40万円以上	無回答	計
事務職	25.0%	75.0%					100.0%
軽作業	37.5%	50.0%				12.5%	100.0%
その他							

精神障害者の職種別人数を平成 24 年度と比較すると、「事務職」、「軽作業」の回答割合が上昇しています。また前回回答の無かった「営業職」、「調理人」という回答がみられます。

③精神障害者

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
事務職	18	43.9%	63	50.4%
営業職	0	0.0%	1	0.8%
調理人	0	0.0%	1	0.8%
仕立工	0	0.0%	0	0.0%
軽作業	4	9.8%	22	17.6%
その他	19	46.3%	38	30.4%
合計	41	100.0%	125	100.0%

精神障害者の平均給与を平成 24 年度と比較すると、事務職では「10～19万円」の回答割合が大きく上昇しています。軽作業では「10～19万円」の回答割合が大きく低下し、「10万円未満」という前回無かった回答がみられます。その他では「10万円未満」という回答がみられなくなっています。

前回調査では回答の無かった職種の平均給与は、営業職で「10～19万円」、調理人で「20～29万円」となっています。

精神障害者

令和3年	10万円未満	10～19万円	20～29万円	30～39万円	40万円以上	無回答	計
事務職	7.1%	50.0%	28.6%			14.3%	100.0%
営業職		100.0%					100.0%
調理人			100.0%				100.0%
軽作業	57.1%	42.9%					100.0%
その他		38.5%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%	100.0%

平成24年	10万円未満	10～19万円	20～29万円	30～39万円	40万円以上	無回答	計
事務職	28.6%	28.6%		28.6%		14.3%	100.0%
軽作業		100.0%					100.0%
その他	25.0%	25.0%	25.0%		25.0%		100.0%

障害福祉サービス事業所との連携の有無を平成 24 年度と比較すると、「状況に応じて図っている」という回答割合が上昇しています。また前回回答の無かった「常に連携を図っている」との回答がみられます。

問6 障害福祉サービス事業所との連携の有無

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
常に連携を図っている	0	0.0%	5	8.6%
状況に応じて図っている	14	18.7%	12	20.7%
連携していない	60	80.0%	40	69.0%
無回答	1	1.3%	1	1.7%
合計	75	100.0%	58	100.0%

障害者雇用にあたり解決した課題を平成 24 年度と比較すると、「雇用障害者の所属異動、配置」、「通勤問題」、「昇給、昇格等に関わる業務評価」、「障害をもたない社員等への障害者理解のための研修」、「緊急時の避難誘導対策」、「障害特性に応じた職務の設計及び職域の開発」、「健康管理体制」、「バリアフリー等職場環境改善」といった回答割合が上昇しています。

障害者雇用にあたり解決した課題

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
情報伝達、意思疎通等のコミュニケーション問題	18	24.0%	11	19.0%
雇用障害者の所属異動、配置	24	32.0%	25	43.1%
通勤問題	7	9.3%	7	12.1%
昇給、昇格等に関わる業務評価	4	5.3%	5	8.6%
障害に起因する治療、療養に関わる休暇・休職に関すること	10	13.3%	6	10.3%
障害のある社員等の教育研修	2	2.7%	4	6.9%
障害をもたない社員等への障害者理解のための研修	6	8.0%	6	10.3%
緊急時の避難誘導対策	3	4.0%	4	6.9%
障害のある社員等の定着対策	4	5.3%	3	5.2%
障害の特性に応じた職務の設計及び職域の開発	4	5.3%	5	8.6%
健康管理体制	7	9.3%	11	19.0%
バリアフリー等職場環境改善	13	17.3%	19	32.8%
その他	5	6.7%	3	5.2%
対象件数	75		58	

障害者雇用にあたり解決すべき課題を平成 24 年度と比較すると、「情報伝達、意思疎通等のコミュニケーション問題」、「昇給、昇格等に関わる業務評価」、「障害に起因する治療、療養に関わる休暇・休職に関すること」、「障害のある社員等への教育研修」、「障害をもたない社員等への障害者理解のための研修」、「障害のある社員等の定着対策」、「障害特性に応じた職務の設計及び職域の開発」、「健康管理体制」、「バリアフリー等職場環境改善」といった回答割合が上昇しています。特に「障害のある社員等の定着対策」については、18.3 ポイント上昇しており、障害者雇用における大きなテーマと考えられます。

障害者雇用にあたり解決すべき課題

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
情報伝達、意思疎通等のコミュニケーション問題	14	16.9%	15	22.1%
雇用障害者の所属異動、配置	26	31.3%	14	20.6%
通勤問題	6	7.2%	5	7.4%
昇給、昇格等に関わる業務評価	4	4.8%	7	10.3%
障害に起因する治療、療養に関わる休暇・休職に関すること	12	14.5%	13	19.1%
障害のある社員等の教育研修	10	12.0%	10	14.7%
障害をもたない社員等への障害者理解のための研修	20	24.1%	26	38.2%
緊急時の避難誘導対策	18	21.7%	6	8.8%
障害のある社員等の定着対策	8	9.6%	19	27.9%
障害の特性に応じた職務の設計及び職域の開発	31	37.3%	32	47.1%
健康管理体制	13	15.7%	12	17.6%
バリアフリー等職場環境改善	20	24.1%	20	29.4%
その他	3	3.6%	2	2.9%
対象件数	83		68	

今後の障害者雇用の意向を平成 24 年度と比較すると、「今後とも障害者雇用を検討できない」との回答が低下し、「雇用を増やしていく」並びに「現状維持」との回答が上昇しています。

問10今後の障害者雇用の意向

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
雇用を増やしていく	34	41.0%	29	42.6%
現状維持	39	47.0%	35	51.5%
雇用を減らしていく	0	0.0%		
今後とも障害者雇用を検討できない	5	6.0%	3	4.4%
無回答	5	6.0%	1	1.5%
合計	83	100.0%	68	100.0%

現在取り組んでいる障害者に対する防災対策を平成 24 年度と比較すると、「地域ごとに適正な避難場所を設置している」、「障害の特性や病気等に対応した避難場所の整備を進めている」、「避難場所や避難経路等の案内表示版を設置している」、「メール、インターネット等を活用した情報発信体制を整えている」、「地域防災無線等による情報発信体制を整えている」という回答割合が上昇しています。

一方で「災害時要援護者の把握、登録作業を実施している」や「災害時要援護者に対する緊急時の安否確認を行っている」、「広報車などを活用した避難勧告等の情報提供を行っている」、「災害時要援護者支援計画の策定、策定作業に取り組んでいる」という回答割合は低下し、要援護者支援における課題が伺えます。

現在取り組んでいる障害者に対する防災対策

	平成24年		令和3年	
	実数	構成比	実数	構成比
災害時要援護者の把握、登録作業を実施している	20	66.7%	13	59.1%
災害時要援護者に対する緊急時の安否確認を行っている	14	46.7%	6	27.3%
地域ごとに適正な避難場所を設置している	13	43.3%	10	45.5%
障害の特性や病気等に対応した避難場所の整備を進めている	2	6.7%	5	22.7%
避難場所や避難経路等の案内表示版を設置している	6	20.0%	9	40.9%
メール、インターネット等を活用した情報発信体制を整えている	13	43.3%	11	50.0%
地域防災無線等による情報発信体制を整えている	16	53.3%	15	68.2%
広報車などを活用した避難勧告等の情報提供を行っている	14	46.7%	4	18.2%
災害時要援護者支援計画の策定、策定作業に取り組んでいる	19	63.3%	8	36.4%
災害時要援護者等に対する災害時における避難誘導などの普及・啓発活動	10	33.3%	6	27.3%
その他	2	6.7%	2	9.1%
対象件数	30		22	

アンケート調査票

誰もが暮らしやすい社会づくりに向けたアンケート調査

沖縄県では、現在、平成25年度に策定しました「第4次沖縄県障害者基本計画」の見直しを行い、新たな計画の策定を進めております。

このアンケート調査は、障害のある皆様の日常生活の状況やご意見等を把握し、計画策定の基礎資料として活用するために実施するものです。

アンケート調査の対象は沖縄県在住の障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳）、自立支援医療費受給者証及び特定医療費（指定難病）受給者証をお持ちの方の中から無作為に1,700名の方を選ばせて頂きました。

アンケート調査票は、無記名でご記入いただくとともに、計画の策定の目的だけに使用するもので、プライバシーは固く守り、皆様にご迷惑をおかけすることは一切ありません。

質問の数がたくさんあり恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をお願いします。

令和3年10月

沖縄県子ども生活福祉部長

この調査は、沖縄県子ども生活福祉部 障害福祉課より障害者基本計画策定の業務を受託した株式会社沖縄計画機構が調査を実施します。

恐縮ですが、郵送させて頂きました調査票について、11月12日（金）までにWEB上で回答して頂くか、調査票に記入して頂き、返信用封筒に入れポストご投函頂くようお願いいたします。

アンケート調査に関するお問い合わせは、下記までご連絡下さい。

株式会社 沖縄計画機構

担当：野原

電話 098-867-7471

ファックス：098-867-6692

沖縄県子ども生活福祉部

障害福祉課 計画推進班

担当：宜保

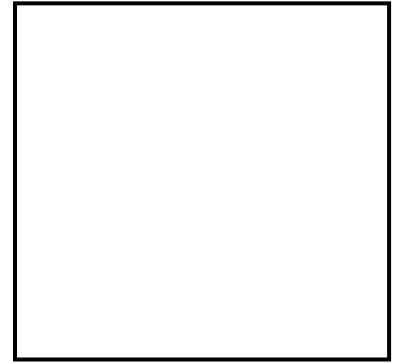
電話 098-866-2190

ファックス：098-866-6916

《ご記入にあたってのお願い》

1. このアンケートは下記のURLへアクセスもしくはQRコードを読み込み、スマートフォンなどを使ってWeb上で回答することもできます。Webで回答した場合、本調査票の記入は不要です。

URL :



2. この調査票は、お名前を書く必要はありません。
3. 調査票をご本人様にご記入できない場合には、ご家族の方、友人・知人等がご本人様のご意見を聞いてご記入頂くよう、ご協力をよろしくお願いいたします。
4. この調査は、回答を強制するものではありませんので、回答しにくい質問に関しては、回答いただかなくてもかまいません。
5. 質問への回答は、あてはまる番号に○を付けたり、記入欄や（ ）の中に直接ご記入いただくものなどがあります。また、質問によっては、選んでいただく番号が「ひとつ」、「2つまで」、「3つまで」、「すべて」などとなっています。質問の説明にある数だけ○をつけて下さい。
6. 質問の途中で、ある条件によって、あてはまる方だけ回答して頂く質問があります。説明に沿って回答して下さい。
7. ご記入いただいた調査票は回収用の封筒にいれ、ポストへ投函してください。
回収用封筒には、ご住所、ご氏名など個人が特定できる内容をお書きになる必要はありません。

はじめに アンケートの記入者

この調査票に記入した方は、どなたですか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | | |
|-------------|---------------------|-----------|
| 1. 本人 | 4. 兄弟・姉妹 | 7. 調査員 |
| 2. 配偶者（夫・妻） | 5. 祖父・祖母 | 8. その他（ ） |
| 3. 親（父・母） | 6. 介助者（ヘルパー、施設職員など） | |

問1 年齢、性別、所在地

(1) あなたは何歳ですか。令和3年10月1日現在であてはまる番号に〇をつけて下さい。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1. 10歳未満 | 4. 30～39歳 | 7. 60～69歳 |
| 2. 10～19歳 | 5. 40～49歳 | 8. 70歳以上 |
| 3. 20～29歳 | 6. 50～59歳 | |

(2) あなたの性別に〇をつけて下さい。

- | | | |
|-------|-------|--------|
| 1. 女性 | 2. 男性 | 3. その他 |
|-------|-------|--------|

(3) あなたは現在、どちらにお住まいですか。お住まいの市町村名をご記入下さい。

[Empty box for address entry]

市町村名のみご記入下さい。


問2 住まいの種類

お住まいの種類についてお聞きします。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | | |
|-----------------------------|-----|---------------|
| 1. 自分や家族等の持家（戸建て、分譲マンションなど） | } → | （ 月の家賃
円 ） |
| 2. 民間の賃貸住宅（借家、アパート、マンションなど） | | |
| 3. 公営住宅（県営、市町村営住宅など） | | |
| 4. 社宅、公務員住宅などの貸与住宅 | | |
| 5. 共同生活をする施設（グループホームなど） | } → | 問3へ進んで下さい |
| 6. 障害者支援施設、生活訓練施設に入所している | | |
| 7. 病院に入院している | | |
| 8. 介護保険施設に入所している | | |
| 9. その他（ ） | | |

問2-1 同居家族等の状況

一緒に暮らしている家族はどなたですか。あてはまる番号にすべて○をつけて下さい。また、同居している家族の人数（ご本人を含めた人数）をご記入ください。

- | | | |
|-------------|---------------|--|
| 1. 親（父・母） | 5. 兄弟・姉妹 | 同居家族などの人数
 |
| 2. 配偶者（夫・妻） | 6. その他の親戚 | |
| 3. 子ども | 7. ひとりで暮らしている | |
| 4. 祖父・祖母 | 8. その他（ ） | |

問3 収入の状況

あなたが、現在得ている収入についてお聞きします。あてはまる番号にすべて○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. 就労所得（給与、賃金など） | 8. 傷病手当金（病気やケガで休んだとき） |
| 2. 財産収入 | 9. 失業等給付 |
| 3. 障害年金（国民年金、厚生年金など） | 10. 家族などからの援助 |
| 4. その他の年金（遺族年金、扶養共済など） | 11. 生活保護を受けている |
| 5. 特別障害給付金 | 12. その他の収入（ ） |
| 6. 障害を理由とする手当（特別障害者手当など） | 13. 収入はない |
| 7. 労災保険（就業中の負傷等による給付） | |

あなたの現在の年収（年金等を含めた全収入）をお聞きします。あてはまる番号にひとつ○をつけて下さい。

- | | | |
|----------------|----------------|------------|
| 1. 100万円未満 | 4. 300～400万円未満 | 7. 600万円以上 |
| 2. 100～200万円未満 | 5. 400～500万円未満 | |
| 3. 200～300万円未満 | 6. 500～600万円未満 | |

問4 障害の程度（手帳所持の有無、等級、重複障害の有無等）

お持ちになっている障害者手帳の種類とその等級についてお聞きします。重複してお持ちの場合には、すべての手帳について回答して下さい。

(1) 身体障害者手帳の状況

①手帳所持の有無（あてはまる番号にひとつ○をつけて下さい）

- | | |
|----------|-----------------------------|
| 1. 持っている | 2. 持っていない → 問4 (2) に進んでください |
|----------|-----------------------------|

②身体障害者手帳の等級 (あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい)

1. 1級 2. 2級 3. 3級 4. 4級 5. 5級 6. 6級

③身体障害者手帳に記載されている、おもな障害の種類 (該当する最も重い障害の番号) にひとつ〇をつけて下さい。

1. 視覚障害 3. 平衡機能障害 5. 肢体不自由
2. 聴覚障害 4. 音声・言語・そしゃく障害 6. 内部障害

問4 (2) 療育手帳の状況

①手帳所持の有無 (あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい)

1. 持っている 2. 持っていない → 問4 (3) に進んでください

②療育手帳の等級 (あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい)

1. A1 2. A2 3. B1 4. B2

問4 (3) 精神障害者保健福祉手帳の状況

①手帳所持の有無 (あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい)

1. 持っている 2. 持っていない 3. わからない
問4 (4) へお進み下さい

②精神障害者保健福祉手帳の等級 (あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい)

1. 1級 2. 2級 3. 3級

③あなたの病名についてお聞きします。あてはまる番号にすべて〇をつけて下さい

1. 統合失調症 6. パーソナル障害
2. 気分障害 (うつ病など) 7. 神経性障害
3. てんかん 8. 発達障害
4. 脳器質性精神障害 (アルツハイマー型認知症など) 9. その他 ()
5. 中毒性精神障害 (アルコール依存症など) 10. わからない

問4 (4) 特定医療費 (指定難病) 受給者証について

① 特定医療費 (指定難病) 受給者証をお持ちですか。(あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい)

- 1. 持っている
- 2. 持っていない

② あなたが難病とわかったのは何歳ごろですか。

		さい 歳ごろ
--	--	-----------

問5 共生社会条例について

あなたは、共生社会条例 (沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例) をご存知ですか。

- 1. 条例の名前も内容もだいたい知っている
- 2. 条例の内容は知らないが、名前は聞いたことがある
- 3. 知らなかった

問6 障害に対する理解について

あなたは、障害に対する県民の理解について、どう感じていますか。

- 1. よく理解されている
 - 2. ある程度理解されている
 - 3. あまり理解されていない
 - 4. まったく理解されていない
 - 5. どちらともいえない
- } → 理解されていないと感じる理由

問7 障害支援区分

障害支援区分についてお聞きします。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- 1. 区分1
- 2. 区分2
- 3. 区分3
- 4. 区分4
- 5. 区分5
- 6. 区分6
- 7. 非該当
- 8. 申請していない
- 9. わからない

問8 障害福祉サービス等の利用状況

現在、どのような障害福祉サービスなどを利用していますか。サービスの種類ごとに利用の有無と満足度について、あてはまる番号に○をつけて下さい。

障害福祉サービスなどの種類	利用の有無と満足度
① 居宅介護や重度訪問介護 (居宅での入浴、排せつ、食事等の介護 など)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
② 同行援護や行動援護 (外出や外出の際の前後の介護)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
③ 生活介護 (入所施設等での入浴、食事の介護、 創作及び生産活動など)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
④ 就労移行支援や就労継続支援 (就労のために必要な知識や技能、 能力を高める訓練など)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑤ 自立訓練 (自立した日常生活を送るための訓練 やリハビリテーションなど)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑥ 短期入所 (施設等に短期間入所して、入浴、食事 の介護など)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑦ グループホーム(共同生活援助) (共同生活を営む住居での相談、 入浴、排せつ又は食事の介護など)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑧ 日常生活用具の給付、貸与 (日常生活の便宜を図る用具等の給付 や貸与など)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑨ 移動支援 (円滑に外出できるように移動を 支援)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑩ コミュニケーション支援 (手話通訳者などの派遣)	1. <u>利用している</u> → { 1. 満足している 2. 満足していない 3. どちらともいえない } 2. 利用していない
⑪ サービスは利用していない	→ 問10へお進みください

問9 満足していない理由

問8で、満足度について、ひとつでも「2. 満足していない」と回答した方にお聞きします。その理由はなんですか。あてはまる番号にすべて○をつけて下さい。

1. サービスの利用回数や時間がたりないから
2. 職員（ヘルパーなど）の対応や介護技術がよくないから
3. 職員（ヘルパーなど）の対応や指導技術がよくないから
4. サービス利用の経済的な負担が大きいから
5. サービス提供事業者の説明が不十分だから（利用内容がわかりにくいから）
6. どのサービス提供事業者がよいかわからないから
7. 利用するサービス提供事業者が遠くにあるから
8. 契約の方法がわかりにくい、わからないから
9. 自立訓練、リハビリテーション、就労訓練などの内容が自分にあっていないから
10. 就労にうまく結びついていないから
11. 自立訓練などの効果が小さい、うまく上がっていないから
12. 緊急の時や必要な時に使えないから
13. その他（ ）

問10 障害福祉サービス等を利用していない理由

問8で、「⑪サービスは利用していない」と回答した方にお聞きします。利用していない理由はどのようなことですか。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

1. 家族で十分な介助や介護ができていいるから（利用する必要がないから）
2. 利用できる事業所がないので必要なサービスが使えないから
3. 利用できるサービス提供事業所が遠くにあるから
4. 金銭的な余裕がないから（負担額が大きいから）
5. 障害福祉サービス等の利用に抵抗があるから
6. 必要とするサービスがないから
7. 家の中にヘルパーなどをいれたくないから
8. どのようなサービスが利用できるかわからないから
9. サービスがあること自体を知らなかったから
10. その他（ ）
11. 特に理由はない

問11 成年後見制度の利用

現在、成年後見制度を利用していますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 利用している | 4. 制度内容や利用の仕方がわからない |
| 2. 制度利用の申請手続きをしている | 5. 利用しているかどうかわからない |
| 3. 利用する必要がない | 6. その他 () |

問12 日常生活自立支援事業の利用

現在、日常生活自立支援事業を利用していますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 利用している | 4. 制度内容や利用の仕方がわからない |
| 2. 制度利用の申請手続きをしている | 5. 利用しているかどうかわからない |
| 3. 利用する必要がない | 6. その他 () |

問13 相談支援の利用

現在、相談支援を利用していますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 利用している | 4. 制度内容や利用の仕方がわからない |
| 2. 制度利用の申請手続きをしている | 5. 利用しているかどうかわからない |
| 3. 利用する必要がない | 6. その他 () |

問14 相談したい人

悩みや困りごとを相談する相手は、おもに誰に（どこに）相談したいと思いますか。あてはまる番号に3つまで〇をつけて下さい。

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. 家族や親戚 | 8. 障害者相談員 |
| 2. 友人・知人 | 9. 市町村の相談窓口 |
| 3. 職場の人や学校の先生 | 10. 社会福祉協議会 |
| 4. 医療機関（医師、看護師、精神保健福祉士など） | 11. 障害者団体や家族会など |
| 5. 相談支援事業者や福祉施設など | 12. 発達障害者支援センター |
| 6. 民生委員児童委員 | 13. その他 () |
| 7. 保健福祉センターや福祉事務所・福祉保健所 | 14. 相談したい人はいない |

問15 相談したい内容

日常生活の中で、どのようなことについて相談したいと思いますか。あてはまる番号にすべて○をつけて下さい。

1. 支援や世話をしてくれる人がなくなった後の生活のこと
2. 自分の体調（病気、薬の管理など）や精神面のこと
3. 障害福祉サービス等の利用に関すること
4. 進学や就労のこと
5. 経済的なこと
6. 住まいに関すること
7. 台風、地震、津波などの災害時の対応に関すること
8. 休日や夜間などの緊急時の対応に関すること
9. 外出する時のこと
10. 差別や虐待などの人権にかかわること
11. 生きがいづくりなどに関すること
12. 対人関係や近所付き合いのこと
13. コミュニケーション支援に関すること
14. その他（ ）
15. 特にない

問16 相談時の要望

相談をする際に要望することはどのようなことですか。あてはまる番号に3つまで○をつけて下さい。

1. 相談する場所が自宅から近い場所にあるとよい
2. 相談したい時間帯に利用できるようにしてほしい
3. 自宅に訪問して相談してほしい
4. 知識や対応など、相談員の資質を向上させてほしい
5. できるだけ早く、相談内容に応じた支援を始めてほしい
6. 相談だけでなく、実際の支援につなげてほしい
7. プライバシーを十分に守ってほしい
8. ピアサポート（障害当事者による相談）体制の充実
9. その他（ ）
10. 特に要望することはない

問17 災害時の避難場所・経路

台風、地震、津波などの災害が発生した場合に避難する場所や避難場所までの経路を知っていますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

1. 知っている 2. 知らない

問18 災害時の避難

台風、地震、津波などの災害時に、あなたは一人で避難できますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

1. できる 2. できない 3. わからない

問19 災害時の不安

台風、地震、津波などの災害が発生した場合、どのようなことに心配や不安がありますか。あてはまる番号に3つまで〇をつけて下さい。

1. どこに避難してよいかわからない
2. 避難する時に介助や支援をしてくれる人が周りにいない
3. 災害時に必要な情報が得られるか
4. 避難場所が障害者に配慮されているか
5. 必要な医療や薬などを利用することができるか
6. 避難場所で、他の人と一緒に避難生活ができるか
7. その他 ()

問20 防災訓練への参加について

防災訓練に参加したことはありますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

1. ある 2. ない 3. 防災訓練を実施しているかわからない

問21 災害時の避難における支援について

避難行動要支援者台帳に登録（支援者とのマッチング）していますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

1. している 2. していない 3. 登録しているかわからない

問22 外出の状況

仕事や通学を除いて、どの程度外出しますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | | |
|-----------|-----------|--------------|
| 1. ほとんど毎日 | 3. 週に1~2回 | 5. 月に1回以下 |
| 2. 週に3~4回 | 4. 月に2~3回 | 6. ほとんど出かけない |

問23 移動(交通)手段の利用状況

外出する際には、おもにどのような移動・交通手段を利用していますか。あてはまる番号に3つまで〇をつけて下さい。

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| 1. 徒歩(車いすを含む) | 5. タクシーを利用する |
| 2. 自分で運転するバイクや自転車 | 6. 福祉タクシーなどの移送サービスを利用する |
| 3. 自分で運転する車 | 7. モノレールや路線バスを利用する |
| 4. 家族や介助者などが運転する車 | 8. その他() |

問24 外出する際に改善してほしいこと

外出する際に、困った点や改善してほしいと思うことはどのようなことですか。あてはまる番号に3つまで〇をつけて下さい。

- 障害への理解が不足している(視線等が気になるなど)
- まわりの人の手助け・配慮が足りない
- 外出時に利用したい障害福祉サービス等が利用できない
- 移動する交通手段がない
- 付き添ってくれる介助者、援助者を確保することが困難
- 福祉タクシーやリフト付き車両などが利用しにくい
- タクシー、路線バス、モノレールの利用が困難、不便である(料金等の支払いなど)
- 道路の段差、歩道に障害物などがあり、通行が困難
- 点字ブロック、音声付信号機が少ない
- 障害者用トイレや障害者専用駐車場が整備されていないなど、バリアフリー化が進んでいない
- 障害の特性に配慮した案内板や周辺地図などの文字・地図情報が少ない
- 緊急事態が起こった時の対応に不安がある
- 特に困ったことや改善してほしいことはない
- その他()

問25 余暇・スポーツ等の社会活動への参加状況

この1年間に、どのような趣味やスポーツ、社会活動を行いましたか。あてはまる番号に3つまで○をつけてください。

1. コンサートや映画、スポーツなどの鑑賞・見学
2. スポーツ大会などへの参加
3. 学習活動（講座受講等の社会学習など）
4. 旅行やキャンプなどのレジャー活動
5. インターネットやメールを利用した交流
6. 趣味の同好会活動
7. ボランティアなどの社会活動
8. 障害者団体などの活動
9. 自治会活動や地域行事
10. 仲間、友人同士での交流
11. その他（ ）
12. 特に、社会活動はしていない

問26 社会活動を行いやすくするために必要な条件

社会活動に参加するためには、どのような条件が必要だと思いますか。あてはまる番号に3つまで○をつけてください。

1. 活動についての情報が提供されること
2. 一緒に行く仲間がいること
3. 社会参加を支援する介助者や援助者がいること
4. 外出のための手段が確保されていること
5. 適切な指導者がいることや魅力的な内容であること
6. 施設や活動の場所が身近な場所にあること
7. 障害の特性に配慮した施設や設備があること
8. 気軽に参加できる雰囲気であること
9. ガイドヘルパー、手話通訳者、要約筆記奉仕員などがあること
10. その他（ ）
11. 特にない

問27 就労の状況

現在、仕事をしていますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

☆保育所、幼稚園、学校などに通っている方や18歳未満の方は、問33へお進みください。

1. 正規職員（会社経営などを含む）として働いている
2. パートやアルバイトで働いている
3. 自営業をしている
4. 家の仕事を手伝い働いている
5. 就労移行支援、就労継続支援、地域活動支援センターなどを利用している
6. その他（ ）
7. 仕事はしていない → 問30へお進み下さい

問28 就労の職種（事業所等）

どのような職種（事業所）で働いていますか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1. 製造業 | 7. 農林水産業 |
| 2. サービス業 | 8. 鉱業 |
| 3. 卸売・小売業・飲食店 | 9. 電気・ガス・熱供給業、水道業 |
| 4. 運輸・通信業 | 10. 政府・地方公共団体 |
| 5. 金融・保険・不動産業 | 11. 就労移行支援、就労継続支援など |
| 6. 建設業 | 12. その他（ ） |

問29 賃金の状況

その仕事で得られる1か月あたりの平均収入は、どれくらいですか。あてはまる番号にひとつ〇をつけて下さい。※回答後 問32へお進み下さい

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 1万円未満 | 5. 10万円以上～20万円未満 |
| 2. 1万円以上～3万円未満 | 6. 20万円以上 |
| 3. 3万円以上～5万円未満 | 7. わからない |
| 4. 5万円以上～10万円未満 | |

問41 行政への要望

障害児(者)の施策をより充実させていくために、沖縄県や市町村に対してどのようなことを要望しますか。あてはまる番号5つまで○をつけて下さい。

1. 障害児(者)が暮らしやすい住宅の整備
2. 地域生活への移行を支援するグループホームなどの整備
3. 就労支援や自立訓練などの事業の充実
4. 障害の特性に配慮された働く場の確保
5. 仕事につくことを容易にするための制度の充実
6. ホームヘルプサービス、ショートステイなどの在宅福祉サービスの充実
7. 通所施設や入所施設の整備拡充
8. 身近な場所での相談、指導及び生活支援体制の充実
9. 医療費の軽減、手当などの経済的援助の充実
10. 緊急時における救急医療体制の充実
11. 社会参加を容易にするための移動・交通手段の確保と支援の充実
12. 道路、交通機関、公共建築物などのバリアフリー化の推進
13. 点字図書、録音図書、手話放送、字幕放送などの情報提供の充実
14. 制度やサービスなどに関する情報提供の充実
15. 一人ひとりの特性に応じた療育・保育・教育内容の充実
16. スポーツ、レクリエーション、文化活動の充実
17. 災害時の連絡や避難などの支援を行う体制の確立
18. 地域の人々との交流機会の拡大
19. 障害児(者)への理解を深める教育の充実
20. 障害者団体活動の充実と団体間の連携強化
21. 中途障害者へのメンタルケアの充実
22. その他 ()

以上で終了です。ご協力、ありがとうございました。

第5次沖縄県障害者基本計画策定に関するアンケート調査

障害者雇用等に関するアンケート調査にご協力ください

沖縄県では、現在、平成25年度に策定しました「第4次沖縄県障害者基本計画」の見直しを行い、新たな計画の策定を進めております。

このアンケート調査は、事業所や市町村における障害者の雇用状況等を把握し、計画策定の基礎資料として活用するために実施するもので、沖縄県に立地する法人所得上位100社及び国、県、市町村、公益事業等を含めた64事業所を選定し実施いたします。

調査内容は、計画策定の目的だけに使用するもので、事業所の皆様にご迷惑をおかけすることは一切ありません。

質問数が多く恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をお願いします。

令和3年10月

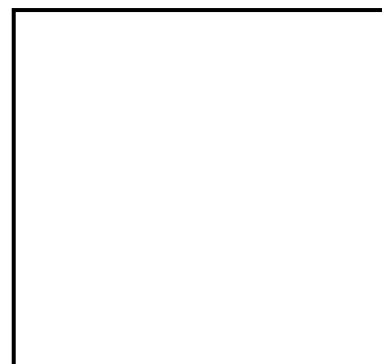
沖縄県子ども生活福祉部長

アンケート調査は、沖縄県子ども生活福祉部 障害福祉課 計画推進班より障害者基本計画策定の業務を受託した株式会社沖縄計画機構が実施します。

郵送させて頂きました調査票について、11月12日（金）までにWEB上で回答して頂くか、調査票に記入して頂き、返信用封筒に入れポストご投函頂くようお願いいたします。

Webで回答した場合、本調査票の記入は不要です。

URL :



アンケート調査に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

株式会社 沖縄計画機構

担当：野原

電話 098-867-7471

ファックス：098-867-6692

沖縄県子ども生活福祉部 障害福祉課 計画推進班

担当：宜保

電話 098-866-2190

ファックス：098-866-6916

問1 事業所概要

令和3年10月1日現在の貴事業所（団体）の概要をご記入ください。

企業形態	1. 株式会社 2. 有限会社 3. 合資・合名会社	4. 事業協同組合 5. 特殊法人（ ） 6. 特定非営利活動法人	7. 公益法人 8. 国、地方公共団体 9. その他（ ）
業種	1. 製造業 2. サービス業 3. 卸売・小売業・飲食店 4. 運輸・通信業 5. 金融・保険・不動産業 6. 建設業	7. 農林水産業 8. 鉱業 9. 電気・ガス・熱供給業、水道業 10. 政府・地方公共団体 11. その他（ ）	
所在地	市町村名：		
従業員規模	常勤従業者数	人	非常勤雇用者数
			人

問2 障害者雇用に関する基礎事項

令和3年10月1日現在の貴事業所における障害者雇用の状況についてお聞きします。

現在、貴事業所（団体）において、障害者を雇用していますか。あてはまる番号にひとつ○を付けて下さい。

- 1. 雇用している
- 2. 過去に、雇用していたが現在は雇用していない → 問5へお進下さい
- 3. これまでに雇用したことがない → 問9へお進み下さい

問3 障害者雇用の状況

現在、貴事業所で正規職員として雇用している障害者の概要についてご記入ください。

(1) 雇用障害者数	年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代
	男性	人	人	人	人	人	人
	女性	人	人	人	人	人	人
(2) 障害種別ごとの雇用人数	身体障害		知的障害		精神障害		
	人		人		人		
	うち重複障害者数：（ ）人						
(3) 身体障害者の障害種別ごとの雇用人数	視覚障害	聴覚障害	平衡機能障害	音声・言語・そしゃく障害	肢体不自由	内臓部害	
	人	人	人	人	人	人	
(4) 障害の等級 ①身体障害	1級	2級	3級	4級	5級	6級	
	人	人	人	人	人	人	
②知的障害	A1		A2		B1		B2
	人		人		人		人

問9 障害者雇用にあたり解決した課題

障害者の雇用に際し、貴事業所（団体）が解決した課題は、どのようなことがありますか。
あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

1. 情報伝達、意思疎通等のコミュニケーション問題
2. 雇用障害者の所属異動、配置
3. 通勤問題
4. 昇給、昇格等に関わる業務評価
5. 障害に起因する治療、療養に関わる休暇・休職に関すること
6. 障害のある社員等の教育研修
7. 障害をもたない社員等への障害者理解のための研修
8. 緊急時の避難誘導対策
9. 障害のある社員等の定着対策
10. 障害の特性に応じた職務の設計及び職域の開発
11. 健康管理体制
12. バリアフリー等職場環境改善
13. その他（)

問10 障害者雇用にあたり解決すべき課題

障害者の雇用に際し、貴事業所（団体）が解決すべき課題は、どのようなことがありますか。
あてはまる番号すべてに○を付けて下さい。

1. 情報伝達、意思疎通等のコミュニケーション問題
2. 雇用障害者の所属異動、配置
3. 通勤問題
4. 昇給、昇格等に関わる業務評価
5. 障害に起因する治療、療養に関わる休暇・休職に関すること
6. 障害のある社員等の教育研修
7. 障害をもたない社員等への障害者理解のための研修
8. 緊急時の避難誘導対策
9. 障害のある社員等の定着対策
10. 障害の特性に応じた職務の設計及び職域の開発
11. 健康管理体制
12. バリアフリー等職場環境改善
13. その他（)

問 11 今後の障害者雇用の意向

今後の障害者雇用の意向についてお聞かせください。あてはまる番号ひとつに○を付けて下さい。

- 1. 雇用を増やしていく
- 2. 現状維持
- 3. 雇用を減らしていく
- 4. 今後とも障害者雇用を検討できない

問 12 権利擁護・バリアフリー等

次の各項目に対し、貴事業所（団体）が、特に意識して取り組んでいる事項等についてお聞かせください。

(1) 合理的配慮について、具体的に取り組んでいる内容をご記入ください。

【具体的取り組み内容】

※合理的配慮とは：

障がいのある人から何らかの配慮を求める意思の表明があった場合には、負担になりすぎない範囲で、社会的障壁（バリア）を取り除くために、必要かつ適当な変更及び調整を行うことです。

(2) 情報・コミュニケーションについて、具体的に取り組んでいる内容をご記入ください。

【具体的取り組み内容】

(3) 社員等の意識啓発等について取り組んでいる事項についてご記入ください。

【具体的取り組み内容】

